

資源がめぐる真ん中に。
DOWA

DOWAホールディングス株式会社

〒101-0021
東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX 22階
URL <https://hd.dowa.co.jp/>



Printed in Japan



**DOWA REPORT
2026**

DOWA

循環のクオリティを 追求する。

資源循環を真に持続可能なものにするには、単に循環を回すだけでは不十分であり、その「質」を高めることが不可欠です。DOWAが掲げる「循環のクオリティ」とは、多様な資源を取り込みながら、継続的かつ高い価値を生み出す循環を実現する考え方です。

これまで活用されてこなかった廃棄物を資源へと再生するには、難処理廃棄物を安全かつ安定的に無害化・減容化することが前提です。同時に、製品や素材の機能性と耐久性を高めることで、資源をより長く有効に使う仕組みをつくることが求められます。

当社は、環境・リサイクル、製錬、電子材料、金属加工、熱処理の5部門の知見を結集し、リサイクルと安全処理、そして製品・素材の高付加価値化を一体で推進します。こうして実装される「循環のクオリティ」は、社会が求める持続可能な資源循環の基盤となると確信しています。

複合的な循環

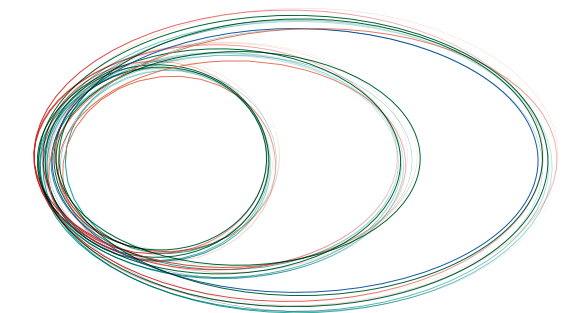
廃棄物として捨てるのではなく、可能な限り多くの素材を循環の中に戻すこと。そのためにDOWAは、社会から様々なリサイクル資源を集めるネットワーク、多様な資源をリサイクルするための技術・インフラを保有し、複合的な循環を構築しています。



**DOWAが目指す
本質的な循環**

長期的な循環

循環のクオリティは、リサイクルに限定されません。DOWAは、製品の機能を多様化したり、耐久性や寿命を延ばしたりすることで、製品のライフサイクル自体を延長し、限りある資源を永く使うことができる長期的な循環を実現しています。

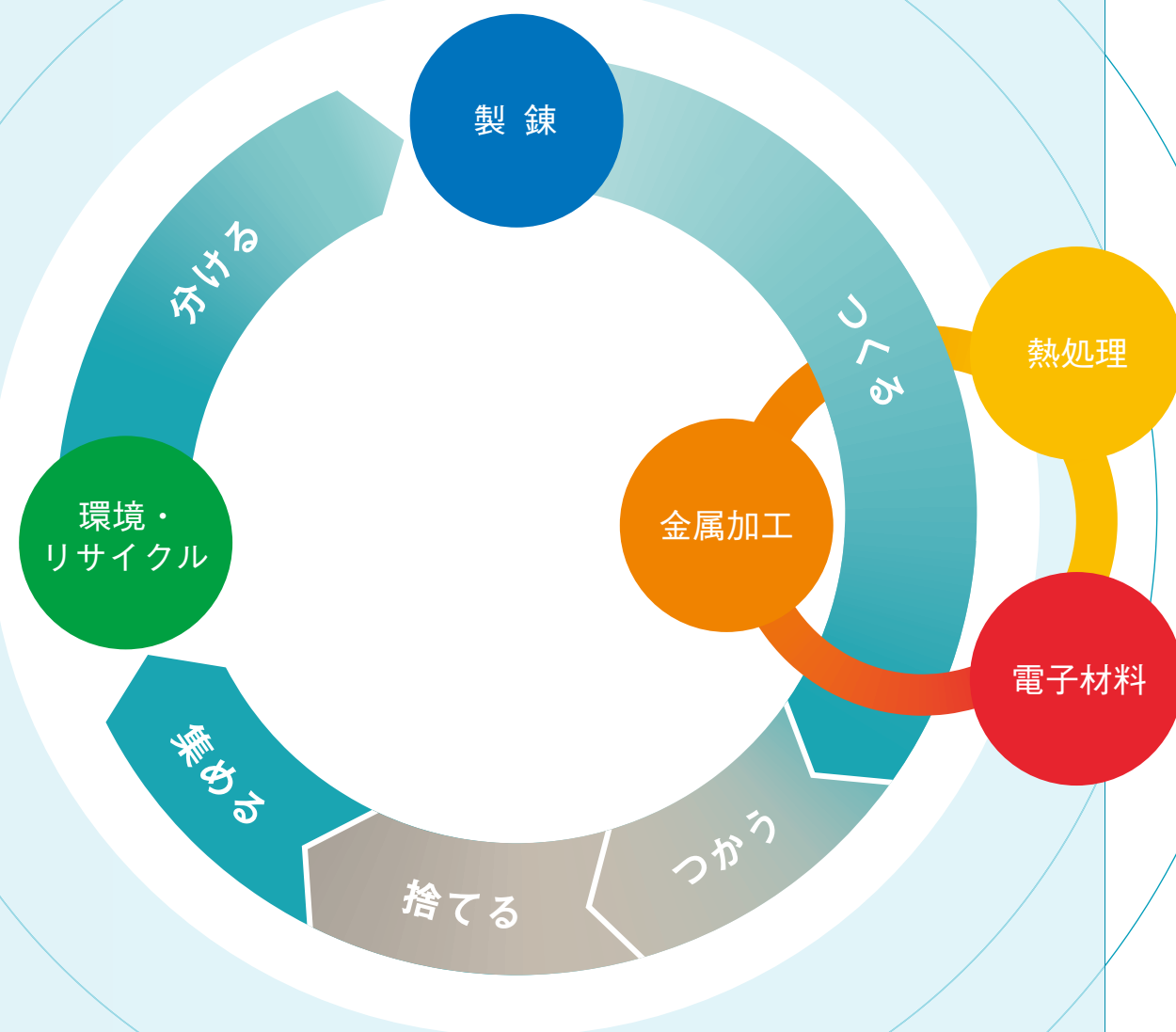


DOWAの全体像

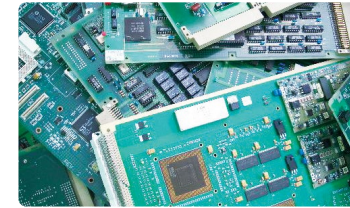
循環型ビジネスモデル

DOWAグループは、主力5事業を組み合わせた独自の循環型ビジネスモデルを構成しています。

素材から部品に至るまで、様々な製品・サービスを多様な用途へ展開し、それぞれが独自かつ高い技術力を活かして高い市場シェアを保有することから、高い収益力を実現しています。また、幅広い市場に向けて製品・サービスを提供することにより、特定の市場の動向に左右されにくく、補完性の高い、安定的な収益構造を実現しています。



事業概況



環境・リサイクル部門

業界に先駆け、廃棄物の収集から焼却・埋立、リサイクルまで一貫して対応。廃棄物を扱う総合力と正確に分析する技術力により信頼あるネットワークを築き、廃棄物から可能な限りの資源を回収しています。資源化できないものは焼却・埋立により環境負荷を低減しています。



製錬部門

かつて秋田県の小坂鉱山で採れた処理困難な「黒鉱」から学んだ、銅・亜鉛・貴金属など幅広い金属を回収する技術を基盤に、DOWAの製錬部門は発展。限りある天然資源だけでなくリサイクル資源を原料に、約20種類のリサイクル金属を高効率に生産し、循環経済への転換に不可欠な機能を担っています。



電子材料部門

様々な種類の金属の特徴を活かし、新たな用途や機能を開拓。電子デバイスやエネルギー分野などに様々な金属材料を提供し、革新的な製品や新しい体験を実現しています。



金属加工部門

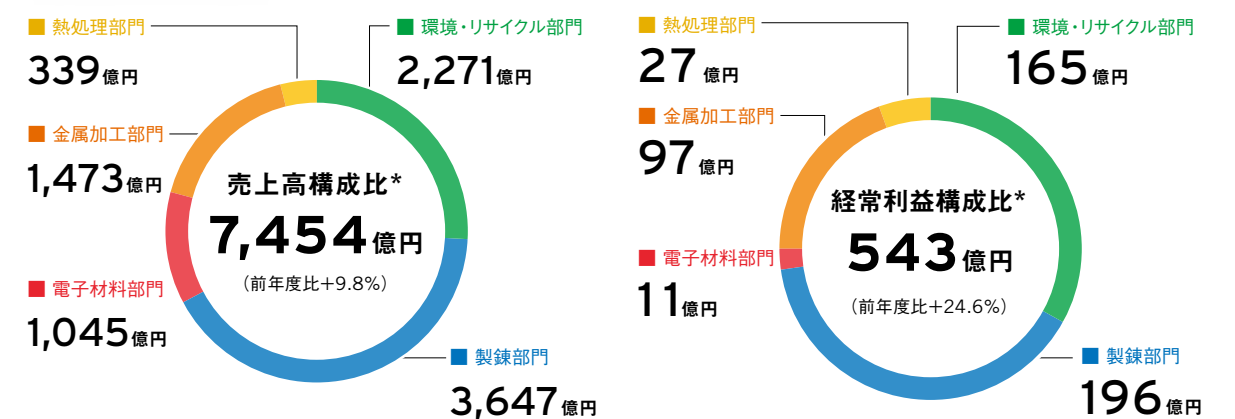
金属に精密・緻密な加工を施し、自動車分野を中心に事業を展開。高度な技術と確かな信頼に基づき、自動車や電子デバイス分野のイノベーションを支えています。



熱処理部門

表面熱処理により部品の耐久性を向上させ、モビリティの安全・安心を実現。自動車などのライフサイクルを延ばし、限りある資源を永く使うことに貢献しています。

業績（2025年度）

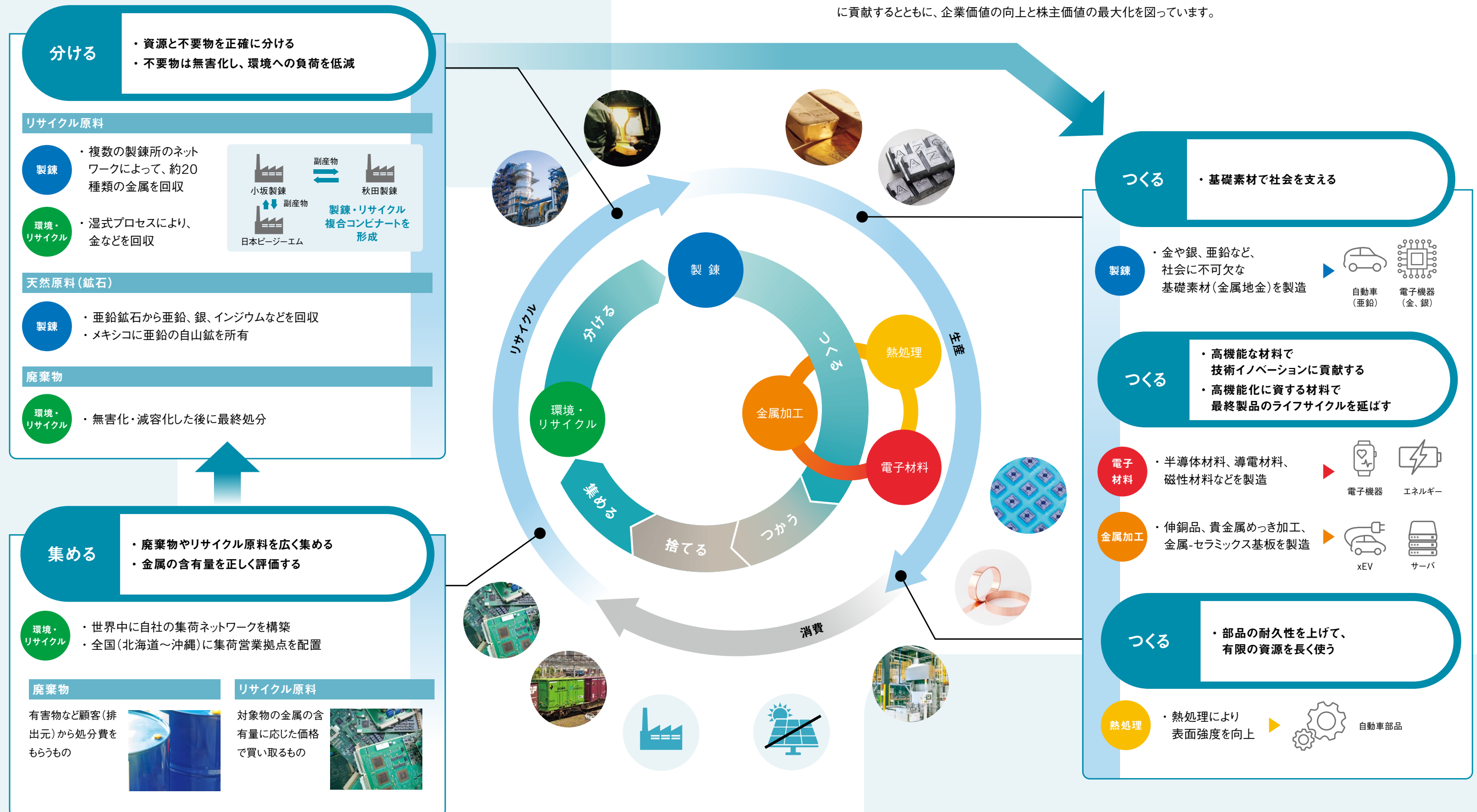


* その他、調整額を除く

循環型ビジネスモデル

BUSINESS MODEL

DOWAグループのビジネスモデルの特徴は、「生産」→「消費」→「リサイクル」という循環経済（サーキュラーエコノミー）の流れを、生産とリサイクルの両面から支える事業を有している点にあります。5つの事業は技術を基盤に、社内外のパートナーとの連携を通じて、世界に新たな価値をもたらす製品・サービスを継続的に創出しています。これにより、社会課題である循環経済への移行に貢献するとともに、企業価値の向上と株主価値の最大化を図っています。



DOWAの原点と企業理念

創業から 受け継ぐ 精神



当社は、1884年に非鉄金属の鉱山・製錬会社として創業しました。1898年には、当時の技術では処理が困難であった「黒鉱」（複雑硫化鉄）の製錬技術を開発し、今日につながる非鉄金属資源の有効活用への道を歩み始めました。140年にわたる歩みの中で、課題に向き合い、実直に技術を磨き続けることが当社の原点であり、また、自社の利益だけでなく、環境への配慮や地域との共生を図ることが、真の社会課題の解決につながることを学んできました。



サステナビリティ経営の原点

当社の創業者である藤田傳三郎は、明治時代の日本において、鉱山業のほか、建設・鉄道・紡績・電力・新聞などの幅広い事業を手掛け、産業界の発展に貢献した実業家です。

当社の創業地である小坂町（秋田県）においては、「教育は国家富強の根源なり」という信念のもと、小学校への多額の寄付を行ったほか、当社の前身である藤田組を通じて、電気の導入、鉄道の敷設、上水道の整備、学校・住宅・病院の建設、劇場や運動施設など娯楽施設の建設など、様々な社会資本の整備を進めました。また、これらの社会資本は、鉱山関係者だけでなく、地域の方々にも提供されました。

DOWAグループのサステナビリティ経営の原点は、創業者藤田傳三郎の理念である“労働者や地域の方々と共に生きる”という長期的視野に基づく企業経営にあります。



創業者
藤田 傳三郎
(1841-1912)

DOWAの企業理念

当社は、2020年10月に企業理念、ビジョン、価値観、行動規範について、中長期視点に基づいた改定を行いました。策定にあたっては、当社が歩んできた中で培ってきた文化や企業風土を考慮し、創業者・藤田傳三郎の企業経営への思いや精神をこれからも受け継いでいくという意思を込めました。これらの指針を当社の企業活動の根幹として、事業活動を通じた社会課題の解決に貢献していきます。



DOWAグループの企業理念

<https://hd.dowa.co.jp/ja/company/philosophy.html>



DOWAグループの企業理念、ビジョン、価値観、行動規範

Mission (企業理念)

▶ DOWAグループの存在理由

地球を舞台とした事業活動を通じて、豊かな社会の創造と資源循環型社会の構築に貢献する

Vision (ビジョン)

▶ DOWAグループが目指す将来像 (2030年のありたい姿)

本業とする資源循環と優れた素材・技術の提供を進化させ、安心な未来づくりに貢献し続ける

Value (価値観)

▶ DOWAグループの役員・社員が大切にしている基準

- 社会の課題と正しく向き合う
- 誠実で責任ある行動をとる
- 公正な競争を行う
- 変化を受け入れて、挑戦の機会とする
- 多様性を認め、個人を尊重する

Code (行動規範)

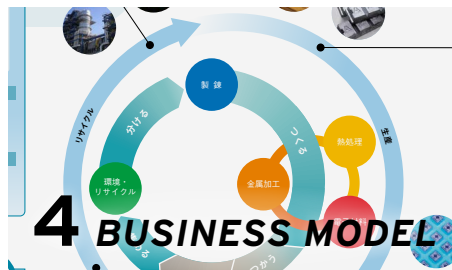
▶ DOWAグループの役員・社員が 行動や判断する際の模範

CONTENTS

統合報告書2026
DOWAホールディングス株式会社

イントロダクション

- 1 循環のクオリティを追求する。
- 2 DOWAの全体像
- 4 循環型ビジネスモデル



- 6 DOWAの原点と企業理念

トップメッセージ

- 10 CEO MESSAGE



- 14 COO MESSAGE



DOWAの価値創造

- 18 価値創造プロセス
- 20 DOWA HISTORY
- 22 DOWAの強み
- 26 **SPECIAL FEATURE**
使用済みリチウムイオン電池のリサイクル



企業価値向上に向けて

- 30 中期計画2027
(2025年度-2027年度)の進捗
- 32 CFO MESSAGE



- 38 環境・リサイクル部門
- 40 製錬部門
- 42 電子材料部門
- 44 金属加工部門
- 46 熱処理部門
- 48 DOWAのサステナビリティ

- 52 資源循環型社会の形成／
社会リスク・環境リスクを低減する製品・
サービスの拡充
- 60 気候変動対応
- 64 環境保全
- 66 労働安全衛生の確保
- 68 人的資本の強化
- 72 人権の尊重
- 74 コーポレート・ガバナンスの強化
- 84 品質保証の強化
- 86 DX(データ利活用の推進)
- 88 ステークホルダーコミュニケーション

財務／会社情報

- 90 財務レビュー
- 94 連結業績推移
- 96 DOWAグループ一覧
- 98 会社・株式情報、社外からの評価

表紙
アクトビーリサイクリング株式会社
熊本工場(写真上、熊本県宇城市)、水俣工場(写真下、熊本県
水俣市)

対象範囲
DOWAグループ一覧(<https://hd.dowa.co.jp/ja/ir/library/annual.html>)に記載しています。

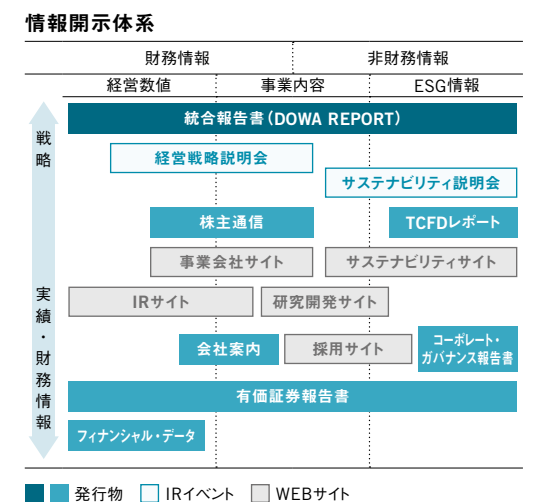
対象期間
2025年度(2025年4月～2026年3月)の活動内容を中心に
報告していますが、一部については過去の取り組みや直近の活動
も記載しています。

数値記載に関する注意事項
本報告書に記載されている財務数値は、単位未満を切捨てに
しています。

将来予測に関する注意事項
本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、
当社が現在入手している情報および合理的であると判断する
一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により
大きく異なる可能性があります。

参考としたガイドライン等
・IFRS財団の統合報告フレームワーク
・経済産業省の価値協創ガイダンス

略称の使用
本報告書は以下の略称を使用しています。
全社共通・本社等:HD、環境・リサイクル部門:ES、製錬部門:
MM、電子材料部門:EL、金属加工部門:MT、熱処理部門:TH



CEO MESSAGE

関
口
明

代表取締役会長 CEO

新たな経営体制のもと、 持続的な成長と企業価値向上を 実現していきます。

新たな経営体制で次の成長ステージへ

この度、社長職を退き、新たに代表取締役 会長 CEOに就任しました。社長に就任した際、私は二つの重点課題を掲げました。一つは、当時競争力の面で厳しい状況にあった当社の銅製錬事業の在り方を見直すこと、もう一つは、ガバナンス上の課題であった政策保有株式の見直しです。時間はかかりましたが、事業ポートフォリオの改変を重ねながら当社の製錬事業の競争力を立て直し、政策保有株式についても規律ある資産の入れ替えという形で整理を完了させました。これらの取り組みによって、DOWAグループは次の成長に向けた基盤を整えることができたと考えています。

当社を取り巻く事業環境に目を向けると、今後も大きな成長機会が続いていくことが予想されます。国は循環経済への移行を国家戦略として取り組むべき重要政策として推進しており、加えて近年は経済安全保障の観点からもメタルリサイクルの強化や資源循環システムの拡充が重視されています。こうした動きは産業構造に限らず消費者意識や社会規範にも変化をもたらし、循環型社会の高度化をさらに加速させていくでしょう。当社の事業は、まさにそうした社会変化の中心にあります。一方で、社会的要請の高まりとともに循環ビジネスへ参入する企業も増え、競争は今後さらに激化していくと見ています。今後

の成長を遂げるためには、社会変化の兆しをいち早く捉え、新たな成長機会につなげていくことが不可欠です。そして、そうした兆しや顧客ニーズ、課題などの重要な情報は経営トップの周辺ではなく、製造、営業、研究開発といった事業の最前線に集まります。

DOWAグループが次の成長ステージへ進むためには、長期視点で経営の方向性を示す機能と、現場に根差した迅速な執行機能の双方を強化する必要があります。その実現に向けて、会長CEOと社長COOがそれぞれの役割を担う新たな経営体制へ移行しました。

今回社長COOに就任した福田氏は製錬部門の出身であり、長年にわたって現場に携わってきました。現場の実情やそこで働く人たちの考え方、価値観への深い理解に加え、変化する状況の中で課題を見極め、解決へと導く実行力を備えています。さらに、常に学び続ける姿勢を持ち、何事にも真正面から向き合い困難な課題にも真摯に向き合いながら組織を前進させてきました。DOWAグループの一層の成長を牽引してくれるものと期待しています。

私は会長CEOとして、長期的な視点から経営の方向性を示し、企業価値向上に向けた経営基盤の強化とガバナンスの高度化に取り組んでいきます。

DOWAのDNAを根拠に「循環のクオリティ追求」の実現

DOWAの祖業は鉱山業です。自然を相手にする事業で小手先のごまかしが利かない世界だからこそ、技術を磨き続けること、変化を的確に捉えること、

そして誠実に事業と向き合うことを何より大切にしてきました。それがなければ安全も担保できず、事業の成果を刈り取ることもできません。こうした姿勢は

CEO MESSAGE

140年以上にわたり受け継がれ、現在のDOWAグループの価値観の根幹となっています。

DXやAIの進展によって、働き方や事業環境は大きく変化していきます。しかし、どのような時代においても、何事に対しても真っ当に取り組むマインドセット、社会課題に真摯に向き合い本業を通じて価値を提供する姿勢は、DOWAグループがこれからも変わらず大切にしていけるべきDNAです。このDNAを象徴する言葉が、当社グループのタグライン「資源がめぐる真ん中に。」です。私たちは、循環経済におけるキープレイヤーであり続けることが、事業の成長と社会からの信頼獲得の両方につながると考えています。そして、その考えを具体的に示したのが、中期計画2027で掲げた「循環のクオリティを追求する。」というテーマです。「循環のクオリティ」は、二つの側面があります。一つは、これまで資源として活用されてこなかった廃棄物の再生・活用を進める「複合的な循環」。もう一つは、製品の長寿命化・多機能化を通じて資源の使用期間そのものを延ばす「長期的な循環」です。この二つのアプローチを深化させることで、他社にはない技術・ノウハウの蓄積を競争優位性へと転換していく考えです。

循環型社会への移行が進む中で、社会が求める循環のあり方は今後さらに高度化していきます。5年後、10年後には求められる水準や期待の内容

ガバナンスの高度化

中期計画2027で掲げた「循環のクオリティ追求」を着実に実現していくためには、それを支える強固なガバナンス基盤が不可欠です。

2025年6月に取締役会議長に就任して以降、重点的に取り組んでいるのが取締役会の実効性向上です。2026年6月の定時株主総会での承認を受けて、社外取締役を1名増員し、取締役会の多様性はさらに高まりました。様々なバックグラウンドや専門性を持つ方々に参画していただいているからこそ、まずは当社の事業や課題を十分に理解していた

も変化しているはずですが、社会の変化に合わせて自らを磨き続け、より高い価値を提供していくという志は変わりません。重要なのは、社会の要請に応じて私たち自身が提供する価値を不断に高め続けることです。その積み重ねこそが社会課題の解決への貢献につながり、DOWAグループの存在価値をさらに高めることになると考えています。社会が求める循環の水準が高度化するほど、私たちが培った技術やノウハウはDOWAグループの強固な競争力の源泉となり、新たな事業機会の創出や持続的な成長につながります。

その機会がいつ、どのような形で現れるかを正確に予測することはできません。しかし、社会の変化に真摯に向き合い続けることで、その兆しをいち早く捉えることはできます。そして、そこにDOWAグループの強みを活かし、社会的価値と経済的価値の向上を実現していきたいと考えています。

ただし、資源循環の高度化は一社だけで成し得るものではありません。信頼できるパートナーとともに歩むことが不可欠であり、その輪は国内にとどまらず、東南アジアやインドにも広がりがつつあります。各国・各地域で制度や商慣習は異なり、機運が高まる時期もそれぞれですが、日系企業に限らず、志を同じくするパートナーとの仲間づくりを、地道に、しかし着実に進めていきます。

だし、そのうえで率直な意見をいただけるような議事運営を心掛けています。また、当社では取締役会や指名・報酬委員会を通じて、社外取締役との活発な対話を重ねてきました。取締役会だけでなく、こうした委員会や様々な意見交換の場を通じて相互理解と信頼関係を築いてきたことは、当社のガバナンスにおける大きな強みであり、ガバナンスの実効性を支える重要な基盤となっています。

執行と監督、双方の実効性を高めるうえで私が担うべき役割は明確です。執行側の重要な意思決定

は経営戦略会議・経営執行会議・サステナビリティ推進会議を通じて社長のもとに一元化されるため、私は取締役会議長として、社外取締役が限られた時間の中でも当社の実情を的確に理解し、率直な意見を発出できる環境づくりに注力していきます。福田氏が適切にリーダーシップを発揮できる環境を整え、新しい経営体制を盤石なものにしていくことも会長の重要な責務です。私自身が社長に就任した際も、当時の会長から執行の自律性を尊重した大きな支援を受けました。その経験を踏まえ、私も新しい経営陣の発想や価値観を尊重し、その挑戦を支えていきたいと考えています。

今後は、取締役会の議論の内容についても改善を図ります。これまでは事業の進捗報告や個別案件に関する議論に多くの時間を割いてきましたが、今後はそれらに加え、中長期的な企業価値向上につながるテーマについて、より深く議論していきたいと考えています。その具体的なテーマの一つが、ESGやサステナビリティについてです。私は現在、政府のサーキュラーエコノミー関連委員会のメンバーも務めており、そこで得られる知見や政策動向を

ステークホルダーの皆様へ

当社グループはこれまで、主力事業を展開する秋田県や岡山県をはじめ、地域の行政・自治体の皆様と長年にわたり信頼関係を築いてきました。加えて、新たにエコシステムの拠点を展開している熊本県を訪問した際には、県や市町村の皆様との対話を通じて、当社グループへの大きな期待を改めて実感しました。

そうした期待は、地域社会と誠実に向き合いながら、社会課題の解決に取り組み、真っ当に事業を展開してきた現場の努力の積み重ねによるものです。地域を問わず応援していただけることは、私たちにとって大きな誇りでもあり、DOWAグループが社会課題の解決に挑み続ける原動力になっています。



経営に還元し、社会や市場環境の変化を踏まえながら、当社の経営の方向性を点検していきます。すでに執行側ではサステナビリティ推進会議や投資・予算に関する会議などを通じてESG課題への対応が進展しており、そうした議論や取り組みを適切に取締役会につなげてきます。これにより、監督機能の実効性向上を図るとともに、「循環のクオリティ追求」を支える経営基盤を強化し、変化する事業環境の中でも持続的な価値創造と企業価値向上につなげていきます。

同時に、こうした期待は、当社グループの事業や存在意義がこれからの社会においてますます重要になることの表れでもあると受け止めています。

私たちは、そうした期待に応えるべく、社会課題の解決に貢献しながら新たな価値を創出し、持続的な企業価値向上につなげていきたいと考えています。そして、その基盤となるのが地域社会をはじめとするステークホルダーの皆様との信頼関係です。地域との信頼関係の構築に終わりはありません。今後も対話を重ねながら信頼関係をさらに深め、ともに持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

COO MESSAGE



代表取締役
社長COO

福田 健作

現場の声を吸い上げ経営に 活かすことで、本業を軸とした 真っ当な事業経営を進めていきます。

現場と経営をつなぎ、グループの成長を支える

私は1992年に当社に入社してからこれまで、キャリアの大半を現場で積み重ねてきました。当初は技術者として入社しましたが、数年後に子会社の立ち上げに携わり、工場の建設から新規事業の立ち上げ、収益化までの全プロセスの責任を負う経験をしました。規模の小さな会社ではありましたが、若いながらも会社を背負う立場となり、数多くの失敗や苦労を経験しました。その中でも特に強く実感したのが、事業を動かしているのは現場で頑張る一人ひとりの力だということです。

加えて、事業を成長させるためには、もともとの専門だった技術面の知識や現場の視点だけでなく、経営面の知識も必要だと考え、働きながらMBAを取得しました。今振り返ると、現場の視点を経営の言葉で語り、意思決定につなげるための挑戦だったと思います。その後、秋田製錬やDOWAメタルマインの社長を務める中で、現場と経営の両面から事業に向き合ってきました。こうした経験を経て、このたび

社長COOを拝命することとなりましたが、社長COOというポジションはあくまで組織運営における役割分担の一つだと考えています。

社長COOの最も重要な役割は、現場と経営をつなぎ、グループ全体の力を最大化することです。実際にステークホルダーへ価値を提供し、事業収益を生み出しているのは、製造、営業、研究開発をはじめとするそれぞれの現場です。だからこそ私は、自分の足で直接現場を訪ね、現場で働く皆さんの声を聴き、各現場や事業の課題の把握に努めていきます。

同時に、持株会社であるホールディングスのトップとしてグループ全体を俯瞰し、事業会社の経営陣と密接に連携しながら、それぞれの事業の強みや課題を正しく理解し、事業間の連携や適切な資源配分を進めていきます。現場と経営、事業会社とホールディングスをつなぎながら、企業価値向上につながる方向性を示し、グループとして最適な経営を実現することが、私に課せられた責任であると考えています。

市場環境に左右されない企業へ

2025年度は、金属価格の上昇という追い風に加え、各事業で積み重ねてきた施策が進展しました。その結果、前年度比で増収増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の624億円に到達しました。2026年度も売上高、営業利益と

もに前年度を上回る見通しであり、中期経営計画2027で掲げた財務目標は前倒しで達成できる見込みです。

一方で、私たちは数値目標そのものを目的とは考えていません。重要なのは、「循環のクオリティを

COO MESSAGE

追求する。」ことと、お客様や社会の役に立つことです。その実現に向けて、各事業で定めた施策を着実に実行し、顧客や社会への価値提供を積み重ねていくことが何よりも重要だと考えています。

また、今後も事業環境の不確実性は高い状態が続くと認識しています。そのような環境下では、計画を着実に遂行だけでなく、有事に備えた「プランB」を常に用意し、状況の変化に応じて迅速に意思

強みとその強化

当社の強みは、環境・リサイクル、製錬、電子材料、金属加工、熱処理という5つの部門を有する事業ポートフォリオと、それを支える独自の事業基盤にあります。それぞれの部門は異なる市場環境や収益構造を持っており、ある部門が市況の影響を受けても、他の部門がそれを補完できる構造となっています。このポートフォリオは補完関係に安住するためではなく、各事業の収益性や資本効率を継続的に点検し、必要な資源配分の見直しを行うための土台です。

こうした強みを活かしながら、中期計画2027では、「循環の輪を増やす」ことを成長戦略の根幹の1つ

決定できる体制が求められます。そのためには、各事業・各現場の状況を適切に把握し、判断の基礎となるデータや指標を整備することが不可欠です。現状、この点についてはホールディングスだけでなくグループ全体の課題であり、現場の情報を的確に吸い上げられる経営管理基盤のさらなる高度化を進めていきたいと考えています。

に位置付けています。取り扱う資源の種類や量を広げることは、当社グループが持つ処理能力と技術を最大限に活かし、収益機会の創出につながります。その実現に向けては、各事業の競争力強化に加え、社内外のパートナーシップを通じた新たな循環の創出や、産学連携による技術開発・事業開発を進めていく必要があります。

当社グループの成長を支える基盤となっているのは、他社が容易に模倣できない競争優位です。秋田県にある製錬・リサイクル複合コンビナートや、リサイクルだけでなく廃棄物を安全かつ確実に最終処分まで担える技術や設備は、長年にわたり培ってきた当社グループ固有の経営資源です。さらに、当社の競争力は個々の事業の強さだけではなく、各事業が持つ技術や営業基盤、人材の知見を事業会社の垣根を越えて結び付けられる点にもあります。これまでも環境・リサイクル部門と製錬部門は相互に連携し、当社グループの特徴的な競争優位を形成してきました。

こうした事業間連携の可能性をさらに高めていくため、私は事業会社間の縦割りを解消し、グループ全体の総合力を高める取り組みを進めています。その一環として、事業会社の社長同士の交流を開始しました。互いの事業への理解を深めることで、新たな技術連携や営業連携の可能性を広げ、

ポートフォリオ全体の総合力を高めていきます。これは当社グループならではの競争優位をさらに強固なものにし、次期中期計画に向けたシナジー創出の土台になると考えています。

また、連携の深化はグループ内にとどまりません。近年は政府が推進する「動静脈連携」の考え方も親和性の高い取り組みを進めています。私たちは静脈産業として廃棄物処理やリサイクルを担う立場にありますが、動脈産業である素材メーカーや材料・部品メーカーとの連携を強化することで、より高度な資源循環の実現を目指しています。既に村田製作所様やクラレ様、日本軽金属様との資源循環モデル

組織力を高め、資源が巡る社会の実現を目指す

冒頭でもお話ししたように、現在の事業環境は極めて不透明であり、変化のスピードもこれまで以上に速くなっています。このような状況だからこそ、個別の施策や短期的な目標以上に、グループ全体、そして現場の一人ひとりが共通の価値観を持つことが重要だと考えています。

私たちの共通の価値観を象徴する言葉が、若手社員が中心となって策定した「資源がめぐる真ん中に。」というタグラインです。これはDOWAグループの存在意義や果たすべき役割を簡潔に表しています。事業環境が変化しても、資源循環の中心で社会に価値を提供するという私たちの存在意義は変わりません。経営判断に迷ったときには「私たちは資源がめぐる真ん中にいるか」という原点に立ち返ることを大切にしています。

一方で、変わらない存在意義を持ちながらも、それをどのような事業を通じて実現し、どのような姿を目指すのかは、事業環境の変化に応じて見直していく

ステークホルダーの皆様へ

当社グループは、「循環のクオリティ追求」に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて着実に歩みを進めています。ステークホルダーの皆様におか

構築など具体的な協働も始まっており、こうしたパートナーシップを通じて原料の安定確保や新たな付加価値創出につなげていきます。

加えて、既存事業の競争力強化と新たな需要の取り込みも重要な成長テーマです。AIサーバやデータセンター向け製品を新たな成長機会として捉えています。これらの市場は今後の拡大が期待される一方で、変化のスピードも速く、競争も激化しています。市場の成長に遅れることがないように、技術力の強化と必要な投資を継続しながら事業機会の獲得を目指していきます。

必要があります。そのため現在、ミッション・ビジョン・バリュー（MVV）の見直しを進めています。「地球を舞台とした事業活動を通じて、豊かな社会の創造と資源循環型社会の構築に貢献する」というミッションそのものは変わらないと考えていますが、現在のビジョン（2030年のありたい姿）が将来に向けて最適なものとなっているかについては、改めて議論する必要があります。今回の見直しにおいては従来以上にボトムアップの考え方を重視し、現場や事業会社、さらにはステークホルダーの皆様の声も取り入れながら、次の時代に向けたビジョンを描いていきます。

そして、その価値観を体現し、企業価値向上の原動力となるのは人材です。変化の大きな時代において持続的に価値を創造し続けるためには、「挑戦し、学び続ける姿勢」が不可欠です。私は、一人ひとりが積極的に挑戦し、その結果を次の成長につなげられる組織をつくっていきます。

れましては、長期的な視点で引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

価値創造プロセス

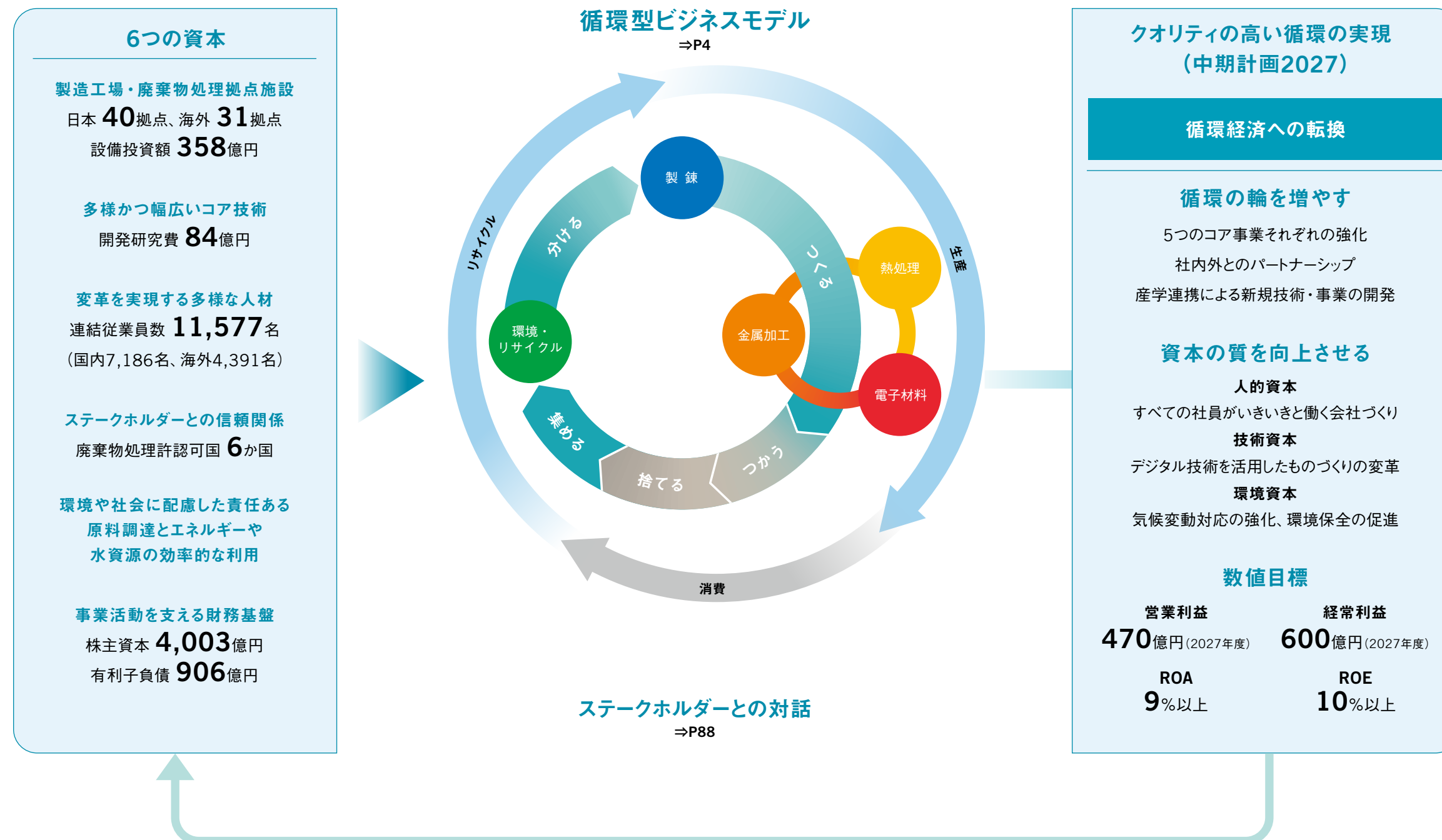
DOWAグループは、循環型ビジネスモデルを通じて循環の輪を広げるとともに、これまでに培ってきた資本の質をさらに向上させることで、循環のクオリティを追求し続けます。これにより、ビジョン(2030年のありたい姿)の実現と企業価値の向上を図っていきます。

MISSION 地球を舞台とした事業活動を通じて、豊かな社会の

創造と資源循環型社会の構築に貢献する

VISION

本業とする資源循環と優れた素材・技術の提供を進化させ、安心な未来づくりに貢献し続ける



DOWA HISTORY

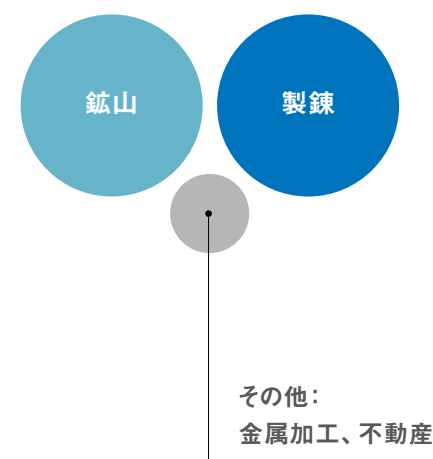
技術革新が支えた事業変革

DOWAグループは、140年を超える歴史の中で、経営環境の変化に合わせて事業を変革してきました。その原動力となったのは、時代ごとの課題に正しく向き合いながら磨き続けてきた技術力です。黒鉱製錬に始まる技術の蓄積は、多角化による新事業の創出、リサイクル製錬への転換、さらには現在の循環型ビジネスモデルへと受け継がれています。長年にわたり培ってきた「変化への適応力」と「技術の進化」が、DOWAグループの成長を支えるDNAです。

ビジネスモデルの変遷

創業～1980年代

鉱山・製錬事業が中核



1907年 小坂鉱山焙錬所（現 小坂製錬）

当社は1884年に小坂鉱山の払い下げを受け創業しました。創業後、銀鉱石の枯渇などによる経営危機に直面しましたが、1902年に独自の黒鉱製錬技術を確認し、小坂鉱山を銅山として再生させました。その後、二度にわたる世界大戦や戦後の復興需要などを経て、当社は鉱山事業を中心に拡大していきました。

1990年代

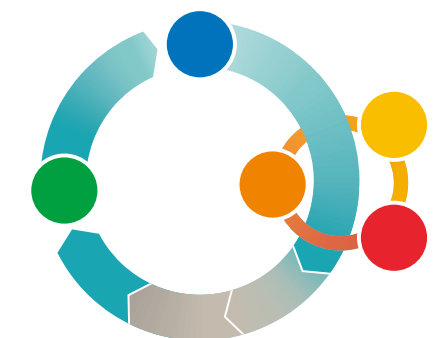
鉱山事業の終焉に伴い、多角化



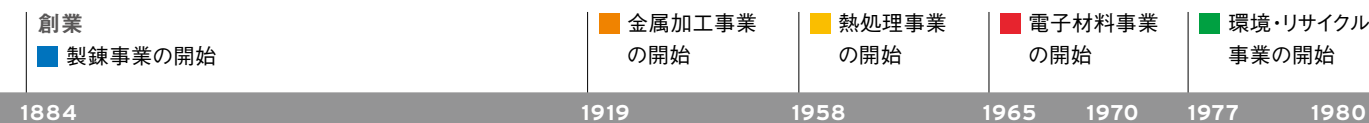
1980年代後半の急激な円高を契機に、当社は鉱山事業中心の経営から脱却し、将来を見据えた多角化を推進しました。環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理など新たな事業領域へ展開し、現在の事業基盤を築きました。

2000年代

5つのコア事業による循環型ビジネスモデルを形成



2000年代には事業構造改革を実施。これまで培ってきた技術を活用できる5つのコア事業へ経営資源を集中することで、収益力と財務基盤の強化を実現しました。この改革が、現在の持続的な成長を支える事業ポートフォリオの礎となっています。



1902

黒鉱製錬技術の確立

黒鉱は金・銀・銅・鉛・亜鉛など多くの有価金属を含む一方で、成分の分離が難しく、事業化が困難とされていました。しかし1902年、当社は独自の「生鉱吹き法」を開発し、黒鉱の製錬に成功しました。この挑戦が、その後の「分ける技術」の進化を支え、DOWAグループの技術発展の原点となりました。



黒鉱

1919

事業の拡大とコア技術の育成

1919年以降、金属加工、熱処理、電子材料、環境・リサイクルなどの事業へ進出し、それぞれの分野で独自の技術を蓄積してきました。

現在では、各事業で培った技術を融合し、「集める」「分ける」「つくる」を支えるコア技術として体系化することで、多様な事業の成長を支えています。

2007

リサイクル製錬への転換

黒鉱製錬で培った「分ける技術」を発展させ、鉱石に代えて使用済み電子基板を原料とするリサイクル製錬へ2007年に転換しました。多様なリサイクル原料から20種類以上の金属を回収する独自技術により、循環型社会を支える資源循環インフラを構築しています。

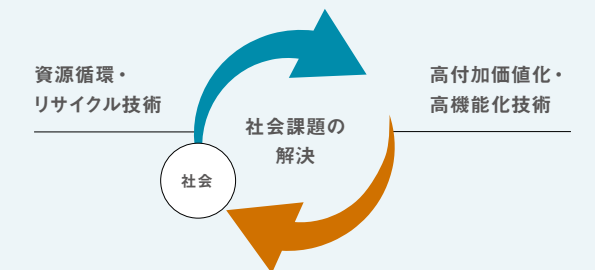


2007年からリサイクル製錬を本格化

2025～

新たな価値の創出

DOWAグループは、製錬やリサイクルをはじめとする技術基盤を活用し、事業間連携や社外との協創を通じて新たな価値の創出に取り組んでいます。資源循環や脱炭素化といった社会課題の解決に向け、従来の枠組みにとらわれない事業やサービスの開発を進めています。



循環型ビジネスモデルを支えるコア技術⇒P56

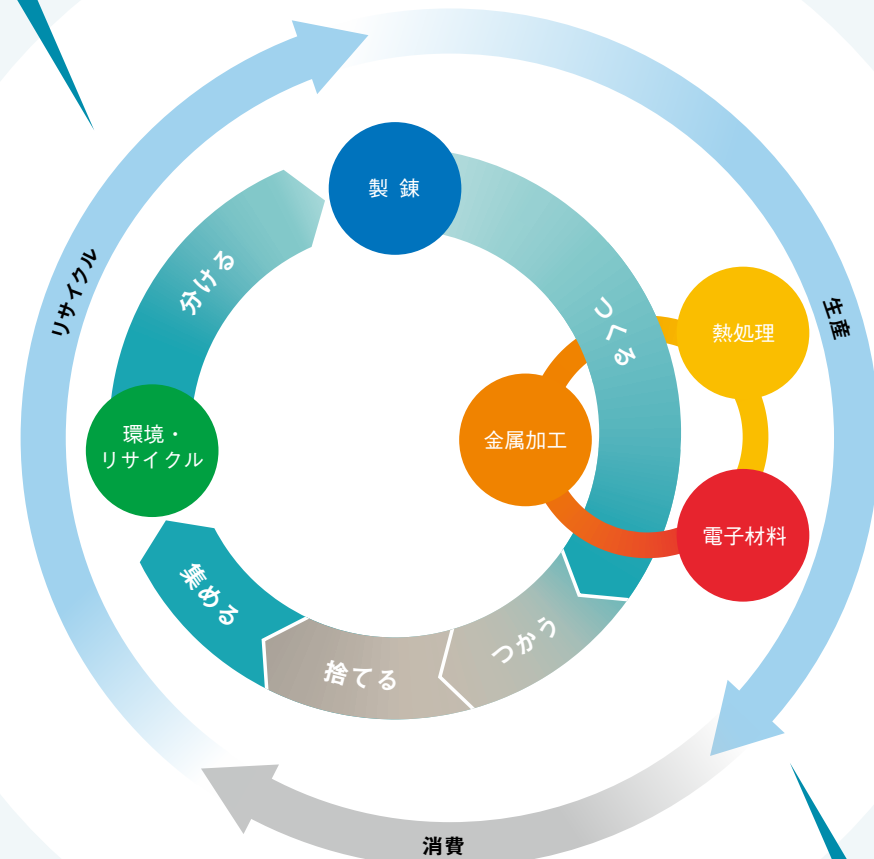
DOWAの強み

循環型ビジネスモデル

DOWAグループの強みは、高度な技術・ノウハウと、資源循環を実現する複合的な事業基盤である「循環型ビジネスモデル」です。製錬部門での資源回収に加え、環境・リサイクル部門では産業廃棄物の中間処理まで手掛け、リサイクルと安全処理を一体で推進できる点が特徴です。また、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門が幅広い分野で、高機能・高耐久・省エネルギー・省資源に貢献する製品・技術を提供しています。こうした技術とノウハウを組み合わせ、「循環のクオリティを追求する。」ことで、複合的かつ長期的な資源循環を実現できることが、当社の競争優位性です。

複合的な循環

廃棄物として捨てるのではなく、可能な限り多くの素材を循環の中に戻すこと。そのためにDOWAは、社会から様々なリサイクル資源を集めるネットワーク、多様な資源をリサイクルするための技術・インフラを保有し、複合的な循環を構築しています。



循環のクオリティは、リサイクルに限定されません。DOWAは、製品の機能を多様化したり、耐久性や寿命を伸ばしたりすることで、製品のライフサイクル自体を延長し、限りある資源を永く使うことができる 長期的な循環を実現しています。

長期的な循環

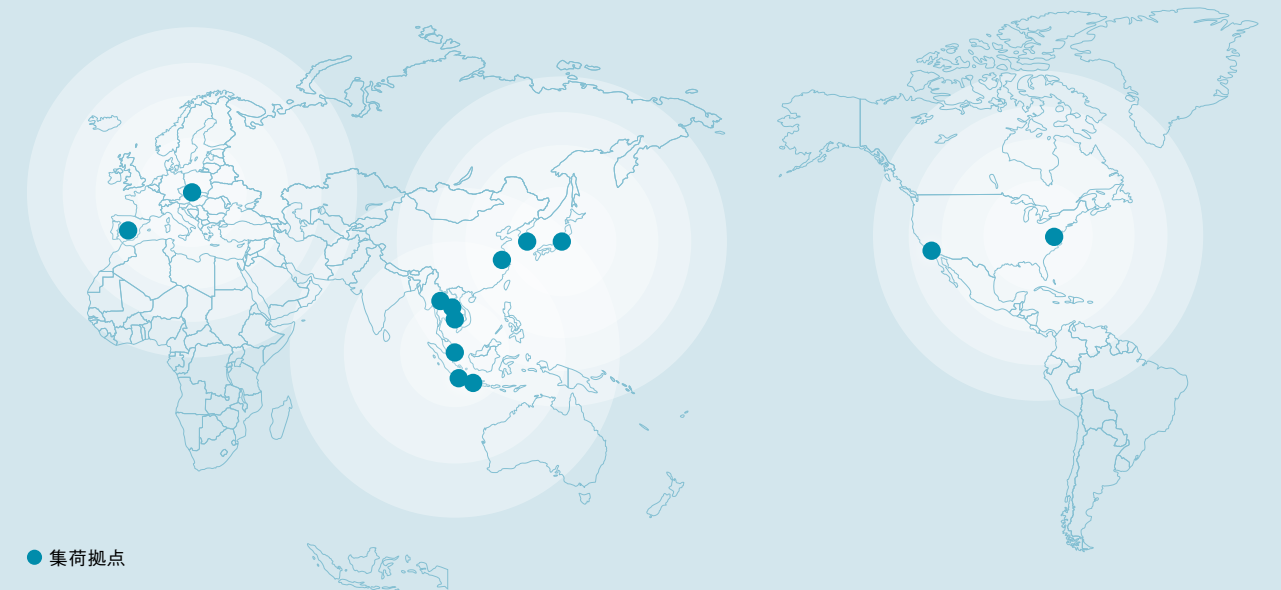
循環型ビジネスモデルの源泉となるDOWAの強み



集める ～リサイクル資源の集荷～

グローバルな集荷ネットワーク

当社は、日本、アジア、北米、欧州などに広がるグローバルなリサイクル資源の集荷ネットワークを構築しています。破碎・選別、熱処理などの前処理機能と、乾式および湿式の2つの製錬方法を保有し、多様なリサイクル資源に対応できることが強みです。また、サンプリングや分析精度に対する高い信頼性を確立しており、直接営業を通じた柔軟な顧客対応と集荷ノウハウの蓄積により、顧客の多様なニーズに応えています。



多様な廃棄物への対応

顧客の工場から排出されるリサイクル資源には、リサイクルできない廃棄物も含まれます。それらに対応するため、当社は日本全国を網羅する廃棄物処理ネットワークを有し、国内最大級の規模で焼却処理を行っています。これにより、工場由来の廃棄物の無害化と減容化を実現しています。また、ほぼすべての種類の産業廃棄物に対応可能な設備を有するとともに処理許可を取得しており、特に難処理廃棄物に関しては技術的優位性を確立しています。



難処理廃棄物の例

主に工場などの製造工程において発生

爆発性、毒性、感染性など	
重金属含有(鉛、フッ素など)	
有害物質	PCB など

循環型ビジネスモデルの源泉となるDOWAの強み



分ける ～高効率な金属の生産～

製錬・
リサイクル
複合コンビナート
機能

インフラ面

原料鉱石を必要とせず、リサイクル資源のみで操業可能なリサイクル製錬所（小坂製錬）をコアとして、近隣の環境・リサイクル部門や製錬部門のグループ拠点も含めた製錬・リサイクル複合コンビナートを形成しています。各拠点の機能を相互に連携させることで、リサイクル資源に含まれる多くの有用な金属を効率的かつ経済的に分離することが可能となっています。

技術面

小坂製錬が保有する金属を分ける技術、高純度の亜鉛を生産する技術、使用済み排ガス浄化触媒から白金族金属（PGM）を回収する技術など、DOWAグループの独自技術が製錬・リサイクル複合コンビナートの根幹を成しています。



つくる ～金属の高付加価値化～

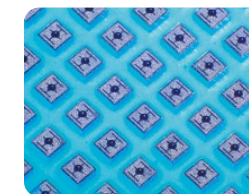
金属の
可能性を引き出す
技術力

電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門では、主に金属を対象とする高付加価値材料やサービスを展開しています。半導体材料における単結晶・薄膜成長の技術、多様な粉体の特性を制御する技術、伸銅品における合金制御技術、金属の耐久性を上げる表面処理加工技術など、豊富な知見と高い技術力を活かし、自動車や電子デバイス、エネルギー分野の技術革新に貢献しています。

DOWAグループの高シェア商品

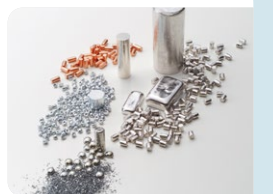
赤外LED

血液センサや近接センサなどに赤外LEDが活用されています。



高純度ガリウム

高純度ガリウムは、LEDなどの半導体製品の製造に欠かせない材料です。



銀粉

国内外の多くの太陽光パネルにDOWAの銀粉が用いられています。



酸化銀粉

腕時計など小型の電子機器に使われるボタン電池用の材料です。



磁性粉

データセンターなどのデータストレージ用テープに使用されています。



車載用伸銅品

高い機能を持つ伸銅品が自動車の電動化・電装化を支えています。



銀めっき

スイッチ部品などに活用され、耐久性や信頼性を付与しています。



雰囲気熱処理炉

自動車部品の表面の耐摩耗性を向上させる処理を行う設備です。



SPECIAL FEATURE

使用済みリチウムイオン電池のリサイクル

リチウムイオン電池（LIB）は、スマートフォンから電気自動車（xEV）まで幅広く利用されており、今後は使用済みLIBの発生量が急増すると見込まれています。一方で、安全な回収・保管・解体に加え、多様な電池から資源を効率的かつ高品質に回収する技術の高度化が求められています。こうした課題への対応と資源循環の実現に向け、回収から再資源化までを一貫して支える持続可能なリサイクル体制の整備が重要となっています。

LIBリサイクルに取り組む意義

脱炭素社会の実現に向け、xEVや再生可能エネルギーの普及が進むなか、LIBは社会インフラを支える重要な基盤となっています。同時に、LIBに使用されるニッケルやリチウム、コバルトなどは供給地域が偏在しており、資源確保やサプライチェーンの安定化が国際的な課題となっています。加えて、欧州電池規則をはじめとする環境法制の整備により、資源循環や温室効果ガス（GHG）排出削減に配慮したサプライチェーンへの転換が求められています。

こうした環境において、使用済みLIBに含まれる資源を新たに循環の輪に戻すことは、限りある天然資源への依存を低減し、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みです。DOWAグループは中期計画2027で掲げた「循環のクオリティを追求する。」という方針のもと、LIBリサイクルを重要テーマの一つとして推進しています。

LIBリサイクルの課題（安全・品質の両立）

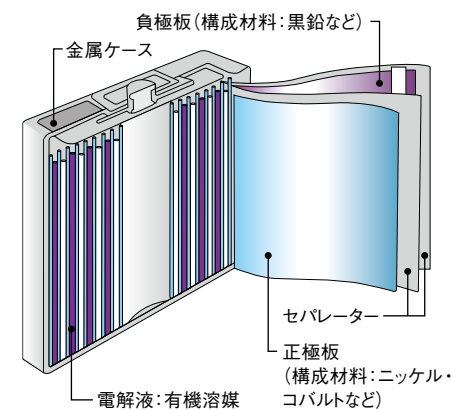
LIBはニッケルやコバルトなど資源価値の高い金属を含む一方で、リサイクルにあたっては技術面・社会面の様々な課題があります。

特に、xEVなどに搭載されるLIBの電圧は数百ボルトに達する場合があり、取り扱いを誤ると感電の危険があります。また、LIBの電解液には可燃性の有機溶媒が使われており、近年ではLIBが原因と推測される火災事故が報道されるケースも増えています。さらに、電解液が加水分解すると毒性のあるフッ化水素が発生するおそれがあるほか、ニッケルやコバルトは労働安全衛生法上の特定化学物質に指定されており、人体への健康影響が懸念されています。

このため、使用済みLIBを取り扱うには、電池の構造や特性に伴うリスクを十分に理解し、安全を確保したうえでリサイクルを行うことが不可欠です。

また、LIBは正極材の種類や用途によって含有する金属の種類や割合が異なるため、リサイクル工程では適切な分別やロット管理が求められます。近年は電池の大型化や構造の複雑化が進んでおり、解体作業の効率化や自動化も重要な課題となっています。さらに、回収したブラックマス（工程スクラップ等）を製錬原料として利用するためには、不純物の混入を抑えながら一定の品質を維持する必要があります。加えて、リチウムなどの有価金属を経済的に回収する技術の確立や、欧州電池規則で求められる再資源化率・トレーサビリティへの対応も求められており、安全性、品質、コスト、環境性能を高いレベルで両立することがLIBリサイクルの大きな課題となっています。

LIBの構造

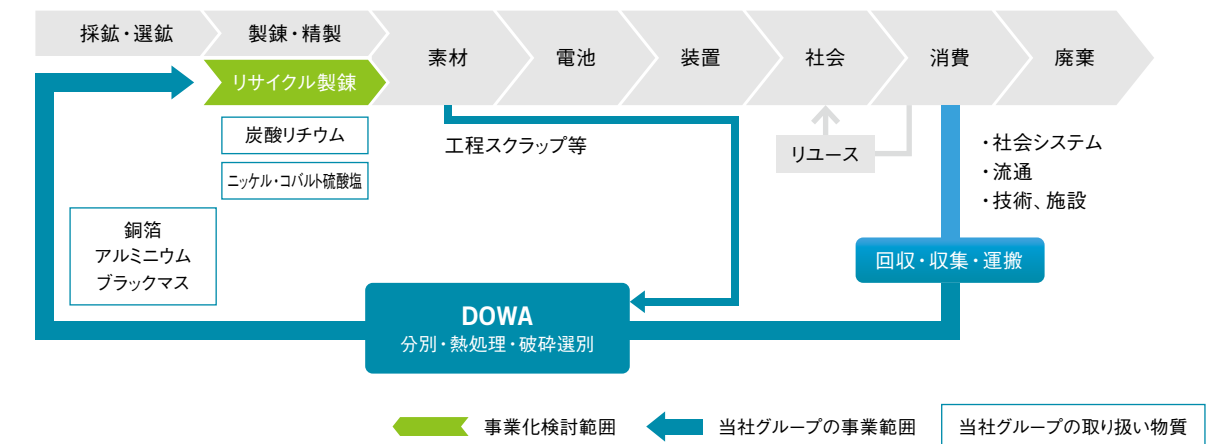


DOWAのLIBリサイクルの強み

LIBサプライチェーンは「動脈側（素材→電池→装置→社会）」と「静脈側（EOL*→回収→再資源化）」で構成されます。当社グループは静脈側において、回収・収集・運搬から分別・熱処理・破碎選別を担い、回収物をリサイクル製錬へつなぐことで、動脈側（製錬・精製／素材）へ資源を戻す役割を担っています。なお、使用済みLIBから、正極材原料であるブラックマスの回収においては、国内有数の実績を有しています。

* 「End Of Life」の略

LIBのサプライチェーン



回収・収集・運搬

（一社）JARP（自動車再資源化協力機構）による「LIB共同回収システム」に参画し、エコシステム秋田とエコシステム山陽が委託処理施設として認定されています。また、（一社）JBRCによる小型家電などに使用される二次電池の回収スキームにおいて、エコシステム秋田が再資源化施設に認定されています。これらにより自動車メーカーや電池メーカー、回収事業者などと連携した回収ネットワークを構築しています。



使用済みLIB（自動車向け）



使用済みLIB（小型家電向け）

SPECIAL FEATURE 使用済みリチウムイオン電池のリサイクル

分別・熱処理・破碎選別、リサイクル製錬へ

当社グループでは、電池の種類や性状に応じた分別・管理を行うことで、製錬工程で求められる品質のブラックマスと安定的に供給するとともに、資源回収率の向上に取り組んでいます。

既存の廃棄物焼却炉(秋田・岡山)を活用し、高電圧対策として電池を解体せずに熱処理することで不活性化させつつ、有害物質を適切に処理しています。また、小型家電由来のLIBから大型車載電池まで幅広く対応が可能であり、原則として事前解体を必要としない運用により、安全性と処理効率の両立を図っています。

この工程を経て、使用済みLIBからブラックマス(不純物を一定程度含む正極材成分)やアルミニウム、銅箔などを回収し、製錬メーカーなどに、リサイクル素材として販売しています。あわせて、ブラックマス中のリチウムを炭酸リチウムとして回収し、正極材用途への適用可能性を検討しています。また、2025年度には、使用済みLIBからニッケル・コバルト硫酸塩を回収するプロセスを開発し、正極材メーカーへの直接販売に向けた実証試験を開始しました。これにより、リチウム、ニッケル、コバルトといったLIBの主要レアメタルを回収する一連のリサイクルプロセスを確立しました。本プロセスの構築により、欧州電池規則において2030年までの回収目標が定められている、使用済みLIB中の主要レアメタルすべての回収が可能となります。現在、回収したニッケル・コバルト硫酸塩については、正極材メーカーへのサンプル供給および性能評価を進めており、事業化に向けた取り組みを加速しています。(詳細はP55参照)

廃棄物焼却処理施設



エコシステム秋田
3号炉



エコシステム山陽
2号炉

破碎選別施設



秋田県大館市
(100t/月)



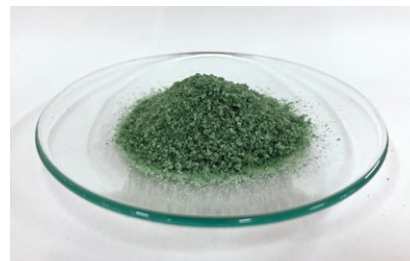
岡山県美咲町
(150t/月)



ブラックマス



炭酸リチウム



ニッケル・コバルト硫酸塩

今後の展望(サプライチェーン連携による資源循環の最適化へ)

今後、LIBの資源循環は個社単位の取り組みから、サプライチェーン全体で最適化を目指す取り組みへと発展していくと考えられます。自動車メーカー、電池メーカー、リサイクル事業者、素材メーカーなど、多様なプレーヤーが連携することで、資源を繰り返し活用する仕組みの社会実装が進みます。

当社は環境・リサイクル部門と製錬部門の双方を有する特長を活かし、各工程をつなぐ存在として資源循環の高度化に貢献していきます。また、資源の流れを最適化することで、資源効率の向上と持続可能なサプライチェーンの構築を支えています。

開発者インタビュー

Q DOWAのLIBリサイクル事業の競争優位性はどこにあるのでしょうか。

DOWAはこれまで、使用済みLIBの前処理からブラックマスや銅などの資源回収までを事業化してきました。さらに、リチウム回収技術や今回開発したニッケル・コバルト精製技術を通じて、使用済みLIBから電池材料を再び供給する「LIB to LIB」の実現を目指し、一貫リサイクル体制の構築に向けた技術実証に取り組んでいます。これは欧州電池規則で求められるトレーサビリティへの対応に加え、資源循環の高度化や将来的な経済性の確保にも貢献すると考えています。また、LIB市場では、三元系やLFP、民生用やxEV用など電池の種類や用途が多様化しています。当社のプロセスはこうした多様なLIBに対応できるため、変化の大きい市場環境でも安定したリサイクルサービスを提供できることが競争優位性となると考えます。

Q LIBリサイクル事業を実施するうえで、重要なことは何だと思われますか。

LIBリサイクルの実施において重要なことは、安全性、環境対応、遵法を確保しながら事業を継続することだと考えています。LIBの普及拡大や電池の多様化が進む中、使用済みLIBに伴うリスクを適切に管理し、安全に処理できることは事業継続の前提条件です。そのうえで、LIBサプライチェーンの一員として、資源回収だけでなく信頼性の高いリサイクル体制が求められています。当社は長年培ってきた廃棄物処理・リサイクル事業の知見を活かし、求められる役割を果たしていきます。

Q LIBリサイクルの成長性をどのように見えていますか。

xEVや蓄電池の普及に伴い、LIBに使用される重要鉱物への需要は今後も高まることが見込まれています。同時に、資源循環やリサイクル材利用に関する要求も世界的に強まっています。今後、使用済みLIBは資源確保を支える重要な供給源として位置付けられていくでしょう。資源循環は環境価値だけでなく、資源安全保障やサプライチェーンの強靱化にも関連し、社会的な重要性は一層高まっていくと考えています。

Q DOWAはLIBリサイクルを通じて、どのような価値創造を目指していますか。

使用済みLIBを安全かつ適正に処理し、そこに含まれる重要資源を再び電池材料として活用できる仕組みを実現することを目指しています。重要資源の循環利用は、天然資源への依存低減や環境負荷の軽減につながります。当社は、環境・安全・経済性を両立した持続可能な資源循環を実現し、限られた資源を次の世代へつないでいきたいと考えています。

DOWAエコシステム
環境技術研究所

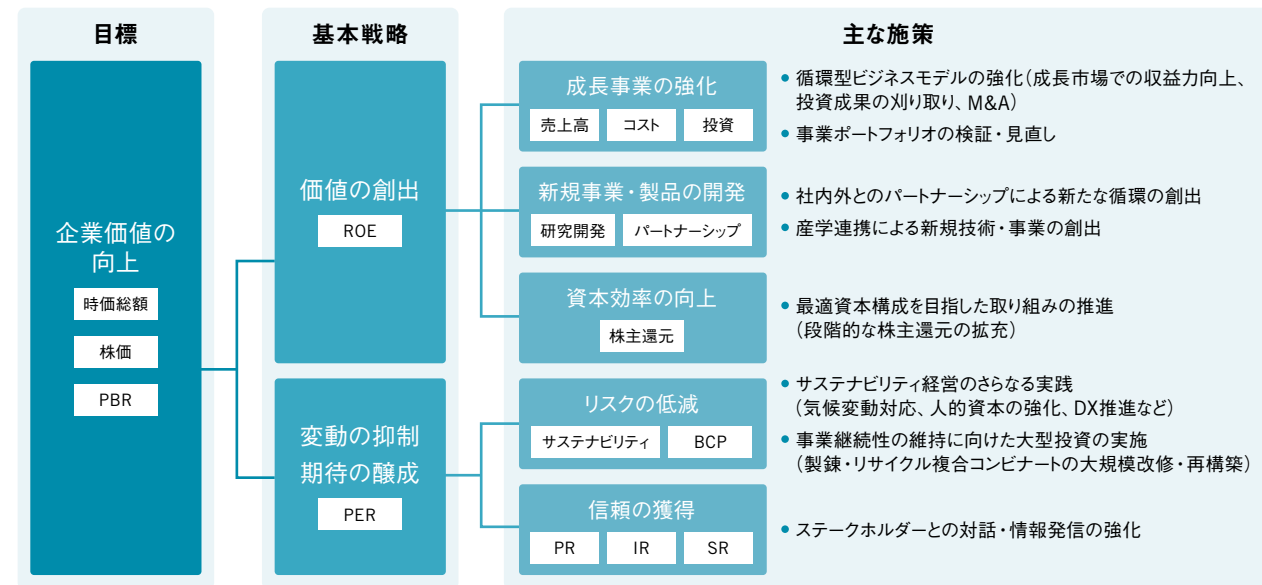
渡邊 亮栄



中期計画2027(2025年度-2027年度)の進捗

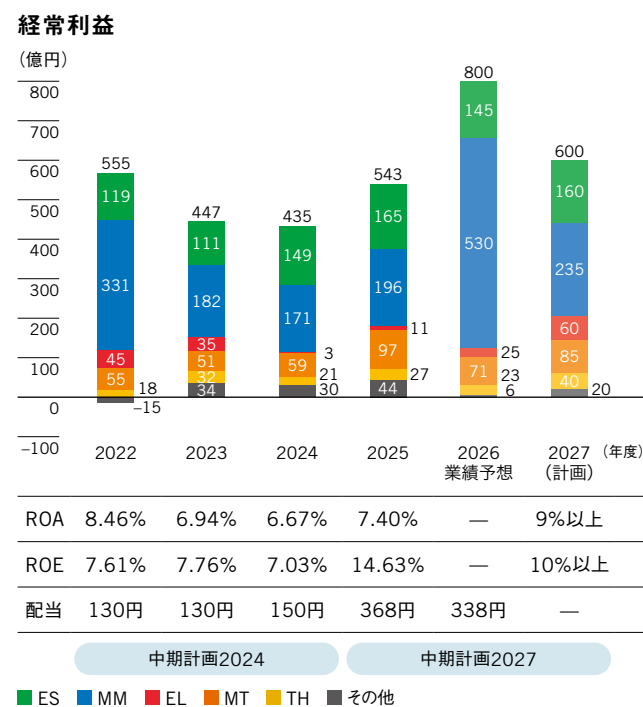
基本戦略

中期計画2027においては、企業価値の向上に向けて、「価値の創出」「変動の抑制・期待の醸成」を基本戦略とし、成長事業の強化、新規事業・製品の開発、資本効率の向上、リスクの低減などの施策を推進します。



進捗状況

2025年度は金属価格の上昇等により利益は計画超過ペースで進捗しました。また、各事業の主要施策や資本政策も着実に進展させました。



事業環境の変化

- 貴金属やベース金属の価格上昇／海外鉱山の増益
- xEV普及スピードの鈍化／AIサーバ関連需要の拡大

施策の進捗

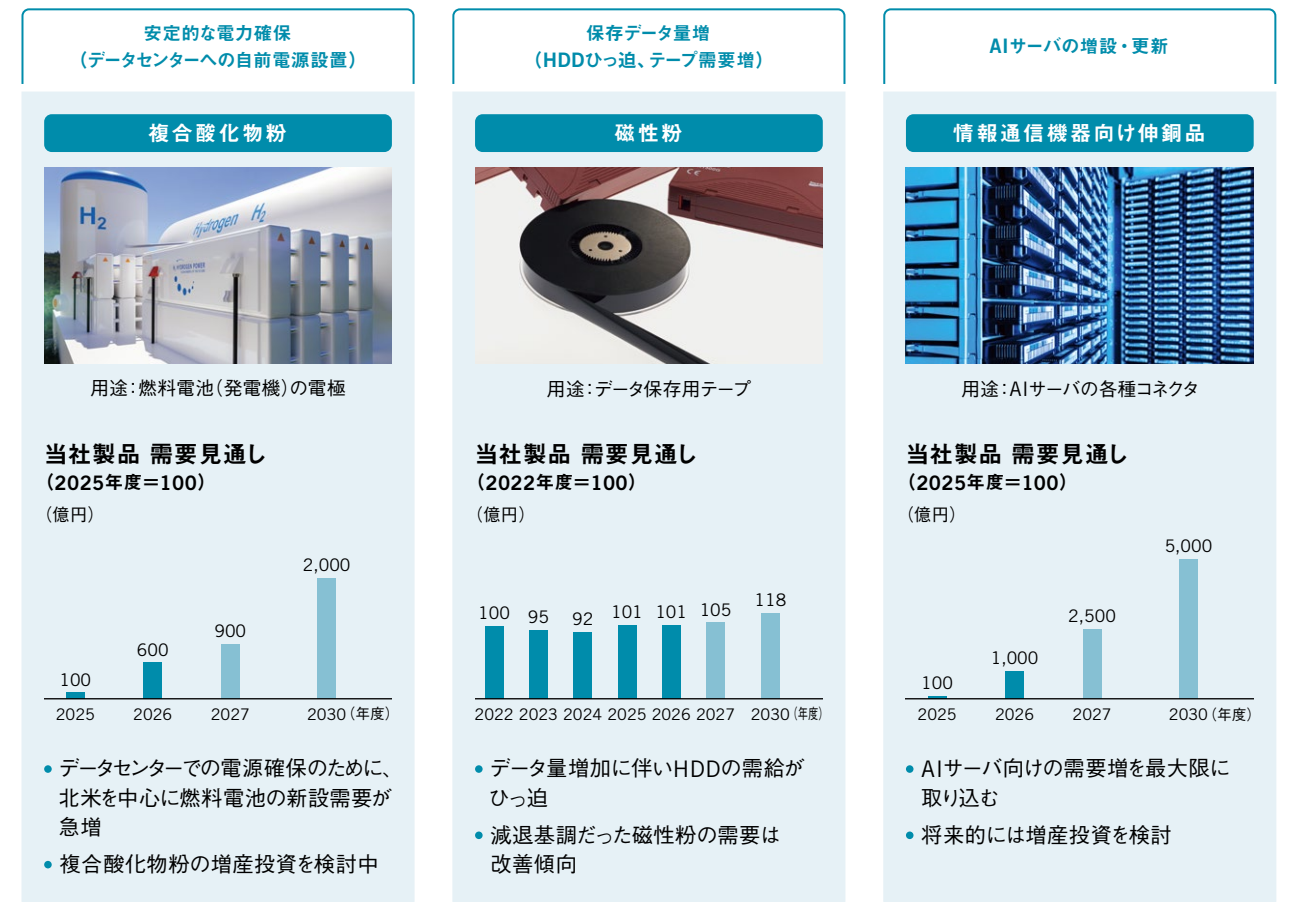
- 環境・リサイクル**
 - 総合リサイクル拠点の設立(熊本事業所)
 - 溶融・再資源化事業における金属回収強化
 - 動静脈連携に向けたパートナーシップの締結
- 製錬**
 - 使用済み排ガス浄化触媒の増集荷・増処理
- 電子材料**
 - 収支挽回策の進展(銀粉の戦略見直し、近赤外LED／PDや燃料電池材料の増販)
- 金属加工**
 - 高付加価値品へのシフト／増産投資の検討
- 熱処理**
 - インドでの需要拡大／7工場がフル生産体制へ

資本政策

- 有価証券売却益等を背景に、大幅増配を実現(配当性向35%)
- 2026年2月に約100億円の自己株式取得を実施

成長事業の強化

データセンター投資の拡大により、AIサーバや周辺機器に関連した需要が伸長しました。



新規事業・製品の開発

循環型社会の実現に貢献する新たな価値の創造に向けて、環境・リサイクル部門において、以下の顧客とパートナーシップを締結しました。

2026年3月

(株)クラレと活性炭再生による資源循環事業の共同検討を開始

詳細はプレスリリースをご参照ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/news/news20260330.html>



2026年4月

日本軽金属(株)と金属リサイクル分野における戦略的パートナーシップ契約締結

詳細はプレスリリースをご参照ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/news/news20260423.html>



株主還元の強化

中期計画2027の配当方針に基づき、2025年度は年間配当として1株当たり368円(普通配当268円、特別配当100円)を実施しました。なお、特別配当(1株当たり100円)は、2026年2月に実施した有価証券の売却により得られた資金を原資としています。また、有価証券の売却にあわせて、約100億円の自己株式取得を実施しました。

CFO MESSAGE

持続的な成長と
資本効率の向上を両立し、
企業価値の向上を
目指します。

取締役常務執行役員
CFO
細野 浩之

2025年度の振り返り

2025年度は、金属価格の上昇や主要事業における施策の成果により、当社グループにとって大きな前進の一年となりました。売上高は7,454億円、営業利益は341億円、経常利益は543億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は624億円と過去最高を更新しました。事業別では、環境・リサイクル部門において溶融・再資源化事業の拡大や難処理廃棄物の処理増が収益を押し上げました。また、電子材料部門では近赤外LED・PDの新製品が量産段階に入り、

中期計画2027の進捗

2025年度は、中期計画2027の初年度でもありました。中期計画では、2027年度に営業利益

収益改善が進みました。さらに、データセンター関連需要の盛り上がりを背景に、電子材料部門や金属加工部門において一部製品の販売が伸長するなど、新たな成長機会も捉えることができました。一方で、製錬原料の購入条件の悪化や人件費、減価償却費の増加など、収益性に影響を与える要因も顕在化しました。そのため、相場上昇による追い風がなくとも、十分な利益を実現できる事業ポートフォリオの確立に取り組む必要性を感じています。

470億円、経常利益600億円、ROA9%以上、ROE10%以上を目標として掲げています。

2025年度は当期純利益が過去最高となったことから、ROEも14.6%と非常に高い水準となりました。これは金属価格の上昇による効果が最大の要因ですが、各事業において取り組んできた収益性向上に向けた施策の進捗や、資本政策の見直しによる保有株式の売却も寄与しました。

中期計画2027では「循環のクオリティを追求する。」というテーマを掲げて、各事業の成長・拡大だけでなく、AI・データセンター関連分野への製品・サービスの展開、社内外連携の強化による新たな資源循環スキームの構築などを通じて、中長期的な成長力の強化を進めています。

中期計画2027の最終年度における財務目標と実績

	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
営業利益	322億円	341億円	530億円	470億円
経常利益	435億円	543億円	800億円	600億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	271億円	624億円	570億円	—
ROA	6.6%	7.4%	—	9%以上
ROE	7.0%	14.6%	—	10%以上

中期計画2027のテーマ「循環のクオリティを追求する。」

循環はクオリティが問われる時代に

“リサイクル”があふれる今だからこそ、私たちは複合的かつ長期的である本質的な循環を目指し、新たな発想と培った技術を用いて、産業・社会全体と連携することで、循環のクオリティを追求していきます。

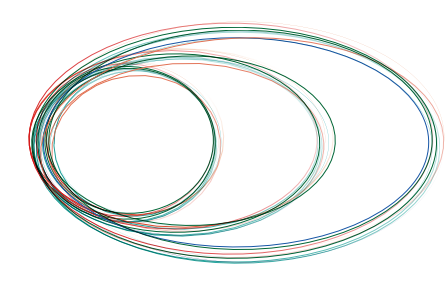
複合的な循環

廃棄物として捨てるのではなく、可能な限り多くの素材を循環の中に戻すこと。
そのためにDOWAは、社会から様々なリサイクル資源を集めるネットワーク、多様な資源をリサイクルするための技術・インフラを保有し、複合的な循環を構築しています。



長期的な循環

循環のクオリティは、リサイクルに限定されません。
DOWAは、製品の機能を多様化したり、耐久性や寿命を延ばしたりすることで、製品のライフサイクル自体を延長し、限りある資源を永く使うことができる長期的な循環を実現しています。



CFO MESSAGE

財務リスクとその対応

当社は金属価格や為替相場の変動によって、収益や運転資金が大きく増減するという事業特性を有しています。例えば、金属価格の上昇は収益拡大に直結しますが、同時に調達する製錬原料の価格も上昇するため運転資

ヘッジ取引による価格変動リスクの抑制

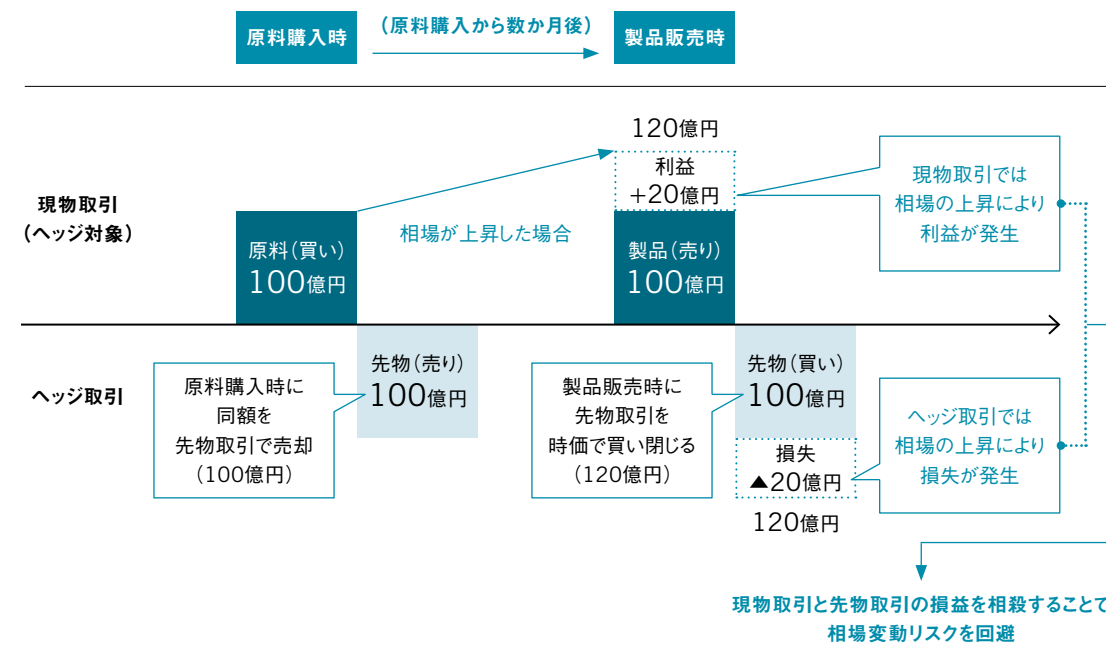
相場変動による収支への影響を抑制するため、当社ではヘッジ取引を活用しています。購入した原料(現物)をヘッジ対象として、為替予約取引や非鉄金属先渡取引などを利用するこ

金の増加につながります。一方で、価格下落時には、購入時点の価格よりも安価に製品を販売することになるため収益が減少することとなります。

とで、現物取引で生じる損益とヘッジ取引の損益を相殺し、為替や金属価格の変動リスクを抑制しています。

ヘッジ取引の概要

※金額はイメージです。



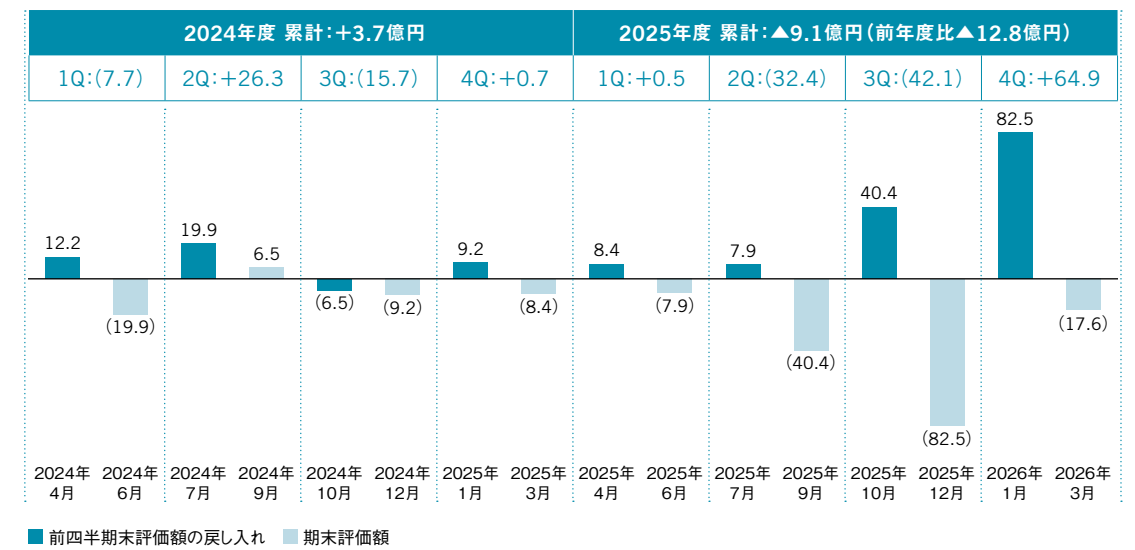
一方で、ヘッジ取引については四半期末ごとに時価評価を行う必要があります。当社が実施するヘッジ取引の大半にはヘッジ会計を適用しており、評価損益は現物取引による損益が実現するまで繰り延べられます。そのため、

ヘッジ対象とヘッジ手段の損益は同じ期間に認識され、相場変動による影響を適切に反映することができます。

ただし、一部のグループ内取引についてはヘッジ会計を適用できていないため、ヘッジ取

ヘッジ取引評価損益の推移

(億円)



引の評価損益をその都度、期間損益に計上しています。また、当該評価損益は翌四半期の期首に戻し入れられるため、四半期ごとの損益に一時的に影響を及ぼすことがあります。

この仕組みに基づき、2025年度は銀価格の急騰に伴い、第3四半期に82.5億円のヘッジ取引評価損失を計上しました。その後、

第4四半期の期首に当該損失を戻し入れたうえで、期末日の銀価格に基づく17.6億円の評価損失を期末に計上するなど、期間損益が大きく変動しました。

このように、ヘッジ会計を適用できない取引については、現物取引とヘッジ取引の損益認識時期にズレが生じることがあります。しかし、ヘッジ取引そのものは現物取引の価格変動リスクを抑制する機能を十分に果たしており、実態としては事業収益の安定化に貢献しています。

当社はヘッジ取引を重要なリスク管理手法の一つと位置付けています。為替や金属価格の変動が大きい環境が続いていますが、今後も適切なリスクマネジメントを継続し、ヘッジ取引を活用することで事業収益の安定化を図っていきます。また、事業の実態を投資家の皆さまにより適切にご理解いただけるよう、財務諸表や各種開示資料の改善・充実にも引き続き取り組んでまいります。



CFO MESSAGE

最適資本構成の見直し

当社は相場の変動によって収益が大きく変動するという特徴があります。加えて、事業継続や成長に向けて、多額の設備投資を継続的に実施する必要があります。そのため、各事業における収益力向上への施策を実施し、自己資本の充実化に努めてきました。その結果、自己資本は一定の厚さに到達しましたが、市場との対話において資本政策に関するご指摘をいただくケースも多くなっていました。

そのため、2025年度にROE向上と企業価値向上を実現するため、最適資本構成の再検証を行いました。この取り組みは成長投資、財務健全性、株主還元の最適なバランスを追求するために実施しました。

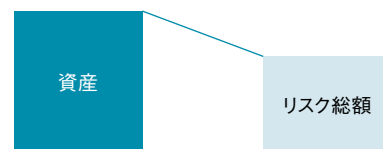
まず、現在の信用格付けを維持することを前提に、どの程度の負債調達余力(デット・キャパシティ)があるかを検証しました。次に、その資金を事業へ投下した場合を想定し、棚卸資産や生産設備など各資産が持つリスク量を分析することで、当社グループ全体のリスク総額を算出しました。さらに、そのリスク総額と自己資本を比較することで、事業継続に必要な資本と、それを上回る資本余力(エクイティ・バッファ)を把握しました。

①負債調達余力(デット・キャパシティ)の確認



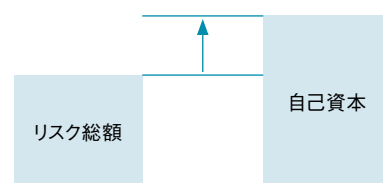
信用格付けの維持を前提とする
負債調達余力(デット・キャパシティ)

②リスク総額の算出



各資産のリスク率に基づき、
リスク総額(必要資本)を算出

③エクイティ・バッファの算出



リスク総額と自己資本のギャップを
資本余力(エクイティ・バッファ)と認識

最適資本構成の再検証に基づく株主還元の強化

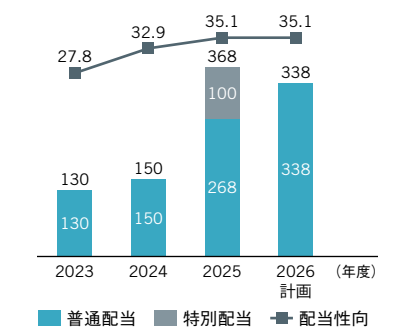
この検証の結果、成長投資を計画通りに実施した場合においても財務健全性を損なうことなく、株主還元を強化できる余地があることを確認しました。その考え方にに基づき、2025年度は年間配当368円(普通配当268円、特別配当100円)に加え、約100億円の自己株式取得を実施しました。なお、特別配当は2026年2月に実施した有価証券売却により得られた資金を原資とするものです。

今後も本取り組みを毎年度実施することにより、配当性向35%を基本方針としながら、投資機会や財務状況を踏まえた柔軟な資本政策を検討していきます。当社が目指すのは、単年度のROE向上ではなく、資本コストを上回るリターンを持続的に創出し続けることです。最適資本構成の検証を通じて、PBRを含む市場評価の向上につながる資本効率の改善を進めるとともに、投資家の皆様との建設的な対話を継続してまいります。

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 計画
1株当たり 当期純利益(円)	467.90	455.60	1,049.83	963.68
1株当たり 配当金(円)	130	150	368	338
普通配当(円)	130	150	268	338
特別配当(円)	—	—	100	—
配当性向(%)	27.8	32.9	35.1	35.1
自己株式取得 (億円*)	—	—	100	—

* 自己株式取得の金額は、億円未満を切り上げて表示しています。

1株当たり配当金／配当性向 (円／%)



今後の見通し

世界的な資源制約、脱炭素化、デジタル化の進展により、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。一方で、それらは当社が強みとする資源循環や高機能材料分野において大きな成長機会を生み出しています。とりわけ、資源循環の高度化や脱炭素社会の実現に向けた需要拡大は、環境・リサイクル部門や高機能材料事業の成長を後押しするものと考えています。CFOとして私が重視しているのは、短期的な利益の最大化ではなく、持続的な企業価値向上です。そのためには、

収益力の向上、成長投資、株主還元、財務健全性の維持をバランスよく推進する必要があります。

今後も資本コストを意識した経営を徹底しながら、将来の成長につながる投資を着実に実行し、資本効率の改善と企業価値の向上を実現していきます。そして、「循環のクオリティを追求する。」という中期計画のテーマのもと、社会課題の解決と持続的な成長の両立を通じて、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

Environmental Management & Recycling Business

環境・リサイクル部門

DOWAエコシステム株式会社

- 廃棄物処理事業
- 土壌浄化事業
- リサイクル事業
- 東南アジア事業



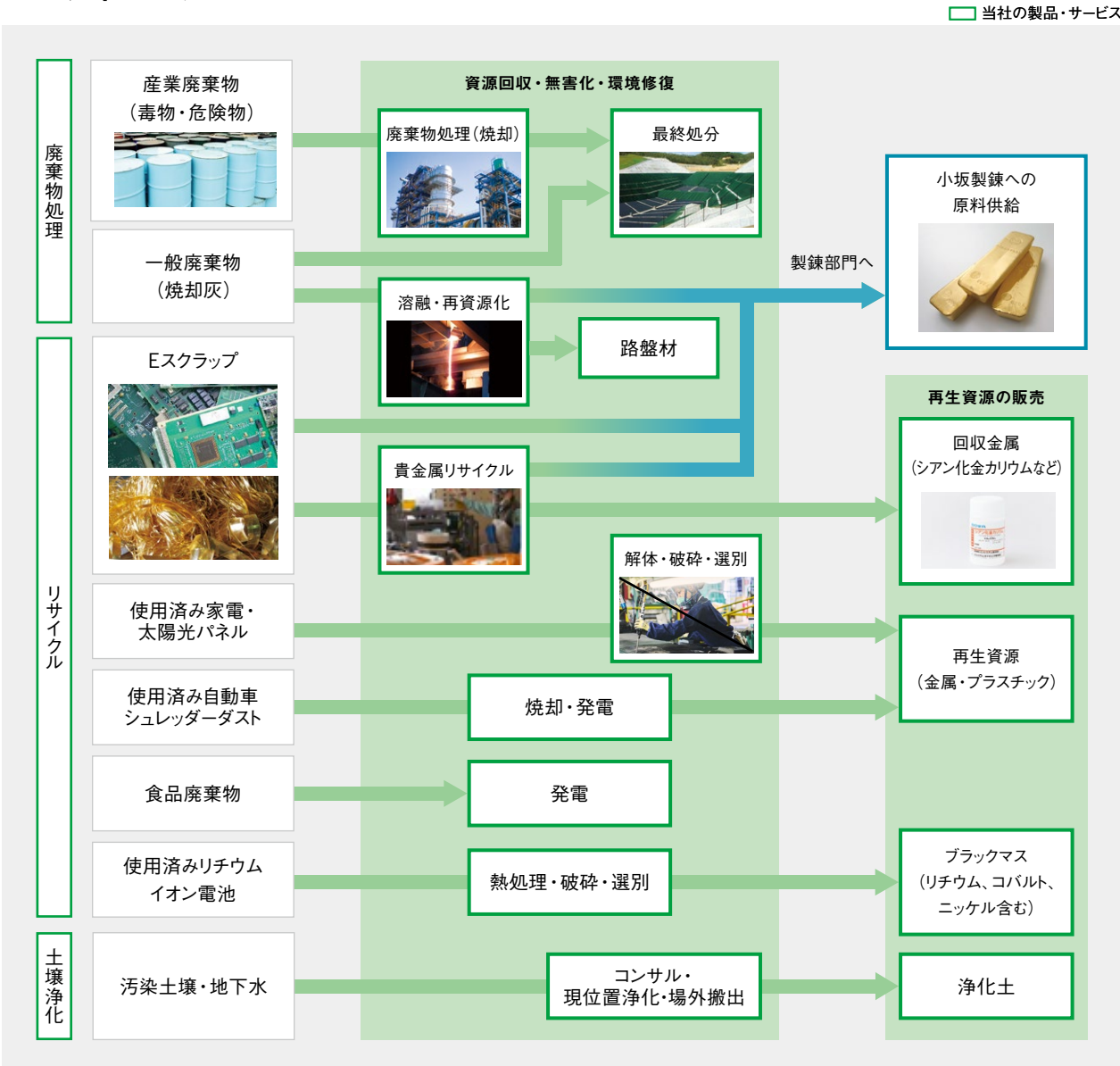
執行役員
DOWAエコシステム株式会社
代表取締役社長

矢内 康晴

VISION

資源循環における革新的な環境リーディングカンパニーとして、グローバルで質の高いソリューションを提供し、安心安全な未来の実現に貢献する。

ビジネスモデル



重要課題と事業戦略

DOWAエコシステムは、低濃度PCB廃棄物の法定処理期限が2027年3月に到来することを踏まえ、これに代わる新たな収益源の確立を重要課題として位置付けています。

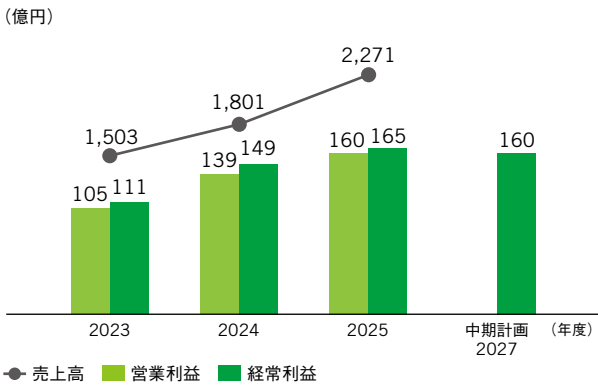
この課題の解決に向けて、国内外で発生する難処理廃棄物の確実な処理を推進するとともに、設備稼働率の向上や高付加価値案件の獲得を通じて、事業収益性のさらなる向上に継続して取り組みます。また、使用済みLIB（リチウムイオン電池）や太陽光（PV）パネルのリサイクル、バイオマス固形燃料等の新規事業の立ち上げ・拡大を進めるほか、廃棄物処理プロセスのカーボンフットプリント報告サービスを開始するなど、成長領域における収益機会の拡大を図ります。加えて、自治体・企業・関連事業者とのパートナーシップを一層強化し、回収から処理、再資源化までを一体で捉えた新たな資源循環スキームの構築を推進します。

今後は、M&Aや協業も選択肢として活用し、技術・顧客基盤・地域展開を補完しながら事業ポートフォリオを強化し、持続的な成長につなげていきます。

主要施策と進捗

施策	進捗
総合リサイクル拠点の設立（熊本新工場、栃木新用地の活用）	【熊本】2025年10月に工場竣工。設備も稼働開始 【栃木】小山市で用地を取得。投資計画を検討中
使用済みLIBやPVパネルのリサイクル技術開発	【LIB】市場立ち上げりに備え、品質・コスト面でのプロセス改善および開発を継続 【PV】2030年以降の市場立ち上げりに備えた施設改造を検討
ポストPCBとなる廃棄物の獲得	・低引火点物など高単価な難処理廃棄物の集荷を強化 ・PCBは法定処理期限の2027年3月に向けた需要を確実に取り込む
東南アジアにおける収益性の高い廃棄物の処理推進	・成長する資源開発案件に関連した廃棄物の取り込み ・低引火点物など高単価な難処理廃棄物の集荷を強化
インドネシアでの後継処分場新設の設計・建設推進	・場所の選定が完了、具体的な設計に着手
M&Aや協業による新規事業領域への進出	・（株）クラレとの活性炭再生による資源循環事業の共同検討を開始 ・日本軽金属（株）との金属リサイクル分野におけるパートナーシップを構築

売上高・利益の推移



Pick Up!

使用済みLIBリサイクルの一貫体制強化

使用済みLIBについて当社は、安全な処分からレアメタルの回収・リサイクルまでを一貫して提供する体制を構築しています。LIB需要の拡大が見込まれる中、原料の安定確保は重要課題であり、特にリチウム・ニッケル・コバルト等は欧州でもリサイクル率の目標が定められるなど、リサイクルの重要性が高まっています。

既存設備の活用によりLIBを安全かつ大量に処理できるという当社の強みを活かし、集荷・処理からリサイクルしたレアメタルの供給までの体制を強化していきます。

Nonferrous Metals Business

製錬部門

DOWAメタルマイン株式会社

- 貴金属銅事業
- PGM事業
- 亜鉛事業
- 資源開発



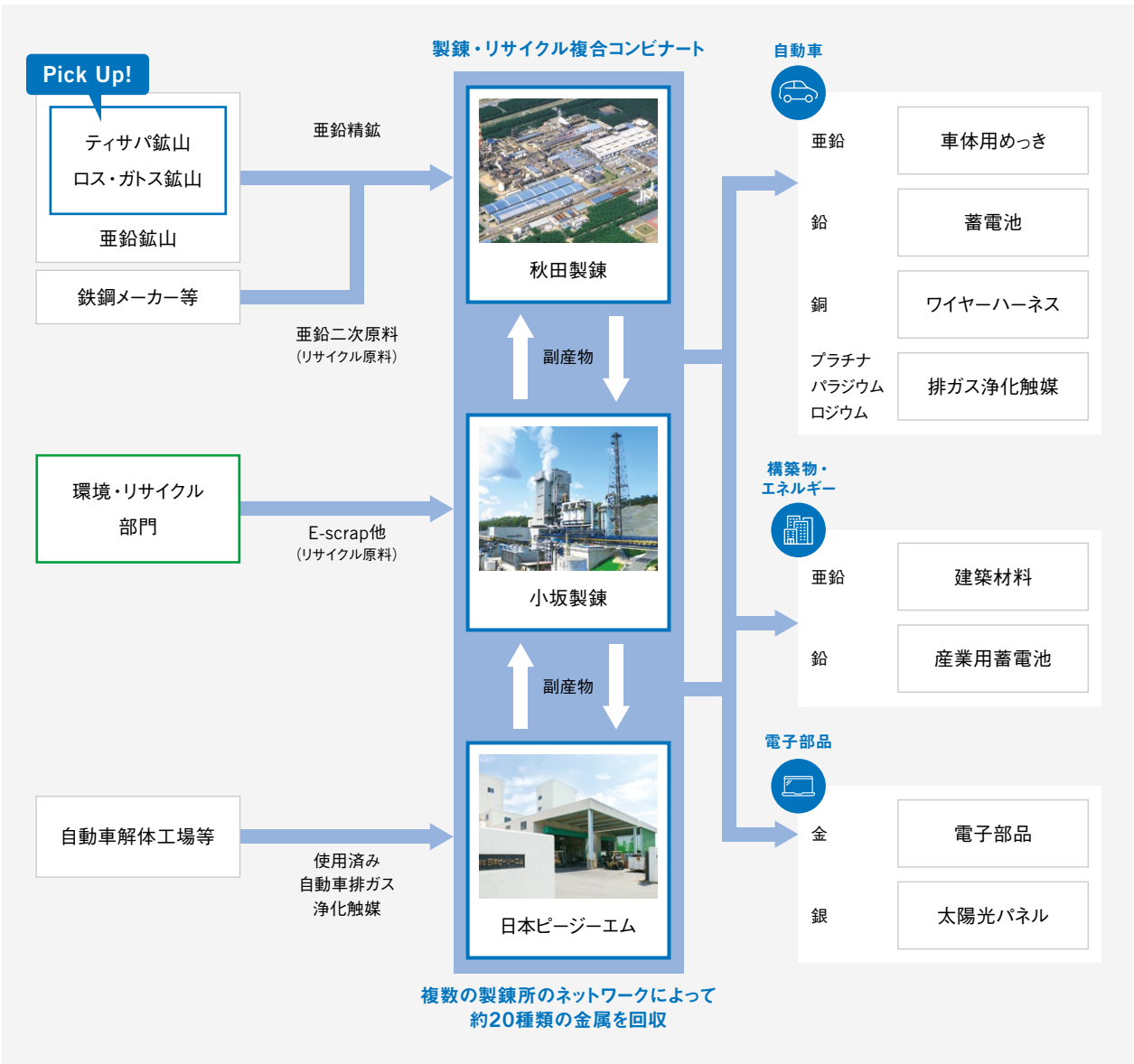
執行役員
DOWAメタルマイン株式会社
代表取締役社長

佐藤 重樹

VISION

製錬・リサイクル複合コンビナート機能の質的強靱化を進め、サステナブルな製錬事業モデルを実現する。

ビジネスモデル



重要課題と事業戦略

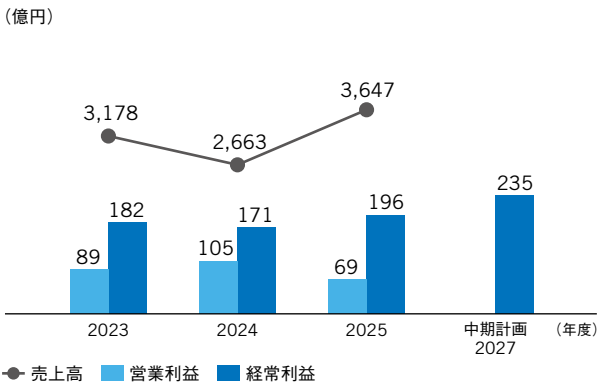
DOWAメタルマインは、金属相場の上昇局面における収益機会を確実に取り込むため、操業の安定性向上を最優先に取り組めます。鉱山・製錬所それぞれの稼働率を高め、供給制約や操業変動の影響を最小化することで、相場メリットを着実に収益へ結び付けていきます。

具体的には、2025年度にストライキの影響を受けたティサバ鉱山について通年での安定稼働を図り、秋田製錬向け原料供給の正常化を進めることで、サプライチェーン全体の安定度を高めます。また、小坂製錬では大型修繕が前倒しで完了したことを踏まえ、操業度の早期改善と生産の平準化を推進します。日本ビージーエムにおいては、原料の増処理を進め、処理能力の活用度を高めることで収益力の底上げを図ります。さらに、中長期的な競争力強化に向けて、製錬・リサイクル複合コンビナート投資に関する検討を加速し、最適な投資タイミングと投資効果の見極めを進めていきます。

主要施策と進捗

施策	進捗
コンビナート機能を活かした高付加価値原料の処理とリサイクル金属の増産	・2025年度はティサバ鉱山のストライキにより原料構成が悪化し、秋田製錬の生産量が低下。2026年度は亜鉛生産量の正常化に取り組む ・小坂製錬のリサイクル炉の修繕を前倒し実施。2026年度は稼働率改善を見込む
亜鉛リサイクル原料比率の向上	・マスバランス方式での100%リサイクル亜鉛の第三者認証(UL認証)を取得 ・亜鉛リサイクル原料の発生増に対応すべく、取扱量増に向けた工程改善を検討
使用済み排ガス浄化触媒の増集荷・増処理	・北米新拠点の貢献、金属市況の回復により、増集荷を達成 ・2026年度は市況低迷時に受け入れた難処理原料の在庫削減に取り組む
海外亜鉛鉱山(ティサバ鉱山、ロス・ガトス鉱山)の安定操業	・ティサバ鉱山のストライキは2025年6月に終了し、生産量が回復 ・2026年度はティサバ鉱山、ロス・ガトス鉱山とも、操業の安定化に注力
製錬・リサイクル複合コンビナートの大規模改修・再構築	・プロジェクトチームを組成、専任者を複数名配置し、具体的な検討を加速 ・必要性や緊急性を踏まえて、段階的に設備投資を実施

売上高・利益の推移



Pick Up!

DOWAの自社保有鉱山
～製錬コンビナートの入口～

当社は、亜鉛鉱石の安定確保に向けて、メキシコのティサバ鉱山およびロス・ガトス鉱山に出資しています。両鉱山は亜鉛に加え銀を豊富に含む鉱石を産出するという特長があります。

亜鉛製錬所である秋田製錬は、当社独自の製錬・リサイクル複合コンビナートを構成する製錬所の1つとして、両鉱山の鉱石等から亜鉛を生産するとともに、鉱石中の銀など有価金属を濃縮して小坂製錬の原料として供給し、金属生産を支えています。

亜鉛鉱石の安定調達は事業継続の基盤であると同時に、高効率・高収益なビジネスモデル実現の要であることから、今後も銀・亜鉛を中心とする資源の探索プロジェクトを推進します。

Electronic Materials Business

電子材料部門

DOWAエレクトロニクス株式会社

- 半導体事業
- 電子材料事業
- 機能材料事業



執行役員
DOWAエレクトロニクス株式会社
代表取締役社長

鈴木 健彦

VISION

収益性の高い分野で多数のニッチ・トップ製品を持つ、
世界トップクラスの素材メーカーになる。

ビジネスモデル



重要課題と事業戦略

DOWAエレクトロニクスは、新規事業・新製品の立ち上げを通じた収支改善を最重要テーマとして取り組んでいます。

収益性の高い次世代品分野では、近赤外LED・PDの量産を開始しました。需要獲得と生産立ち上げを着実に進めていきます。あわせて、データセンターにおける電力確保ニーズの高まりを捉え、燃料電池の電極材料である複合酸化物粉の量産も開始しました。今後の増産要請に備え、設備投資についても検討を進めます。

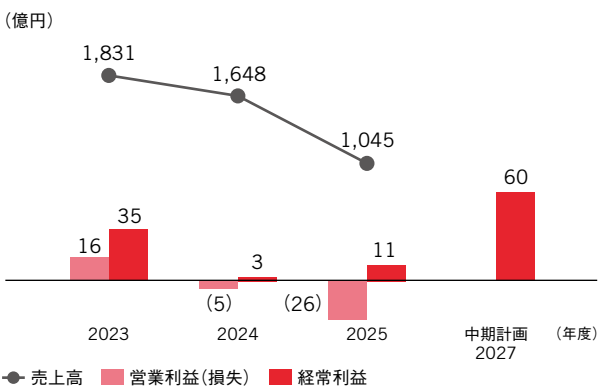
一方、太陽光パネル向け銀粉については、最大市場である中国向けの戦略転換を余儀なくされ、事業体制の見直しを実施しました。今後は、銀使用量を削減した導電粉の開発・販売を推進し、競争力の確保と収益改善を図ります。

また、既存製品については価格改定を推進し、提供価値に見合った収益水準への是正を進めます。これらの即効性ある施策に加え、中長期では将来の事業化を見据えた新規製品の育成にも継続的に投資し、次の成長ドライバーの創出に取り組んでいきます。

主要施策と進捗

施策	進捗
センサ向け高機能LED／PDの次世代案件獲得・量産移行	・2025年度第2四半期より新規製品の販売を開始し、収益性が改善 ・次期製品については、2026年度上期の量産・販売開始に向けてワーク中
太陽光パネル向け銀粉の差別化要素の磨き上げ	・銀地金の国際相場と中国内相場の価格差を品質優位性で覆せず、戦略を見直し ・需要が拡大している中国外で生産される太陽光パネルのシェア獲得を推進
次世代太陽光パネル向け新規導電粉の開発・上市	・銀の使用量を減らした次世代導電粉の開発に注力
燃料電池材料の拡販	・データセンターの電力確保のため燃料電池(発電機)の需要が急増、当社の複合酸化物粉も2026年度から本格供給開始 ・さらなる増加が見込まれる需要に対応するため、増産投資を検討
MLCC向け導電性アトマイズ粉の拡販	・新規顧客開拓により、拡販を推進

売上高・利益の推移



Pick Up!

データセンター需要を捉えた複合酸化物粉の増産対応

当社が長年開発してきた燃料電池(発電機)向け複合酸化物粉の需要が急速に拡大しています。

北米ではデータセンターの増設が急速に進んでいますが、一方で、電力供給力が不足しています。そのため、事業者が自家発電機として燃料電池の導入を進めています。

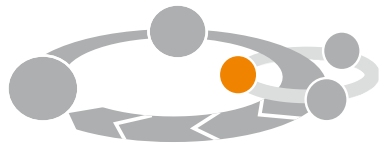
複合酸化物粉が使用される燃料電池の電極は、定期的な交換が必要となる部品であり、導入後も継続的な需要が期待されます。当社は増産投資に着手し、需要増への確実な対応を進めています。

Metal Processing Business

金属加工部門

DOWAメタルテック株式会社

- 伸銅品事業
- めっき事業
- 回路基板事業



VISION

顧客密着で期待以上のサービス・製品を提供するとともに、社会的意義のある新たな価値創造に挑戦し続ける。



執行役員
DOWAメタルテック株式会社
代表取締役社長

鬼王 孝志

ビジネスモデル



重要課題と事業戦略

DOWAメタルテックは、製品ポートフォリオを継続的に見直し、需要拡大が見込まれる領域および収益性の高い領域へ経営資源を重点配分することで、利益率の改善を図っています。

自動車向けでは、堅調な需要が続く市場環境を捉え、引き続き高いシェアを確保しながら、安定的な収益基盤を維持します。需要が拡大しているAIサーバ向け製品については、拡販を推進するとともに、顧客要求の変化や採用動向を踏まえて供給体制を強化します。生産能力のひっ迫が見込まれることから、増産投資を機動的に実行し、機会損失を抑えつつ成長需要を確実に取り込みます。

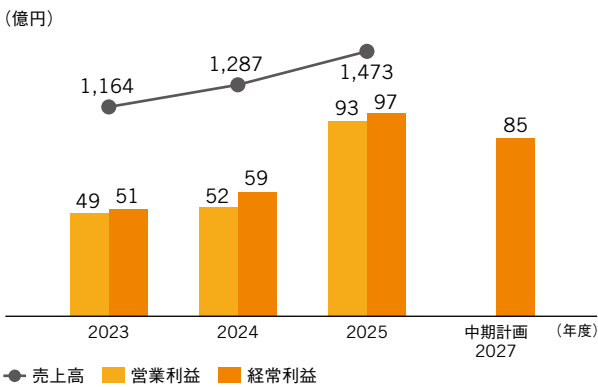
また、中国・タイ拠点で進めてきた増強投資については、その効果を確実に発現させ、アジア市場での販売拡大と顧客接点の強化につなげます。

さらに、再生可能エネルギーや送電分野に向けて金属-セラミックス基板の拡販を進め、パワー半導体・パワーエレクトロニクスなど成長市場における存在感を高めていきます。

主要施策と進捗

施策	進捗
製品ポートフォリオの最適化による高付加価値品へのシフト	・生産能力を踏まえた製品構成の見直しにより、高付加価値品へのシフトが進行 ・生産能力の拡大に向けて、設備改善を継続して実施
データサーバ向けなど伸銅品の新規用途の開拓	・マーケティング機能の強化により、新規開拓を重点的に推進 ・AIデータサーバ向けの需要増に対応するため、増産投資を検討
アジアにおける銅合金の販売量の拡大	・中国やタイにおける顧客の現地調達ニーズに対応
xEV向け高压端子用めっきなど新規めっき需要の取り込み	・HEVの普及に伴って国内外で高压端子向け新開発めっきが大きく伸長 ・次期EV向け新規品はユーザーの進捗に合わせてフレキシブルに対応
パワーモジュール用金属-セラミックス基板の生産能力増強	・製品の特性が生きるデータセンター電源、発電・送電等、成長分野での拡販を目指す ・製造工場の拡張、設備増強を継続して実施中

売上高・利益の推移



Pick Up!

AIサーバ向け銅合金の
拡販とシェア拡大

当社は、市場が拡大するAIサーバ向けに銅合金の開発・販売を強化しています。当社製品は、CPUやメモリ等をAIサーバに接続するコネクタ用途で採用されています。

部品の小型化に伴い「薄さ」と「強度」の両立が求められる中、高付加価値である一方、開発・製造の難易度も高まっています。

当社シェアの拡大に向け、市場成長を捉えた製品開発と量産対応力を高めることで、採用拡大に取り組めます。

Heat Treatment Business

熱処理部門

DOWAサーモテック株式会社

熱処理事業

工業炉事業



執行役員
DOWAサーモテック株式会社
代表取締役社長

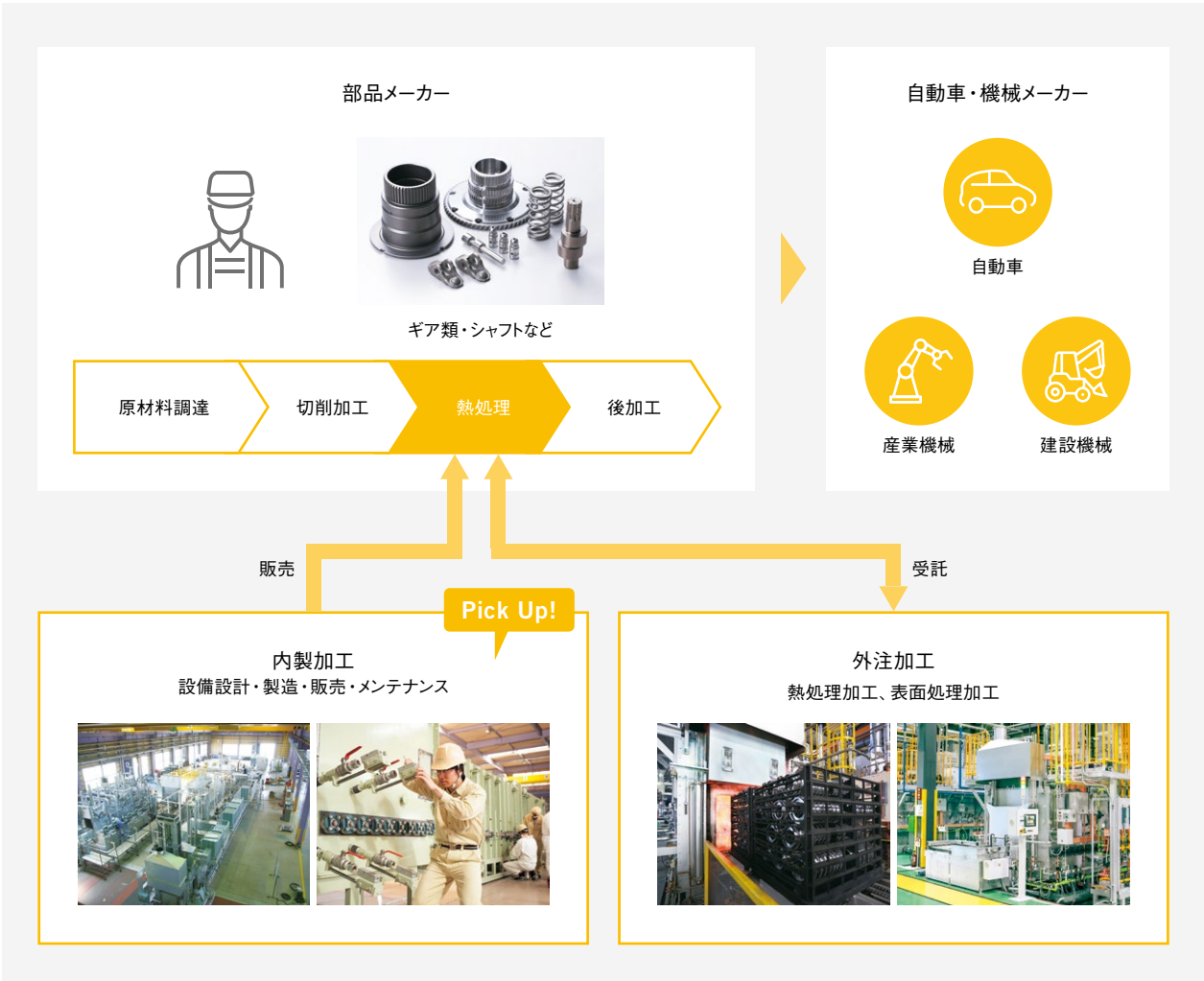
加川 康樹

VISION

- 熱処理の絶対的な存在になり、グローバルに変化する市場で勝ち残る。
- ソフト・ハードを持つ強みを活かし、カーボンニュートラルの社会実現に貢献する。

ビジネスモデル

当社の製品・サービス



重要課題と事業戦略

DOWAサーモテックは、国内外における自動車向け需要の獲得を継続しつつ、自動車以外の産業分野への拡販を進めることを重要課題として取り組みます。

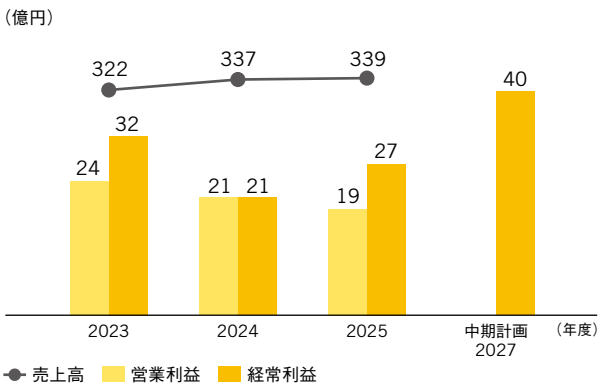
国内では、xEV化の進展に伴う外注加工ニーズの増加や電動化アイテムの拡大といった構造変化を的確に捉えます。採用領域の変化に合わせた製品ラインアップの最適化を進めるとともに、顧客の開発・量産計画に沿った立ち上げ対応を強化し、受注機会の確実な取り込みにつなげます。海外では、特にインドにおいて積極的な設備投資を行い、旺盛な需要の獲得と供給能力の拡大を図ります。

あわせて、Z-TKMなど顧客の脱炭素に貢献する戦略商品の拡販を進め、環境価値と機能価値の両面から提案力を高めることで、採用機会を拡大します。さらに、新規技術・サービスの開発と拡販を加速し、自動車以外の産業分野からの受注を着実に積み上げ、事業の成長と収益の安定化につなげていきます。

主要施策と進捗

施策	進捗
自社工場へのZ-TKMの導入拡大による脱炭素化の推進	・自社工場への導入は順調に進捗、今後も計画的な導入を進める ・脱炭素化を志向する顧客を中心に、新規受注の獲得を目指す
顧客の脱炭素化ニーズを捉えたZ-TKM、V-TKMの拡販	・自動車系顧客以外も含めて受注が拡大、拡販活動を継続 ・メンテナンス体制の拡充、コスト削減による価格競争力の向上に注力
非自動車系顧客(国内)、非日系顧客(海外)との取引拡大に向けたグローバル営業体制の構築	・ロボット、航空・宇宙、半導体材料などへの拡販活動を実施 ・海外拠点における現地顧客へのアプローチ・拡販に注力
設備オペレーションの無人化を目指し、省人化・自動化投資を加速	・DXアイテムの開発を進め、自社設備での実証化を実施 ・自社設備で実証化の実績を積み、顧客の更新時に販売を目指す

売上高・利益の推移



Pick Up!

成長するインド市場での熱処理事業の拡大

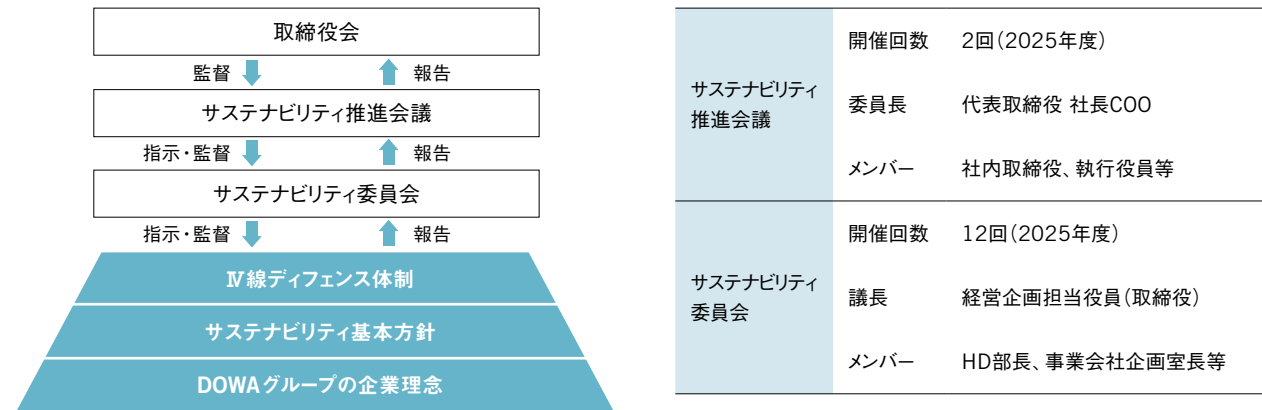
インドは年率6%超のGDP成長が見込まれ、労働人口も2050年まで増加するとされる有望市場です。所得向上を背景に自動車販売が伸び、自動車メーカー・部品メーカーの進出も加速しています。

当社は1985年より、現地トップメーカーであるハイテンプ・ファーンレス社と協業し熱処理事業を展開してきました。技術協力を起点に、2011年には連結子会社化することにより、関係を強化しています。今後は、インド国内の拠点ネットワークと日本で培った技術を活かし、顧客ニーズに的確に対応していきます。

DOWAのサステナビリティ

ガバナンス

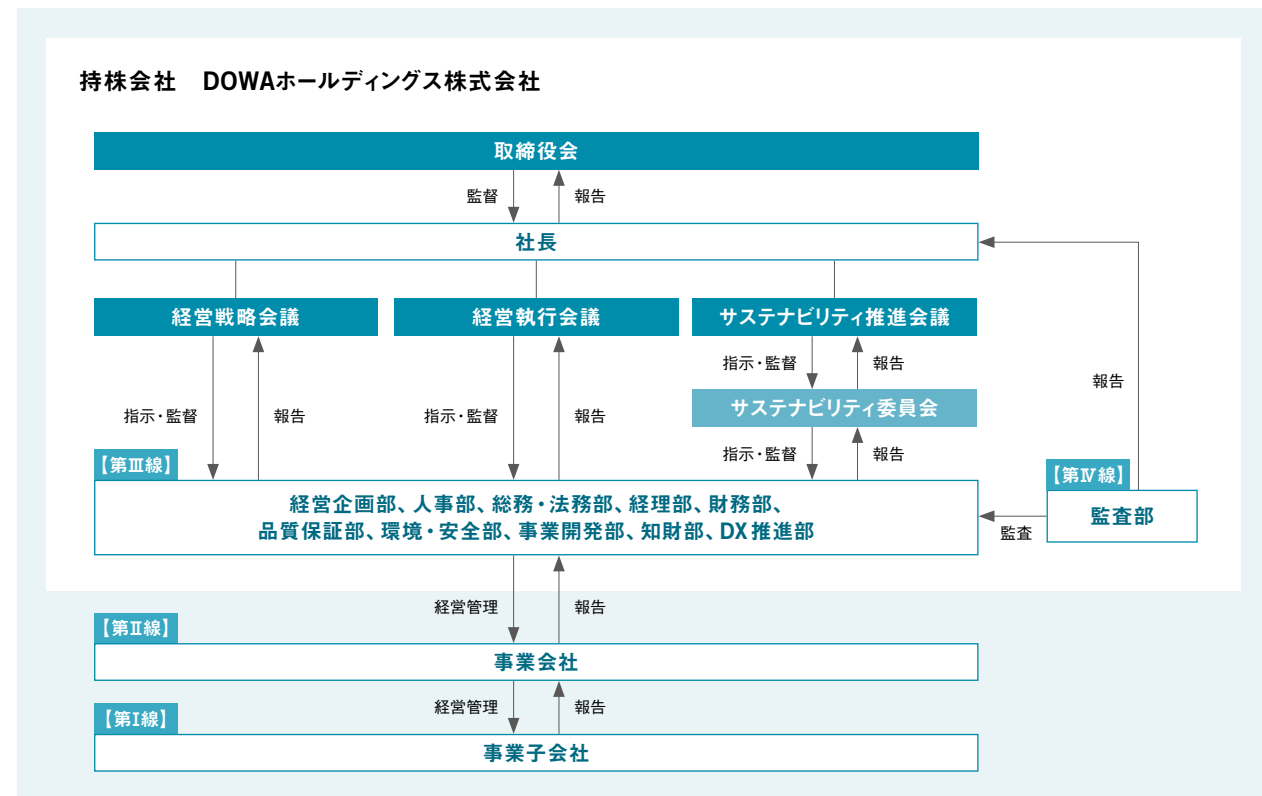
DOWAグループでは、企業理念およびサステナビリティ基本方針に基づき、サステナビリティの取り組みをグループ一体で推進していくため、「サステナビリティ推進会議」と、その傘下に「サステナビリティ委員会」を設置しています。当社グループのサステナビリティに関する重要課題について議論しています。



リスクマネジメント体制

当社グループは、3つのディフェンスラインをモデルにした内部統制上の「Ⅳ線ディフェンス体制」を基軸として、リスクマネジメント体制を構築しています。生産などの操業を担う事業子会社(第Ⅰ線)およびそれらを統括する事業会社(第Ⅱ線)は、定期的なリスク評価を含むリスクマネジメントサイクルを展開しています。また、持株会社であるDOWAホールディングス(HD)の各部(第Ⅲ線)が必要な指示・監督・サポートを行います。さらに、HD監査部(第Ⅳ線)が内部監査を実施し、これらの有効性を評価しています。

Ⅳ線ディフェンス体制図



マテリアリティ

DOWAグループは、中期計画2027における「DOWAグループのマテリアリティ」を設定しています。グループとしての具体的な活動の方向性と対応範囲を明確にするために、「2030年のありたい姿」も定義しました。

マテリアリティ	施策	施策概要	2030年のありたい姿
資源循環型社会の形成／社会リスク・環境リスクを低減する製品・サービスの拡充	新技術の開発支援	事業成長に向けた新技術開発と事業化推進、その基盤づくりを進める	新技術開発と事業化により、競争力の高い事業を通じて収益貢献・社会貢献を実現している
	開発企画力の強化	事業会社を超えた、技術開発企画力を有した人材を育成し、事業会社間連携の強化を図る	事業会社間、社外との連携ができる人材の活躍により、グループ全体として効果的な技術開発が推進できている
気候変動対応	脱炭素と事業活動の両立	気候変動対応に関わるCO ₂ 削減計画の実行とグループ横断施策の導入による実効性向上を図る	気候変動対応などの環境側面における社会課題と事業課題の解決の両立が図られ、持続的な事業活動となっている
環境保全	事業活動に関わる実行力の強化	現場改善・リスク対策を推進する	事業所での環境・安全衛生のリスクが最小化されている
労働安全衛生の確保	事業活動に関わる実行力の強化	現場改善・リスク対策を推進する	事業所での環境・安全衛生のリスクが最小化されている
人的資本の強化	多様な人材採用強化と定着率向上	DOWAグループ全体での採用競争力の強化、キャリア採用によるコア人材採用の強化、エンゲージメント向上を図る	必要な人材を確保し、女性、障がい者、シニア層などの幅広い人材が定着して働いている
	働きやすい環境づくり	働き方、価値観の変化に対応する制度の見直し、ダイバーシティの推進、働きやすい環境づくりを進める	個性と能力を最大限に発揮できる就労環境を確保し、社員に「働き続けたい」と思われている
	働く意欲、やりがいづくり	DXの活用により適材適所につなげるほか、健康経営の推進、ワークライフバランスの確保、エンゲージメントの向上を進める	社員が健康でそれぞれの生活を充実させ、働く人々が活き活きと仕事をし、グループの発展に向けてそれぞれが貢献している
人権の尊重	人権対応の本格化	人権に対する体制・制度を整備し、モニタリングを通じて働く人々の人権課題を踏まえた、適切な対応を行う	DOWAグループの企業活動に関係するすべての人々の人権が守られている
コーポレート・ガバナンスの強化／リスクマネジメントの推進	企業としての内部統制体制の確立	Ⅳ線ディフェンス体制のもと、各線でのチェック体制の仕組みを構築し、運用する	第Ⅰ線から第Ⅳ線それぞれの階層での統制役割を十分に果たし、高いレベルでのガバナンスが遂行されている
	ワークフローの整備、デジタル化・電子文書保存	電子ワークフローによる迅速かつ適切な情報共有体制を構築するとともに、デジタル化・電子文書保存体制による、確実な情報記録・保管体制を構築する	内部統制上必要な情報が適切かつ効果的に共有・記録・保存されている
品質保証の強化	品質保証体制の再構築	各種規定・品質マネジメント体制の整備により、モニタリングができる体制を構築する	品質保証活動全般にわたり、実行監視の体制が整い、実効的にリスク統制が図られている
データ利活用の推進	既存技術・業務の改革推進とセキュリティ強化	IT技術、データ利活用の推進により、ものづくりを変革するとともにセキュリティ強化を推進する	安全なセキュリティ体制のもと、AI等デジタル技術を通じたデータの利活用により省人化、無人化が進むとともに、高度な操業・業務管理を実現している
マテリアリティ共通	教育・人材育成と風土づくり	研修、セミナー等を通じ、働く人々に必要な知識・技能を提供し、業務に活かすとともに、自ら学ぶ風土をつくる	働く人々が必要な知識・技能を自ら効果的に習得し、パフォーマンスの向上が継続している
	情報開示と対話の充実	コーポレート・ガバナンスコード、気候変動対応(Scope3、第三者保証)、人権対応、生物多様性など、社会的要請への対応を強化する	顧客、関係省庁、地域住民、投資家などのステークホルダーからの高い評価を得て、企業価値の最大化が図れている

DOWAのサステナビリティ

■ 中期計画2027のマテリアリティにおける目標と進捗（KPI）

	マテリアリティ	主な施策	指標	2025年度実績	目標	
環境	資源循環型社会の形成 社会リスク・環境リスクを低減する製品・サービスの拡充	循環型ビジネスモデルのさらなる強化	動静脈連携ビジネス創出テーマ数	新規4案件	新規3案件以上(2027年度)	
		リサイクル金属・金属製品の品目の拡大	リサイクル金属認証品目数(2024年度:8品目)	21品目	15品目以上(2027年度)	
		GXに資するリサイクルの推進	使用済みリチウムイオン電池リサイクル処理量(2024年度=100%)	170%(2024年度比)	400%(2027年度)	
	気候変動対応	GHG削減に向けたマネジメント	GHG排出量(Scope1・2)	2013年度比28%削減	2013年度比22%削減(2027年度)	
		気候変動対応に貢献する製品・サービスの創出・拡大	DOWAグリーンアクションの品目数(2024年度:22品目)	34品目	50品目以上(2027年度)	
	環境保全	ISO14001／EA21に準拠した環境マネジメントシステムの強化	事業所のEHS-MS(環境・安全衛生マネジメントシステム)準拠率	100%	100%(2027年度)	
		公害・環境事故防止	環境事故発生数	5件	0件	
		生物多様性の保全	TNFDに基づいた情報開示	LEAPアプローチに従い、潜在的に重要な活動の整理	生物多様性に取り組む体制の構築	
	社会	労働安全衛生の確保	ISO45001に準拠した安全衛生マネジメントシステムの強化	事業所のEHS-MS準拠率	100%	100%(2027年度)
			事故・労働災害の再発防止	度数率(派遣・請負含む)	1.54	0.7以下
強度率(派遣・請負含む)				0.32	0.01以下	
定期健診受診率(グループ全体)				99.3%	100%	
健康経営の浸透		健康経営推進体制の強化	・ホワイト500取得(HD・事業会社) ・健康経営優良法人認定取得(グループ24社)	健康経営体制の量的・質的拡充		
人的資本の強化		離職率の低減	新卒入社3年後の定着率(HD籍)*1	86.4%	100%	
		育児・介護と仕事の両立支援強化	男性の育児休業取得率(HD籍)*1	82.9%	100%(2027年度)	
		労働時間の削減(総労働時間管理と有給休暇取得)	有給休暇取得率	84.9%	80%	
		女性の活躍推進	女性新規採用比率(HD籍)*1	27.3%	30%	
人権の尊重		グループマネジメントによる人権対応の強化	バリューチェーンにおける重要な人権リスクの特定	海外の重要な人権リスクの特定	顕著な人権課題の特定と対応	
	人権意識の浸透	重要な人権リスクに関する教育実施	新入社員研修、DEI研修、ハラスメント研修の継続実施	継続実施と内容の拡充		
ガバナンス	コーポレート・ガバナンスの強化 リスクマネジメントの推進	統制環境の醸成	内部統制教育の強化	・新入社員・新任管理者研修の継続実施 ・新任取締役研修の開始	階層別教育の拡充	
	品質保証の強化	ISO9001に準拠した品質保証体制の強化	製品を持つ国内事業所の準拠率	95%	100%(2027年度)	
		品質保証教育の強化	教育受講者数	345名	累計500名(2025～2027年度)	
	データ利活用の推進 (DX)	DX／AI・クラウド活用による事業変革	DX推進指標*2(経営視点)(2024年度:3.0)	3.26	3.3(2027年度)	
		ITガバナンス強化	DX推進指標*2(IT視点)(2024年度:2.7)	2.75	3.0(2027年度)	
		DX人材の育成	DXエンジニア育成人数	140名	累計150名(2025～2027年度)	

^{*1} HD籍：当社に在籍する社員（2026年3月末：1,058名。グループ会社・社外への出向者を含み、グループ会社・社外から当社への出向者は含まない）
^{*2} DX推進指標は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提供するツールであり、評価点はIPA が提供するフォーマットに従って自己採点で算定します。

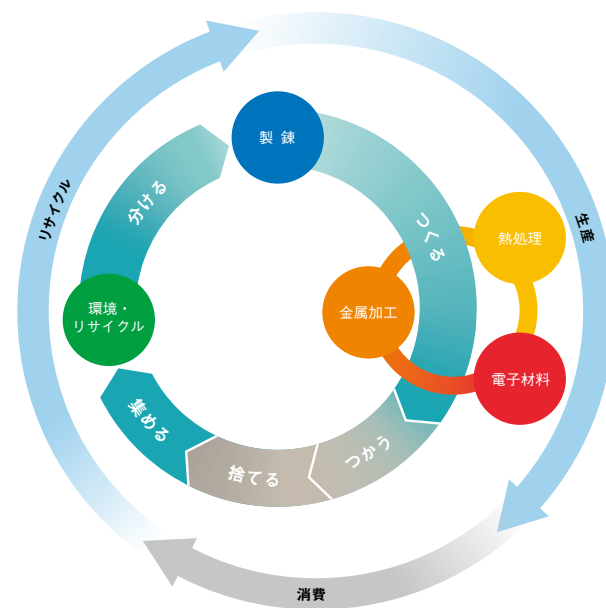
資源循環型社会の形成／社会リスク・環境リスクを低

近年、世界的に「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行が加速しています。DOWAグループは、鉱物資源の循環（マテリアルリサイクル）を自らの存在意義と定め、独自の「循環型ビジネスモデル」を活かし、限りある資源を有効に活用しながら、循環経済の実現に寄与することを目指しています。

■ 本質的な循環を実現する「循環型ビジネスモデル」

当社グループは独自の「循環型ビジネスモデル」を構築し、「つかう」「捨てる」「集める」「分ける」「つくる」という資源の循環・リサイクルに関する一連の活動に、複合的・多角的に貢献しています。日本が国家戦略として掲げる「循環経済」の実現には、単なるリサイクルを超えた「本質的な循環」が不可欠です。当社の「循環型ビジネスモデル」は、その実現に向けた有効なアプローチであると考えています。

循環型ビジネスモデル



■ 中期計画2027における取り組み

当社グループは、リサイクル原料の集荷から、高効率な金属の生産、金属の高付加価値化というサイクルを実現する循環型ビジネスモデルを構築しています。

中期計画2027のKPI達成状況

主な施策	指標	目標	2025年度実績
循環型ビジネスモデルのさらなる強化	動静脈連携ビジネス創出テーマ数	新規3案件以上	新規4案件
リサイクル金属・金属製品の品目の拡大	リサイクル金属認証品目数 (2024年度:8品目)	15品目以上	21品目
GXに資するリサイクルの推進	使用済みリチウムイオン電池リサイクル処理量 (2024年度=100%)	400%	170%

減する製品・サービスの拡充

■ 循環型ビジネスモデルのさらなる強化

DOWAグループは、環境・リサイクル事業と製錬事業を基盤に、廃棄物の適正処理から資源回収、素材化、高付加価値化までを一貫して担う独自の循環型ビジネスモデルを構築してきました。今後は「循環のクオリティを追求する。」を軸に、5つのコア事業の連携や社外パートナーとの共創をさらに強化し、新たな循環の創出と循環価値の向上に取り組めます。

動静脈連携ビジネス創出テーマ数

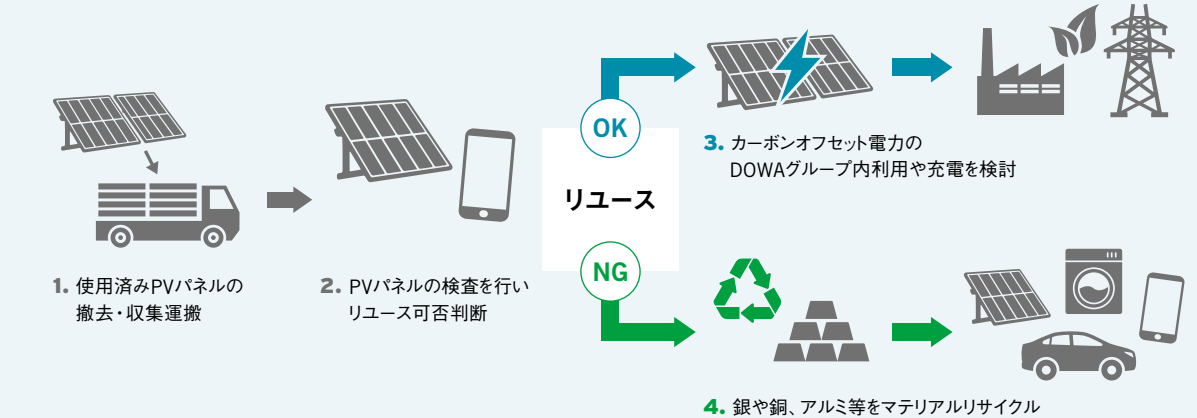
資源循環は1社だけでは実現できないという考えのもと、事業間連携とパートナーとの共創を通じて新たな循環の輪を広げています。5つのコア事業が有する技術や知見、顧客基盤を掛け合わせることで、新たな循環スキームや事業機会の創出を推進しています。また、戦略的パートナーシップやM&Aを活用しながら循環ネットワークを拡大しています。2025年度は、PVリサイクルやリサイクル金属の循環スキーム構築など、社内外の連携を通じて4件の新たなテーマを創出しました。

TOPICS

リユースPVパネルを活用した発電事業の実証試験を開始

太陽光発電の普及拡大に伴い、2030年代には使用済み太陽光パネルの大量排出が見込まれています。DOWAエコシステムは福島県で、リユースPVパネルを活用した発電事業の実証試験を開始しました。パネルの撤去・収集運搬からリユース判定、発電利用、リサイクルまでを一貫して行うことで、太陽光パネルのライフサイクル全体を支える新たな循環モデルの構築を目指しています。

リユースPVパネルを活用した発電事業モデル



PVパネル撤去・解体からリユース・リサイクルまでをDOWAグループにてワンストップで対応

今回の取り組みは、大阪・関西万博で使用されたパネルを活用するとともに、大和ハウス工業(株)、(株)UPDATER、福島県内企業などとの協業により実現しました。多様なパートナーとの連携を通じて、再生可能エネルギー分野における循環の輪を広げていきます。

詳細はプレスリリースをご参照ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/news/news20251216.html>



■ リサイクル金属・金属製品の品目の拡大

限りある資源を有効活用するため、DOWAグループはこれまで培ってきた製錬技術やリサイクル技術を活かし、リサイクル原料の活用領域を拡大しています。使用済み製品や工程スクラップから回収した金属を新たな製品へと循環させることで、多様化するお客様のニーズに応えるとともに、金属資源の有効利用を促進しています。

リサイクル金属認証品目数

循環型社会の実現に向けては、リサイクル材の活用拡大に加え、その価値を分かりやすく伝えることが重要です。当社グループは、第三者認証などを活用し、リサイクル原料の使用状況やトレーサビリティを可視化することで、お客様が安心して選択できる製品の提供を進めています。今後も認証対象製品の拡大を通じて、循環価値の可視化と資源循環の信頼性向上に取り組めます。2025年度は認証品目数を21品目まで拡大しました。

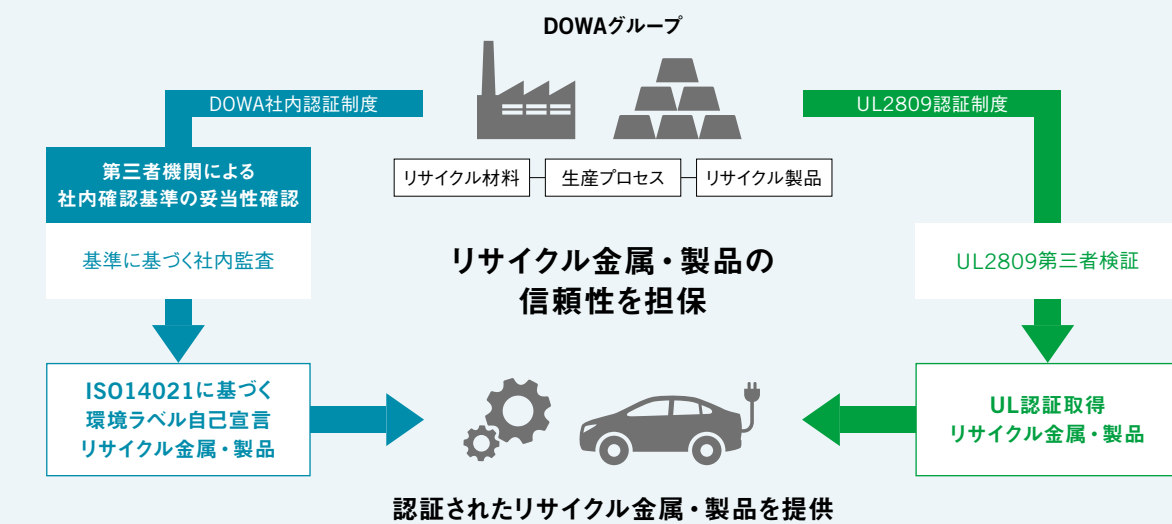
TOPICS

リサイクル金属の価値を社会に伝えるために ～DOWA独自の社内認証制度～

当社グループでは、製品そのものの品質に加え、「どのような資源が使用されているのか」「どの程度リサイクル原料が活用されているのか」といった循環の価値を可視化し、ステークホルダーに分かりやすく伝えることが重要であると考えています。そのため、第三者認証であるUL認証の取得に加え、独自のリサイクル金属の社内認証制度を運用しています。

本制度は、リサイクル材料含有率、原料管理およびトレーサビリティに関する社内基準に基づいて運用しており、グループ各社の幅広い製品に適用できることを特長としています。また、基準書はISO14021やISO22095などの国際規格を参考に策定しており、その妥当性について第三者機関による確認を受けることで、制度の信頼性を確保しています。

DOWAの社内認証制度



■ GXに資するリサイクルの推進

脱炭素社会の実現に向けては、資源を循環させるだけでなく、資源採掘や製錬に伴う環境負荷を低減することが重要です。当社グループは、使用済み製品や製造工程から発生するスクラップを原料として活用し、金属資源を再び社会へ循環させることで、天然資源への依存低減と温室効果ガス排出削減の両立に貢献しています。

使用済みリチウムイオン電池（LIB）リサイクル処理量

xEVの普及や蓄電池需要の拡大に伴い、使用済みLIBの適正処理と資源回収の重要性が高まっています。当社グループは、長年培ってきた非鉄製錬技術とリサイクル技術を活かし、使用済みLIBから様々な有価金属を回収し、再び資源として活用しています。2025年度の使用済みLIBリサイクル処理量は、2024年度比で70%増加しました。

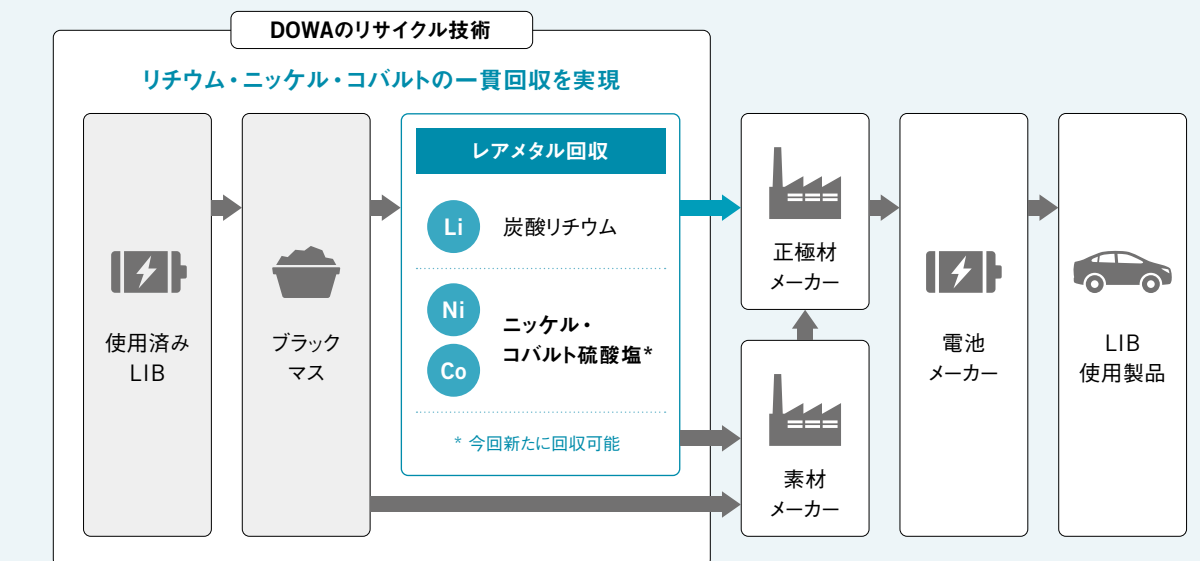
TOPICS

電池資源の循環を次のステージへ

LIBの原料であるリチウム、ニッケル、コバルトなどのレアメタル需要は世界的に高まっています。当社グループはこれまで、使用済みLIBの安全な処理やブラックマスの回収技術を確認するとともに、リチウムの回収・再利用を進めてきました。

2026年には新たに、ブラックマスからニッケル・コバルト硫酸塩を回収するプロセスを開発し、LIBに含まれる主要レアメタルを回収する一連のリサイクルプロセスを構築しました。本プロセスは、DOWAエコシステムの廃棄物処理・ブラックマス回収技術と、DOWAエレクトロニクスの高純度材料精製技術を融合することで実現したものです。

使用済みLIBから主要レアメタルを回収するプロセス



詳細はプレスリリースをご参照ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/news/news20260630.html>





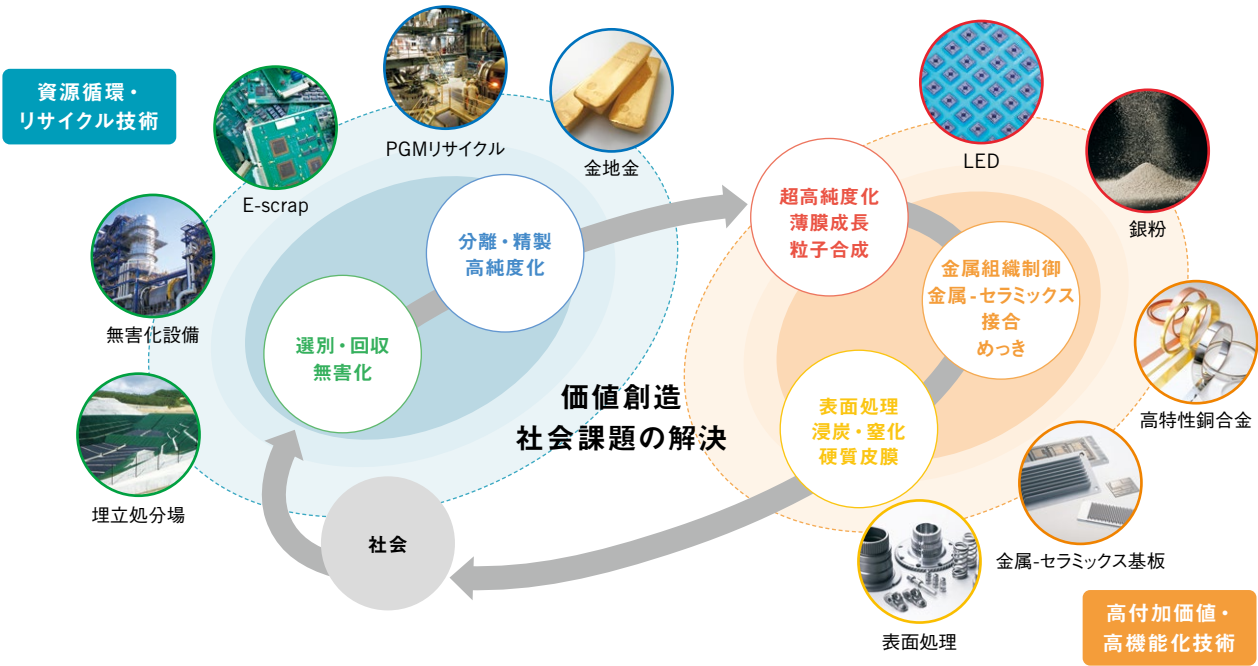
研究開発

当社グループは、今後の成長が見込まれる市場を選定し、それらに向けて、社会リスクや環境リスクの低減に寄与する次世代の製品・サービスを創出するため、研究開発に注力しています。

DOWAグループのコア技術

カーボンニュートラルをはじめとする多様な社会課題への取り組みが世界的に加速する中、次世代自動車や再生可能エネルギー分野で使用される高機能素材や先進技術への需要が増大しています。当社グループは、独自の循環型ビジネスモデルで培ってきた優れた素材や技術を社会実装することにより、社会課題の解決と新たな価値創造を推進しています。

循環型ビジネスモデルを支えるコア技術



重点分野



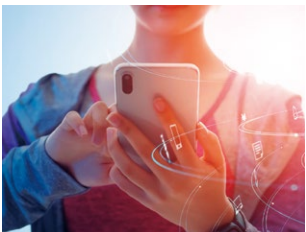
自動車・xEV



情報通信



環境・エネルギー



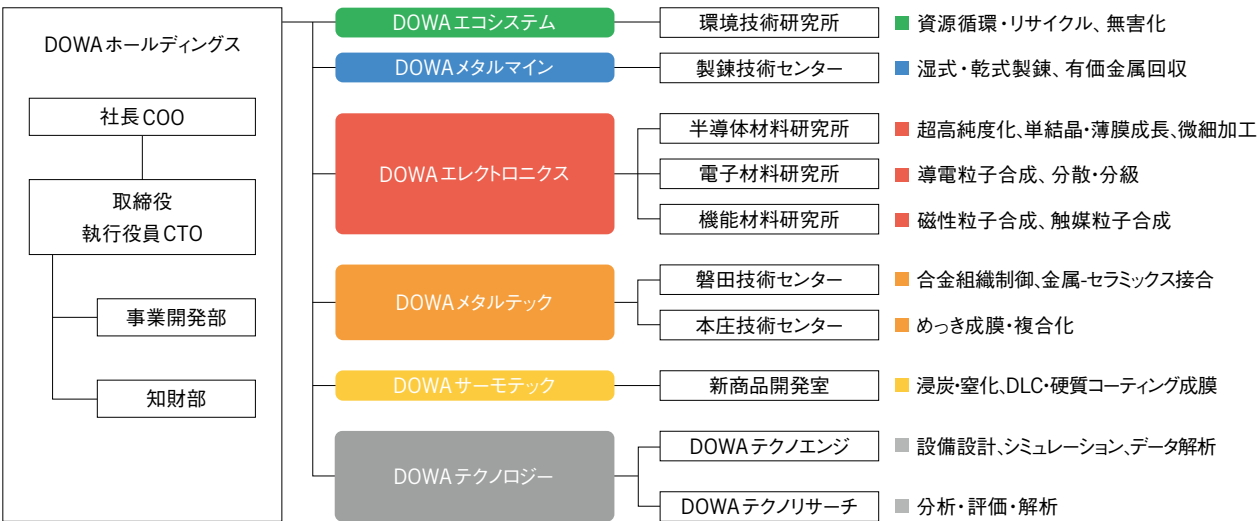
医療・ライフサイエンス

研究開発体制

当社グループの事業会社は、それぞれディビジョンラボを保有するとともに、製造拠点に技術開発部門を設置し、現行製品・サービスの改良・改善を行っています。また、顧客ニーズを先取りした新しい製品・サービスの開発と事業の基盤となる製造プロセス技術、設備技術の改善・改良を進めています。

研究開発体制

主な技術分野



オープンイノベーション

当社グループは、大学や研究機関等と強固な連携関係を構築しています。特に、近未来を拓く新しいコンセプトの製品・サービスや革新的な技術につながる基礎研究領域では、数多くの共同研究を行い、将来有望な開発テーマを創出しています。

	開始年	内容
共創研究所	2022年～	・東北大学 資源循環と優れた素材・技術の提供につながる先端技術の創生(2022年～)
寄附講座	2004年～	・東北大学 大学院環境科学研究科(2004年～) ・秋田大学 大学院国際資源学研究科(2009年～)
包括協定	2006年～	・東北大学 鉱山・製錬、環境、電子材料分野における総合力を活かした包括的共同研究(2007年～) ・秋田大学 鉱山・製錬、環境等の地域密着型共同研究のさらなる促進(2007年～) ・岡山大学 循環型社会の構築の発展と改善への貢献(2006年～) ・群馬大学 表面処理分野における多様な加工を中核にした融合技術の実践的教育研究(2008年～) ・熊本大学 電子材料・金属加工分野における先進的研究開発(2007年～)
DOWAテクノファンド	2003年～	・主に大学や研究機関などと共同研究を通じて、将来、DOWAグループ内で事業化の可能性のある技術シーズの技術開発をサポート

資源循環型社会の形成／社会リスク・環境リスクを低減する製品・サービスの拡充

DOWA×東北大学 共創研究所

当社は国立大学法人東北大学と共同で、研究活動の推進と強化を目的として、2022年4月に東北大学内に「DOWA×東北大学 共創研究所」(以下、共創研究所)を設立しました。

第二期(2025年度から2027年度)の活動テーマ

第一期(2022～2024年度)に立ち上げた3件のプロジェクト(銅合金素材開発、新規接合材料開発、亜鉛電解技術)の研究活動を推進しつつ、第一期に引き続いて大学の研究成果・シーズと、企業側のニーズとのマッチングを行いながら新たな研究テーマの探索を行います。また、第二期においても引き続き、現場体験型ワークショップなどによる若手研究者育成、専門的な講義の開催などによる社員の大学での学び直しも行います。

TOPICS

現場体験型ワークショップ

共創研究所では、共同研究に加え、学生が企業の研究開発やものづくりを実践的に学ぶ機会を提供しています。2025年度には、伸銅品事業を題材とした現場体験型ワークショップを実施し、工場見学や研究者による講義、銅合金の製造から評価までの実習を行いました。実際の研究開発プロセスを体験し、得られたデータの解析や成果発表を行うことで、アカデミアと産業界の双方の視点を学ぶ機会となりました。



特別講義



工場見学

社会人博士号取得支援制度

技術系社員の専門性向上と将来の中核人材育成を目的に、2023年度に「社会人博士号取得支援制度」を新設しました。本制度では、大学院進学に必要な教育プログラムや学費等を支援しています。制度開始から3年間で7名が大学院に進学し、2026年度には初めて修了者が出る予定です。

寄附講座

当社は、各大学が開催する研究成果発表会への協賛を通じて、学生や研究者との交流を深めています。社員による特別講演や優秀者への「DOWA賞」の授与、研究活動費の助成などを行い、次世代人材の育成と研究活動の支援に取り組んでいます。

TOPICS

東北大学 環境科学寄附講座

東北大学大学院環境科学研究科とは、2004年から寄附講座を開設し、研究・教育の両面で連携を進めています。2025年に開催された第7回環境科学討論会では、62名の学生が研究成果を発表し、活発な意見交換が行われました。また、当社からは資源循環とリサイクルコンビナートに関する特別講演を実施し、循環型社会の実現に向けた取り組みを紹介しました。さらに、優れた研究成果に対して「DOWA賞」を授与し研究活動を支援しました。

包括協定

国内5大学と研究開発や人材育成などの幅広い分野において相互協力を可能とする包括協定を締結しています。両者の研究成果と技術力を掛け合わせて産学の連携を推進することにより、次世代技術の開発や学術研究の振興を目指しています。

TOPICS

秋田大学大学院 研究交流発表会

秋田大学とは、寄附講座や学生支援事業を通じて、資源・環境分野を担う次世代人材の育成に取り組んでいます。2025年10月には、国際資源研究科、理工学研究科、教育文化学部の学生らが参加する研究交流発表会が開催され、108件のポスター発表を通じて活発な議論が行われました。



DOWAテクノファンド

DOWAテクノファンドは、当社と関連の深い技術・事業・市場へ資金サポートを行うDOWA独自の制度です。現在は主に、大学や研究機関などと共同研究を通じて、将来、DOWAグループ内で事業化の可能性のある技術シーズの技術開発をサポートしています。2025年度は、バイオコークスの燃焼挙動に関する基礎研究や、使用済みリチウムイオン電池から製造したリサイクル正極材料の特性解明などを行いました。

気 候 変 動 対 応

気候変動対応の詳細は、こちらよりご確認ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/environment/climate-change.html>



DOWAグループは、気候変動への対応を重要な経営課題と位置付け、自社のGHG排出量削減と、社会の脱炭素化に貢献する製品・サービスの拡大を推進しています。

■ 考え方

気候変動は、企業活動だけでなく、地域社会や人々の暮らしにも大きな影響を及ぼす重要な社会課題です。DOWAグループは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと位置付け、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めています。

当社グループの気候変動対策は、「自社のGHG排出量削減」と資源循環や高機能材料を通じた「脱炭素社会への貢献」を二つの柱とし、これらの取り組みを両輪で推進することで、気候変動に伴うリスクの低減と事業機会の創出を図り、持続的な企業価値の向上につなげていきます。



■ TCFD提言に基づく開示

ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標

DOWAグループは、TCFD提言のフレームワークに基づき、気候変動に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の開示を進めています。気候変動に関するリスクと機会は、サステナビリティ推進体制のもとで特定・評価し、重要な事項については経営層および取締役会へ報告・付議しています。

中期計画2027では、気候変動対応をマテリアリティの一つとして位置付け、GHG排出削減と、気候変動対応に貢献する製品・サービスの創出・拡大を重点施策として推進しています。

TCFD	DOWAグループの対応	中期計画2027期間の重点施策
ガバナンス	社長を議長とするサステナビリティ推進会議、その傘下のサステナビリティ委員会、実務者主体の気候変動対応ワーキンググループを通じて推進	・気候変動対応を経営課題として継続的に審議・管理
戦略	1.5℃～4℃の複数シナリオを参照し、短期・中期・長期の時間軸でリスクと機会を分析	・中期計画2027に合わせたリスク・機会の見直しと3か年実行計画の推進 ・Scope3開示
リスク管理	気候変動リスクをグループ全体のリスク管理に統合。物理リスクについては国内生産拠点を対象に立地リスク調査を実施	・BCPや防災計画への反映、拠点リスクへの対応強化 ・立地リスクの定期的なアップデートと対策の推進
指標と目標	2050年カーボンニュートラルを目指し、GHG排出量とDOWAグリーンアクション(DGA)の品目数をKPIとして管理	・GHG (Scope1・2) 排出量2013年度比22%削減 ・2027年度までにDGA品目数50品目以上に拡大

TCFD対応の詳細についてはレポートをご確認ください。
https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/environment/climate-change/main/01/teaserItems1/00/linkList/0/link/DOWA_TCFD_report_2205.pdf



■ カーボンニュートラルに向けた取り組み

当社グループは、2050年までにカーボンニュートラルを目指すとともに、気候変動対応の取り組みをグループの持続的な成長に結び付けるため、2030年度を中間目標とする「GHG排出削減目標」と「製品・サービスによる貢献目標」を設定しています。

2030年度 中間目標

GHG削減	電力・化石燃料由来のCO ₂	製造事業所	38%以上削減(2013年度比)
		運輸事業所	35%以上削減(2013年度比)
		廃棄物処理事業所、オフィス	51%以上削減(2013年度比)
	焼却廃棄物由来のCO ₂		15%以上削減(2013年度比)
当社グループの製品・サービスを通じた貢献		DOWAグリーンアクション品目数	50品目以上に拡大 (2024年度:22品目)

気 候 変 動 対 応

GHG削減

GHG削減の主な取り組みとして、省エネルギー活動の徹底、設備更新によるエネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用、燃料転換、電化などを進めています。また、廃棄物処理や製錬など、DOWAグループの事業特性を踏まえた排出削減策についても、各事業部門で実行計画を策定し、継続的に取り組んでいます。

アプローチ	主な活動
省エネルギー	生産設備・ユーティリティ設備の効率改善、運転条件の最適化
再生可能エネルギー	太陽光発電の導入拡大、非化石電力の活用検討
燃料転換・電化	化石燃料から低炭素燃料・電力への転換
技術開発	バイオマス燃料、アンモニアバーナーの開発、CO ₂ 回収・貯留などの検討
マネジメント強化	排出量の見える化、事業部門別の実行計画および進捗管理

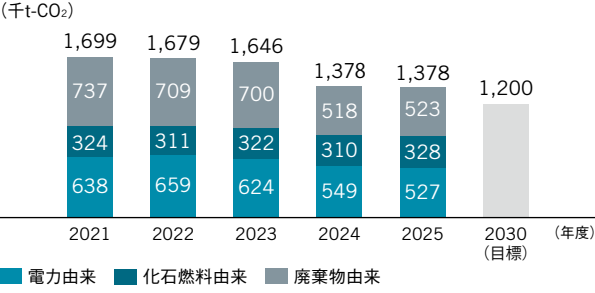
実績

〈Scope 1・2〉

2025年度の温室効果ガス排出量は、Scope1が851千t-CO₂、Scope2が527千t-CO₂となり、合 計 排 出 量 は1,378千t-CO₂でした。総排出量は前年度とほぼ同水準で推移しています。

2025年度はScope1排出量が増加した一方で、再生可能エネルギーの導入拡大や設備の入れ替え等を着実に進め、電力起源の温室効果ガス排出量を22千t-CO₂削減しました。

温室効果ガス排出量 (Scope 1+2)



〈Scope3〉

2025年度のScope3排出量は、1,417千t-CO₂でした。Scope3の開示向上に向けて、社内に検討チームを立ち上げ、算定対象範囲の拡大とデータ精度向上に向けた検討を進めています。

カテゴリ	対象範囲	2023年度	2024年度	2025年度
1. 購入した製品・サービス	国内グループ	767	846	890
2. 資本財	連結対象 (海外含む)	139	164	126
3. Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	国内グループ	119	120	108
4. 輸送、配送 (上流)	国内グループ	304	304	284
5. 事業から出る廃棄物	国内グループ	5	6	6
6. 出張	国内グループ	1	1	1
7. 雇用者の通勤	国内グループ	3	3	3
合計		1,338	1,443	1,417

DOWAグリーンアクション

「DOWAグリーンアクション(DGA)」は、DOWAグループの技術と事業を通じて、お客様と社会の脱炭素化に貢献する取り組みです。DOWAグループでは、自社のGHG排出量削減に加え、社会全体の脱炭素化に貢献する製品・サービスの創出・拡大を推進しています。こうした取り組みを「DOWAグリーンアクション(DGA)」と位置付け、各事業の製品・サービスがサプライチェーンのどの段階で、どのように脱炭素化へ貢献するかを整理しています。

DGAの対象品目は、社会への貢献度と自社事業への貢献度の両面から評価し、将来の成長性も踏まえて選定しています。中期計画2027では、DGA品目数を2024年度の22品目から2027年度までに50品目以上へ拡大することを目標としています。



当社グループは、資源循環や高機能材料をはじめとする製品・サービスの提供を通じて、お客様の気候変動対応を支援するとともに、社会全体の脱炭素化と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

TOPICS

廃棄物処理のScope3排出量を可視化するCFP報告サービス

DOWAエコシステムでは、廃棄物処理を委託するお客様向けに、廃棄物処理プロセスのCFP(カーボンフットプリント)報告サービスを開始しました。本サービスは、廃棄物の収集・輸送から焼却処理、最終処分までの各プロセスで発生する温室効果ガス(GHG)排出量を、実際の操業データに基づき算定・報告するものです。

従来、廃棄物処理分野におけるScope3(カテゴリ5)は、業界平均値などの二次データによる推計が一般的でした。一方、本サービスでは、実際の処理プロセスに基づく信頼性の高い一次データにより、廃棄物処理に伴うGHG排出量の「見える化」を実現します。これにより、お客様はScope3排出量をより精度高く把握し、サステナビリティ情報開示や排出削減施策の検討に活用することができます。本サービスは、千葉県 の拠点から提供を開始し、今後秋田県や岡山県などの拠点へ順次展開する予定です。

DOWAグループでは、廃棄物の適正かつ安心な処理に加え、環境データという新たな価値を提供することで、お客様の脱炭素経営と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

信頼性の高い一次データによる
廃棄物処理のGHG排出量を可視化

Scope3排出量の見える化
実際の処理プロセスに基づく一次データにより、排出量を高精度に把握、社内集計負荷も軽減

削減施策の検討支援
排出量の内訳を把握し、削減余地や改善ポイントの検討へ

開示対応の高度化
算定根拠としてSSBJ等のサステナビリティ情報開示に活用

環境保全

環境保全の詳細は、こちらよりご確認ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/environment/protection.html>



DOWAグループは、事業活動が環境に及ぼす影響を認識し、本業を通じた資源循環型社会の構築への貢献と、自社事業における環境負荷の低減を経営における重要な課題と位置付け、グループ全体で取り組みを進めています。

環境基本方針

DOWAグループは、事業活動が環境に及ぼす影響を認識し、本業を通じた資源循環型社会の構築への貢献と、自社事業における環境汚染防止などの環境負荷の低減を経営における重要な課題と位置付け、環境基本方針の下、グループ全体で取り組みを継続的に進めています。また、汚染物質の削減および廃棄物の適正処理を通じて、自然環境の保全に努めます。

環境基本方針は、こちらよりご確認ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/esg/policy/environment-policy.html>



推進体制

環境管理活動は、当社のリスクマネジメント体制である「IV線ディフェンス」に基づき、HD環境・安全部と環境保全活動を担う事業会社および事業子会社が連携して推進しています。また、グループ全体のサステナビリティに関する重要課題を審議するサステナビリティ委員会において、環境保全に関するグループ横断的な議論を行っています。サステナビリティ委員会で重要と判断された事項は、上位組織であるサステナビリティ推進会議へ報告され、さらに重要な事項については取締役会へ報告しています。

環境管理システム

DOWAグループでは、主要事業所のすべてにおいてISO14001またはEA21（エコアクション21）に準拠した環境マネジメントシステムの構築を目指し、PDCAサイクルに基づく継続的な環境改善活動を推進しています。

また、ISO14001に基づく内部環境監査および外部環境監査を定期的を実施し、各事業所における環境マネジメントの有効性を確認・評価しています。さらに、監査員育成研修を通じて内部監査員の育成にも取り組み、環境マネジメント体制の強化を図っています。

環境への取り組み

水資源の管理

DOWAグループでは、生産プロセスにおける水の循環利用や雨水の活用、節水の徹底を通じて、水資源の有効利用と取水量の削減を推進しています。取水量の大部分は製錬工程における冷却用海水が占めており、使用後の冷却水は適切な水質管理を行ったうえで、蒸発分を除き海域へ戻しています。また、各事業所では法令遵守に加え、自主基準に基づく排水管理を実施し、水質保全および水環境への負荷低減に取り組んでいます。

生物多様性

DOWAグループでは、生物多様性の保全は持続的な企業価値向上に不可欠な経営課題の一つであると認識し、TNFD提言を踏まえ、自然資本への依存とインパクトの把握を進めています。

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応

当社は、TNFDフレームワークのLEAPアプローチに基づき、事業活動に伴う自然関連リスクと機会の評価を段階的に実施しています。



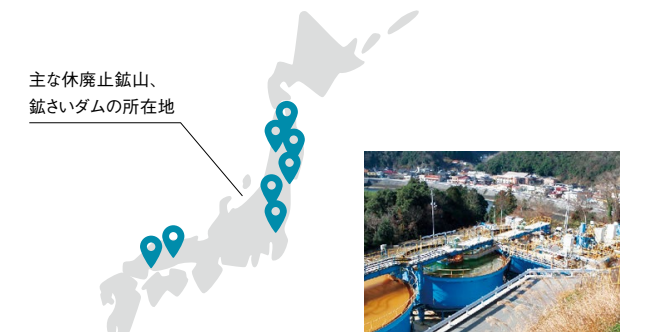
TNFDの取り組み	・自然資本に影響を与える要因検討と、当社に関連が深い項目の特定 ・Aqueductによる水リスク評価 ・IBAT、Global Forest Watchを活用した生物多様性の状況把握 ・ENCOREを用いた事業プロセスにおける自然資本への依存度およびインパクト分析
-----------	---

鉱山における生物多様性の保全

鉱山開発・操業は、自然環境や地域社会に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社が参画する海外鉱山においては、探鉱段階から生態系調査や水質調査などの環境モニタリングを実施するとともに、環境アセスメントを通じて環境負荷の低減に努めています。また、これらのサイトでは生物多様性行動計画（BAP）を策定し、モニタリング結果を計画へ反映しています。

休廃止鉱山および鉱さいダムの管理

当社グループでは現在、20か所以上の休廃止鉱山と30か所以上の鉱さいダムを運営・管理し、健全な水循環と持続可能な水利用環境の維持に取り組んでいます。鉱山は閉山後も自然環境や地域社会に大きな影響を及ぼす可能性があるため、坑道や鉱さいダムなどから発生する坑水および廃水については、鉱山諸法・制度よりも厳格な自主管理基準を定め、24時間365日の監視体制のもとで管理・水処理を行っています。



森林育成

DOWAグループでは、2006年から秋田県小坂町にある製錬所敷地内で（公財）地球環境戦略研究機関国際生態学センターの指導のもと、人の手による維持管理を必要とせず自然で安定した森を作ること目標とした植樹を行っています。2025年度は、15回目となるDOWAの森「小坂・ふるさとの森づくり植樹祭」を開催し、地元の小学生をはじめとする地域住民や当社グループ社員など約250名が参加し、ミズナラ、ブナ、ケヤキなど地域固有の広葉樹15種、1,200本の苗木を植樹しました。



2007年第1回植樹祭 植林風景



2026年現在

労働安全衛生の確保

労働安全衛生・健康経営の詳細は、こちらよりご確認ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/society/safety-health.html>



DOWAグループは、事業を通じてサステナビリティ活動を推進するにあたり、労働安全衛生を最も重要なテーマのひとつと考え、「安全はすべてに優先する」という基本理念に基づき、国内外の全事業所においてリスクマネジメント計画書を作成し、年間計画に基づいた安全活動を展開しています。当社グループの安全衛生活動は、協力会社・請負業者を含む関係するすべての労働者を対象としています。

事故・労働災害の再発防止と未然防止

当社グループにおける事故・労働災害について、厚生労働省労働災害統計における同規模の事業所の数値との比較において、度数率は1.33に対して1.54(請負・派遣を含む)、強度率については0.07に対して0.32(請負・派遣を含む)と、度数率・強度率ともに労働災害統計における同規模の事業所の数値を上回りました。2025年度は死亡災害があったことから、設備の緊急総点検を実施し、設備面および運用面の両面から再発防止策を講じました。

災害発生状況

労働災害による度数率と強度率の推移

区分		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
度数率	請負・派遣を含まない	1.19	1.56	1.24	1.44
	派遣を含み請負を含まない	1.22	1.63	1.28	1.58
	請負・派遣を含む	1.14	1.58	1.20	1.54
	同規模事業所平均*	1.25	1.29	1.30	1.33
強度率	請負・派遣を含まない	0.87	0.02	0.01	0.01
	派遣を含み請負を含まない	1.16	0.03	0.01	0.01
	請負・派遣を含む	1.09	0.03	0.01	0.32
	同規模事業所平均*	0.08	0.08	0.06	0.07

* 厚生労働省統計値(製造業100人以上)
度数率:100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表します。
強度率:1,000延べ労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表します。
※ 休業災害は休業1日以上で集計しています。

労働災害による死亡者の推移

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
正社員	0	0	2	0	0	0
契約社員	0	0	0	0	0	0
構内請負	0	0	1	0	0	1
合計	0	0	3	0	0	1

(人)

設備導入時の安全確保と技術標準

DOWAグループでは、設備導入や新規事業における安全性向上のため、リスクアセスメント活動を強化しています。2019年度から運用しているDOWA生産技術標準(DTMS)を基準マニュアルとして、構想検討から基本設計、詳細設計、設備立ち上げまでの各段階で安全性や環境保全リスクを評価しています。業務フローや技術標準、チェックシートを活用しながら関係者間で十分に議論を行い、安全装置の不備や作業上の危険要因を事前に排除するとともに、残留リスクへの対策を徹底し、安全で効果の高い設備・事業の実現を目指しています。

安全教育推進

すべての従業員が労働安全を自分事として捉えて自主的に活動に取り組めるよう、研修等を通じて、安全意識の向上に努めています。2025年度のDOWAグループ共通の安全衛生に関する教育実績として、労働災害の未然防止のためのリスクアセスメント研修やOHS(労働安全衛生法)遵法評価者研修を延べ246名が受講しました。



健康経営®の推進

健康経営宣言	私たちDOWAグループは、グループで働くすべての人およびその家族の健康維持・増進に取り組み、心身ともに活き活きと働ける職場を築いていきます。
健康維持・増進に向けた取り組み	1. 従業員・家族の健康状態の把握や保健指導による、疾病の早期発見と重症化予防の支援 2. 職場環境の改善や多様な働き方の促進による、健康を支える基盤の整備 3. 生活習慣改善の促進による、一人ひとりの健康づくりの支援

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

健康経営優良法人認定

当社および当社グループ会社は、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人(大規模法人部門ホワイト500)」「健康経営優良法人(大規模法人部門)」または「健康経営優良法人(中小法人部門)」に認定されています。なお、認定企業の一覧は、P.99に記載しています。

TOPICS

DOWAホールディングスが健康経営優良法人2026(ホワイト500)に選定

DOWAホールディングスと5つの事業会社は、2026年3月に経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2026 大規模法人部門(ホワイト500)」に初めて認定されました。

当社は、2022年度より「健康経営優良法人 大規模法人部門」に認定されてきましたが、今回、積極的な健康推進施策が評価され、「健康経営優良法人2026 大規模法人部門」において、上位500社が認定される「ホワイト500」に初めて認定されました。



詳細はプレスリリースをご参照ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/news/news20260310.html>



人的資本の強化

雇用・労働・ダイバーシティの詳細は、こちらをご確認ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/society/employment-diversity.html>



DOWAグループは、人材がすべての企業活動の基本と考えています。長い歴史の中で多くの困難を乗り越えられたのは、その時々に関与した課題に正しく向き合っており、課題解決に取り組むために開発・製造・販売・管理など当社グループ各職場の最前線で働く一人ひとりの力が結集したからです。

グループの持続的な発展のためにも、さらには世の中から求められる企業グループであり続けるためにも、私たちは企業理念に共感した一人ひとりの力を結集させて「成長し続ける組織」を目指します。

人的資本に関する2030年のありたい姿

経済的価値と社会的価値との両立を図り、成長し続ける人と組織をつくる
 ～仕事と会社に誇りを持ち、すべての社員がいきいきと働く会社へ～

【成長し続ける組織の定義】

- 様々な社会課題の解決に貢献する当事業の価値と役割に社員それぞれが共感している
- 社内外への情報開示の結果、社員エンゲージメントが高まり、DOWA全体で成果発揮できている
- 多様な人材や価値観を尊重し、能力を発揮できる環境下で変化とチャレンジが促進されている

多様な人材の採用強化と定着率向上

採用市場の競争激化や人材ニーズの高度化が進む状況を踏まえ、グループ全体での採用競争力を強化するとともに、キャリア採用を通じて専門性・即戦力を備えたコア人材の確保を推進しています。あわせて、入社後のオンボーディングや育成、コミュニケーション施策の充実により、従業員エンゲージメントの向上と定着率の改善に取り組んでいます。

リファラル採用

当社では、新卒採用だけでなく、キャリア採用も強化するため2024年度より新たに中途採用の専門チームを立ち上げました。キャリア採用強化の一環として2025年度よりリファラル採用(社員が知人や友人を紹介する採用活動)を制度化し、さらなる活用の推進をしています。当該制度の導入により、多彩なキャリアを持つ人材をミスマッチなく採用することにつながっています。



リファラルカード

DOWAアルムナイコミュニティ

当社では、アルムナイ(卒業生・退職者)と緩やかで持続的なつながりを構築し、新しい関係性の中で交流、協業、共創など互いに新たな価値を創造し続けることを目的とした、アルムナイコミュニティの運用を2025年度より開始しました。

コミュニティ内では、アルムナイ同士の交流の場を設けているほか、DOWAの「現在」に関する情報などをご確認いただくことができます。また、新たな知識や経験を積んだアルムナイが再びDOWAでの挑戦を希望することを歓迎し、求人情報の公開やカジュアルな面談の場を設けることで、またDOWAの従業員としてご活躍いただけるための機会を創出しています。

女性新規採用比率(HD籍)

当社は、新卒採用における女性比率30%以上を目標に掲げ、あわせて2030年には管理職昇格者に占める女性比率30%の達成を目指しています。2025年度は、公開する会社情報の充実やインターンシップの拡充を通じて女性応募者の増加を図りましたが、女性の新規採用比率は27.3%にとどまりました。現在、各社が女性採用を強化しており、とりわけ技術系人材の採用では競争が一層激化しています。こうした状況を踏まえ、当社では地方勤務地においても安心して働ける環境の整備を進めています。具体的には、女性寮の新設に加え、技術系社員が研究・技術開発業務の内容やキャリア形成、ライフイベントと仕事の両立について紹介するイベントなどを実施し、女性が安心して働き続けられる職場づくりに努めています。

TOPICS

小坂地区の女性寮新設

秋田県小坂町(以下、小坂地区)は、グループの主力工場が集積する拠点として、これまでも住環境の整備を進めてきました。近年、当社グループ全体で女性活躍の場が広がり、小坂地区に配属される女性社員も増加していることから、2025年度に女性寮を新設しました。あわせて、老朽化が進んでいた男性管理職寮も更新しました。

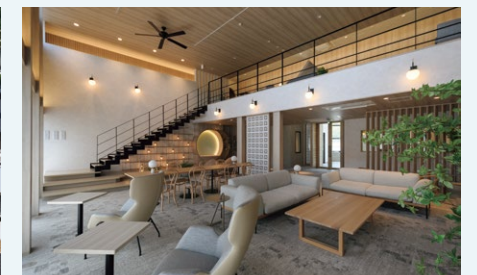


Bloom

新寮名とロゴ



手前:女性寮 奥:男性管理職寮

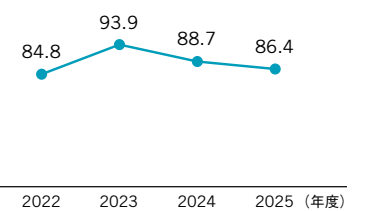


ラウンジを設けコミュニケーションを促進

新卒入社3年後の定着率(HD籍)

2025年度の定着率は86.4%となり、目標の100%には届きませんでした。背景としては、初期配属地のミスマッチ、ライフイベントによるもの、また転職市場の活性化に伴う影響が考えられます。そのため、初期配属地のミスマッチ防止として、2025年度より入社前の配属エリア確約等の施策を開始しました。そのほか、キャリア教育研修を導入し、社員のキャリア自律支援を行い、エンゲージメント向上による定着率向上にも努めています。

新卒入社3年後の定着率(HD籍)(%)



人的資本の強化

人材育成の詳細は、こちらよりご確認ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/society/human-resource.html>



キャリア教育プログラム

近年は働き方の選択肢の増加、多様化に伴い、従業員は自らの意思でキャリアを考え、形成していくことが重要となってきました。一方で企業としても従業員のミスマッチの抑制、定着率・生産性の向上等のため、これらのサポートをしていく必要があります。当社では、2025年度から階層別にキャリア教育プログラムを導入し、まずは若手・中堅社員層に実施しました。若手社員向け研修では自己理解、キャリアの棚卸を通じて「キャリア自律」を促す研修を実施し、中堅社員研修ではこれまで培ってきた経験・知識・技術を整理し、自身の強み・価値観・働き方を再認識するとともに、「今後のキャリアを自律的に設計」するための研修を実施しました。今後は新入社員、シニア層にも当該研修を拡充し、従業員のエンゲージメント向上を図り、企業競争力の強化につなげていきます。

働きやすい環境づくり

働き方や価値観の多様化、ライフステージに応じた就業ニーズの拡大といった変化を背景に、柔軟な働き方を支える制度の見直しを継続的に行っています。あわせて、ダイバーシティの推進と、安心・安全で働きやすい職場環境の整備を通じて、誰もが能力を発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

育児・介護と仕事の両立支援強化

育児・介護における両立のための経済支援制度の新設・改定

当社では、育児・介護と仕事の両立を人的資本戦略の重要課題と位置付けています。コアタイムなしのフレックスタイム制度、育児による短時間勤務やリージョナルワーキング制度（転勤時における異動地域の限定）を整備し、勤務時間や勤務様態の柔軟化を進めています。さらに時間的な支援だけでは解決できない経済的な負担や外部サービスの活用等、時間的な制約を緩和する経済支援の充実が必要と考え、2026年度には育児・介護制度における経済的支援を拡充・新設しました。

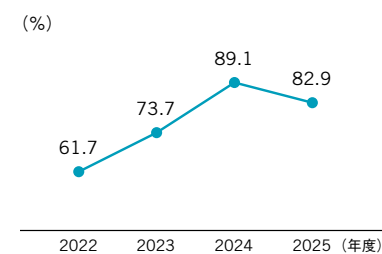
男性の育児休業取得率（HD籍）

男性社員の育児休業取得率向上に向けて、社内の周知を強化しています。その結果、2025年度の男性育児休業取得率は82.9%となりました。

取得率のさらなる向上に向けて、運用面では、出生の申出があった社員への個別案内の実施や申請手続きの電子化、社内ポータルサイトなどを通じた制度の周知によって、男性社員が育児休業を検討・取得しやすい環境を整備しています。

また、制度面では、2025年7月から「育休スタートサポート」を導入し、育児休業取得者を対象として、家事代行、ベビーシッター、配食サービスなどの外部サービス利用や里帰り出産費用を補助しています。

男性の育児休業取得率



共働きを前提とした単身赴任制度の見直し

当社では、共働き世帯の増加や多様なライフスタイルに対応するため、2026年度に単身赴任手当制度を見直しました。配偶者の就労継続を理由とした別居を支援対象に加えるとともに、家族との交流機会を支援する制度を拡充しています。これにより、社員がキャリア形成と家庭生活の両立を図りながら安心して働ける環境整備を進めています。

働く意欲、やりがいづくり

DXの進展による業務変革が加速し、生産性向上と人材活用の高度化が求められる局面において、DXの活用により適材適所の配置や業務の高度化を進めています。さらに、健康経営の推進、ワークライフバランスの確保、対話機会の拡充等を通じて、従業員の働く意欲とやりがいの向上、ならびにエンゲージメントの向上に取り組んでいます。

エンゲージメントサーベイ

当社では、従業員の意見を可視化し、エンゲージメント向上につなげることを目的に、2022年度よりエンゲージメントサーベイを継続的に実施しています。2025年度の回答率は94%と、引き続き高水準を維持しました。

2024年度の調査では、キャリア形成および企業風土に対する満足度が低いという結果が得られたため、2025年度はキャリア相談デスクの設置、キャリア教育の実施、階層別研修における中期計画浸透セッションの設定などの施策を行いました。その結果、2025年度の調査ではキャリア形成の満足度は依然として低評価であったものの、キャリアについての検討機会や企業風土に関する満足度は改善しました。今後は、2025年度に実施した若手・中堅層向けのキャリア教育にとどまらず、全階層へ展開することで、さらなる満足度向上を図っていきます。



人材情報の見える化とグループ内活用の推進

当社では、一人ひとりが能力を発揮できる環境整備と自律的なキャリア形成の推進を支援するため、タレントマネジメントシステムを導入しています。運用改善を図りながら、人材情報、キャリア志向、保有スキル、研修履歴等を一元的に管理・活用することで、適材適所の配置、人材育成の高度化、次世代リーダーの計画的な育成につなげ、人的資本経営の推進を強化していきます。

人権の尊重

人権に関する詳細は、こちらよりご確認ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/society/human-rights.html>



人権は、人々が豊かな社会を創造するための基盤であり、企業活動において欠かすことのできない重要な取り組みの一つです。DOWAグループは、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重することを重要な経営課題の一つと位置付けています。国連が定めた「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、グループマネジメントによる人権対応を強化し、人権意識の浸透や人権侵害の防止に取り組んでいます。

人権方針

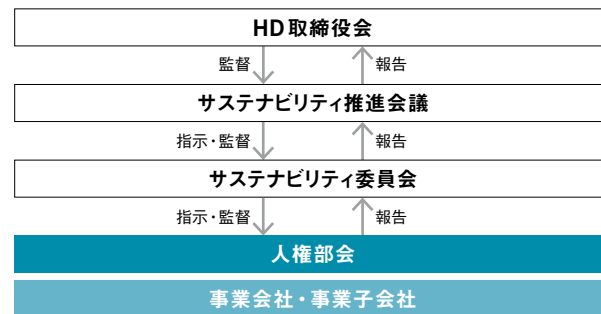
人権方針は、「国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約)」や、国際労働機関(ILO)の「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」などの国際的に認められた人権に関する規範を支持しています。

人権方針
<https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/esg/policy/human-rights-policy.html>



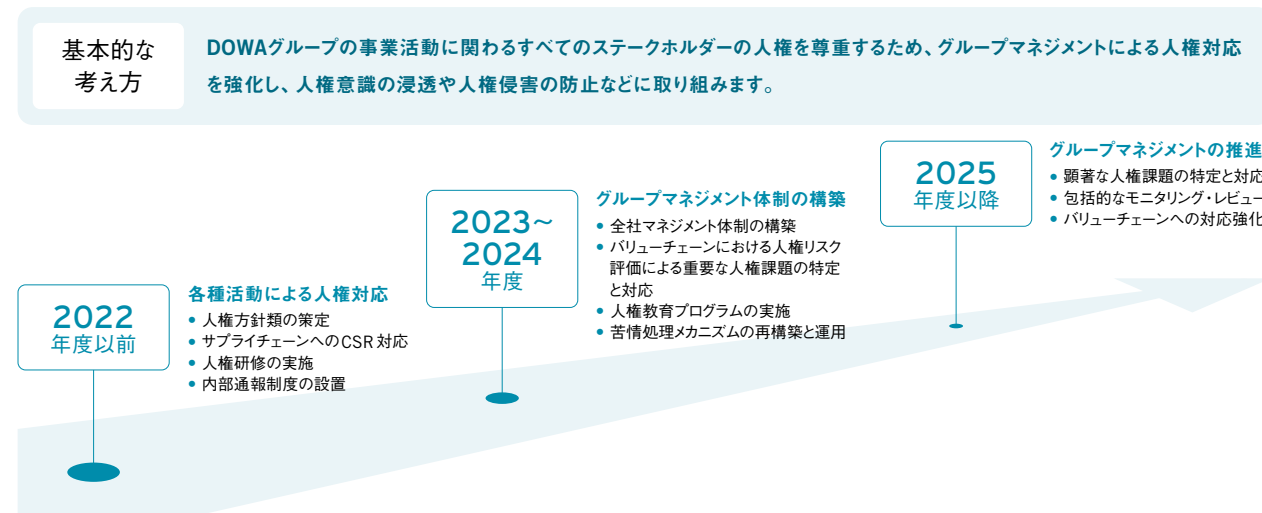
推進体制

当社グループでは、人権対応をはじめとするサステナビリティ活動を強化するため、社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」と、その傘下に経営企画担当役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。また、事業会社および人権に深く関連するHD部門を主体とした人権部会も設置し、グループ一体となった人権対応を進めています。



DOWAグループの人権対応ロードマップ・行動計画

当社グループは、2023年度に「DOWAグループの人権対応ロードマップ」および国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく具体的な行動計画を策定し、これらに基づき人権尊重の取り組みを推進しています。



DOWAグループの人権対応ロードマップ・行動計画に関する詳細は、こちらよりご確認ください。
https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/society/human-rights/main/03/teaserItems1/02/linkList/0/link/DOWA_hr_roadmap_ja.pdf



取り組み

中期計画2027では、ありたい姿を「DOWAグループの企業活動に関係するすべての人々の人権が守られている」状態と定め、それに向け、グループ一体で人権対応に取り組んでいます。

顕著な人権課題の特定に向けて

当社グループの顕著な人権課題を特定するため、事業活動を通じて人権侵害を引き起こす、助長する、または加担する可能性のある人権リスクの評価に取り組んでいます。人権リスク評価にあたっては、事業を展開する国・地域や事業特性を踏まえ、バリューチェーン上で特に懸念される人権リスクの把握に向けた調査を進めています。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「人権デュー・ディリジェンスの実践のためのマニュアル」に基づき、具体的な人権リスクの評価を2023年度より開始し、2023年度は国内事業所、2024年度は国内サプライチェーン、2025年度は海外事業所および海外サプライチェーンを対象に実施しました。

これらの評価を通じて得られた情報を踏まえ、バリューチェーン全体における顕著な人権課題の特定を進めていきます。顕著な人権課題を特定した後は、当該課題に関するモニタリングおよび定期的なレビューを行うとともに、適切な対応や関係者とのエンゲージメントを推進していきます。



人権意識の浸透と教育

適切に人権の尊重をするには、正しい人権への理解を必要とします。そのため、当社グループでは、従業員の人権に対するリテラシー向上のために人権教育を強化しています。2025年度は、新入社員研修やストレスチェック研修、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン研修など各種研修を実施しました。

救済措置

当社グループの事業活動において、人権に対する負の影響が生じた場合や、負の影響を助長したことが明らかになった場合は、是正に向けて適切な救済措置と防止・軽減措置を講じ、ステークホルダーの人権を守ります。企業活動に伴う人権リスクや潜在的な影響を把握し、従業員にとってより安心で快適な職場環境を目指すため、社外弁護士に直接相談できる「DOWA相談デスク」を設けています。通報などに関する秘密保持と通報者が不利益な扱いを受けないことが保障されており、イントラネットやポスター、グループ報などを通じて周知を行っています。また、お取引先や協力会社とのより健全なパートナーシップを構築するため、社外にもこの「DOWA相談デスク」の窓口を開放し、お取引先や協力会社の従業員をはじめとした事業活動により影響を受けるあらゆるステークホルダーでも利用できるようにしています。窓口では、寄せられた相談や意見に関わる秘密を守り、迅速かつ適切に対応しています。

コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、こちらよりご確認ください。
https://hd.dowa.co.jp/ja/company/governance/c_governance.html



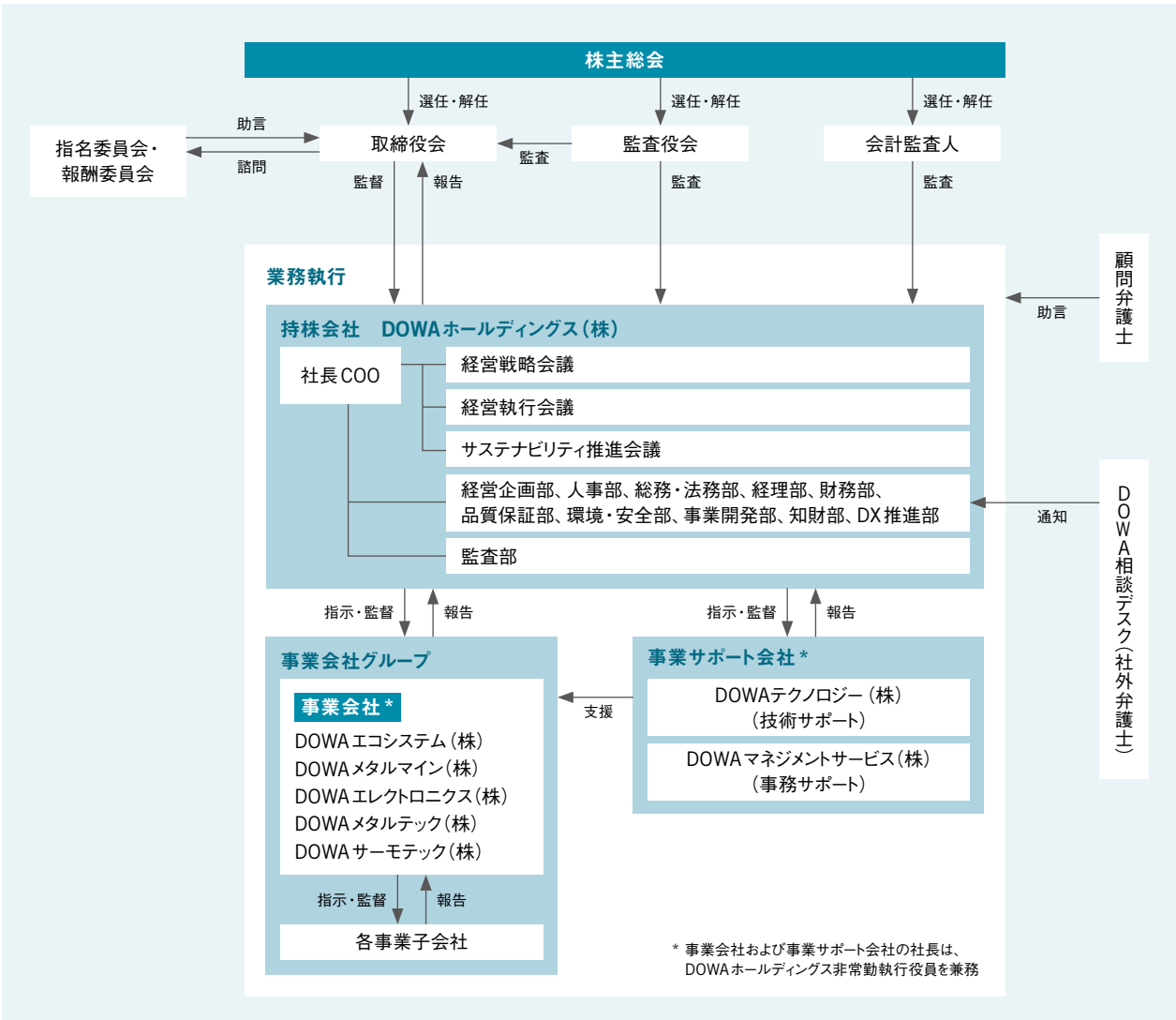
DOWAグループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。DOWAグループの企業理念、ビジョン、価値観、行動規範に基づき、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社を挙げて取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス推進体制

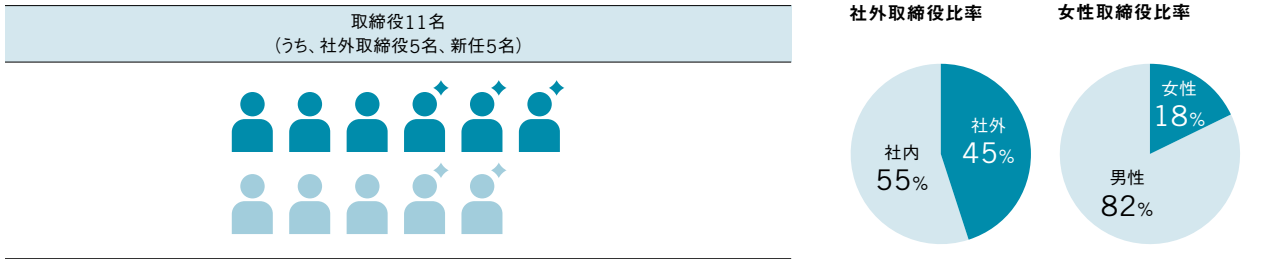
当社は、持株会社制を採用しています。市場の最前線で顧客ニーズをより敏感に捉え、権限を持って迅速な意思決定を行うとともに、事業特性に応じて柔軟かつ大胆な事業運営を実施できるよう各事業部門を分社化し、当社自身は持株会社となってグループとしての最適な経営資源の配分を行い、グループの持続的成長による企業価値の最大化を図っています。

あわせて、監査役会の設置、社外取締役の選任により、経営の健全性の確保を図っています。また、意思決定の迅速化と経営の効率化のため執行役員制を採用するとともに、取締役会の監督機能の向上を図るため、取締役の定員を13名以内・任期を1年として、経営責任の明確化を図っています。

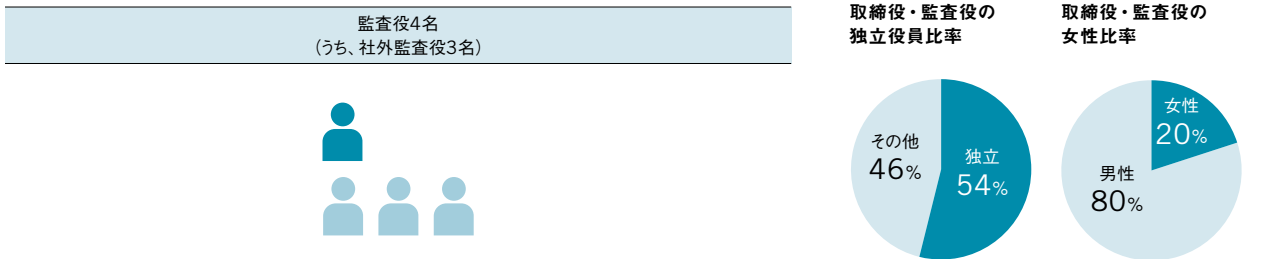
コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の構成等 (2026年6月25日現在)



監査役会の構成等



社内役員 社外役員 新任

各会議の活動内容

2025年度の主な議事			
取締役会	開催回数	15回(2025年度)	- 子会社の合併・統合、増資 - 政策保有株式の評価・売却 - 取締役会の実効性評価 - 株主との対話状況 - 株主総会議決権行使結果
	議長	関口代表取締役 会長CEO	
	メンバー	取締役9名(うち、社外取締役4名)	
	陪席	監査役4名、執行役員7名	
監査役会	開催回数	14回(2025年度)	- 決議事項:年間監査計画、会計監査人の再任 - 報告事項:監査実施概要報告、非常勤監査役への連絡・報告、会計監査人の監査報告内容の確認 - 協議・審議事項:取締役会議案についての意見交換
	議長	堤監査役	
	メンバー	監査役4名(うち、社外監査役3名)	
指名委員会	開催回数	6回(2025年度)	- 役員異動および新役員体制 - スキルマトリックスの選定理由 - 現行事業会社社長(当社執行役員)との面談(特に取り組み課題について) - 委員会活動状況の振り返り
	委員長	佐藤社外取締役	
	メンバー	取締役6名(うち、社外取締役4名)	
報酬委員会	開催回数	3回(2025年度)	- 役員報酬額の算定 - 一般的な役員報酬水準に照らした当社役員報酬の妥当性 - 役員報酬制度全般に関する議論 - 委員会活動状況の振り返り
	委員長	佐藤社外取締役	
	メンバー	取締役6名(うち、社外取締役4名)	

コーポレート・ガバナンスの強化

役員一覧とスキルマトリックス (2026年6月25日時点)

氏名	在任 年数	所有する 当社株	取締役の専門性・経験(スキルマトリックス)								選任理由	重要な兼任状況
			企業経営 事業戦略 サステナビリティ	国際性	営業 マーケティング	研究開発 生産 DX	安全衛生 環境	財務 会計	人事 組織 人材開発	法務 リスク マネジメント		
 代表取締役 会長CEO 関口 明	9年目	10,444株	●	●	●			●	●	●	● 労務、製錬原料調達、経営企画を中心とした幅広い職務経験を経て、小坂製錬社長、DOWAメタルマイン社長などを歴任し、資源開発や製錬分野における事業基盤の強化・安定とガバナンス体制の強化を実現。当社社長に就任後は、当社グループの経営を牽引。これまでの経営経験に基づいた当社グループに対する深い知見を活かし、事業の安定的な成長とガバナンスの実効性確保の両立を期待。	
 代表取締役 社長COO 福田 健作	新任	3,276株	●		●	●	●			●	● 製錬事業においてグループ会社の事業部長や社長を歴任した後、DOWAメタルマインの社長に就任し、製錬事業の収益基盤強化や安定操業確立などによりDOWAグループの業績に大きく寄与。また、当社技術部門で、グループ全体の技術を統括する立場も経験。これらの知見・経験に基づき、今後当社が持続的な発展と企業価値の向上を実現するために不可欠な、強いリーダーシップを有する。	
 取締役 常務執行役員CHRO 片桐 敦	5年目	6,722株	●		●		●	●	●	●	● 人事・労務関係を中心とした管理業務全般の職務を経て、DOWAメタルマイン亜鉛事業部長、同社企画室長、当社人事部長を歴任。現在は当社の取締役として人事、総務、法務を所管。当社グループの人的資本やガバナンスに関わる実情を深く理解していることから、人的資本の強化、コーポレート・ガバナンスの強化の実現に重要な役割を果たすことを期待。	
 取締役 常務執行役員CFO 細野 浩之	5年目	5,474株	●	●	●			●			● 国内営業を経て海外法人取締役に就任。以降、DOWAオーリンメタル社長、DOWAメタルテック金属加工事業部の営業部長、同社企画室長、当社経営企画部長を歴任。現在は当社の取締役として経営企画、サステナビリティ、財務を所管。当社グループの財務構造や事業特性に関して深い知見を有し、資源循環型社会の形成、コーポレート・ガバナンスの強化への貢献を期待。	
 取締役 執行役員CTO 松本 和幸	新任	2,111株	●			●	●				● 電子材料事業のグループ会社で役員を歴任し、技術を軸とした企業経営を推進。DOWAエレクトロニクスにおいては、取締役として技術基盤の強化や事業戦略立案、組織運営に携わる。当社の研究開発から事業化に至るプロセス全体を強力に推進する役割を期待。	
 取締役 執行役員CRO 吉田 浩	新任	2,054株	●			●	●				● DOWAテクノロジーの生産技術部長、企画部長、小坂製錬の取締役、秋田工営の代表取締役社長などを歴任。生産プロセスの高度化や設備設計力の強化、関連する事業戦略の立案・推進に貢献するとともに、安全・品質・環境・採算・工期などの多面的なリスクを踏まえた意思決定と実行管理を実践。全社的なリスク管理の強化を含む持続的な企業価値向上に寄与することを期待。	
 社外取締役 佐藤 公生	6年目	0株	●	●	●			●	●		● 日鉄鉱業(株)において代表取締役社長などを歴任。企業の最高責任者としての経験を通じて、事業運営のみならず、社会的な企業価値の向上やコーポレート・ガバナンスを含めた経営全般について、幅広い知見と高い実行力を有する。豊富な経験を活かし、有益な意見や助言を通じて事業運営の実態を踏まえつつ、経営全体を俯瞰した判断と助言を期待。	日鉄鉱業(株) 名誉相談役
 社外取締役 柴山 敦	4年目	0株		●		●	●				● 秋田大学において資源処理・リサイクル工学をはじめとする国際資源学分野の研究に携わる。資源保有国の現地研究機関との共同研究や、鉱山・製錬施設における実地調査など、海外での活動経験も豊富であり、当社の事業分野について深い見識を有する。事業執行とは異なる立場から、専門性に基づいた助言と監督を期待。	秋田大学 国際資源学部教授 秋田大学大学院 国際資源学研究科教授
 社外取締役 山口 純子	3年目	0株		●	●				●		● 情報通信分野において豊富な業務経験を積み、複数企業で社外役員を歴任。経営と統治の双方に関する実践的な知見を有する。当社とは異なる業種における多様な業務経験と社外役員としての知見に基づく助言や指導を通じて、当社経営に新たな視点や価値観をもたらし、さらなるイノベーションの創出を促すことを期待。	
 社外取締役 武田 涼子	新任	0株		●					●	●	● 企業法務分野を中心に長年にわたる弁護士としての実務経験を有する。また、複数企業の社外役員や官庁の審議会委員を歴任し、公認不正検査士の認定を受けており、不正防止やリスクマネジメントにおける実践的な知見を有する。リスクマネジメントの推進やコーポレート・ガバナンスの強化、取締役会の監督機能の強化・向上への貢献を期待。	弁護士、公認不正検査士 シティユーワ法律事務所 パートナー
 社外取締役 田島 修一	新任	0株	●	●				●			● (株)日本長期信用銀行で国内外の業務を経験した後、様々な金融機関や投資関連機関においてファイナンスや投融资に関する戦略の立案・実行に携わる。また、複数企業で社外役員などを務め、財務の健全性確保や経営監視に関する豊富な経験を有する。取締役会における意思決定を財務の観点から適切に支えることを期待。	千葉商科大学大学院 会計ファイナンス研究科 客員教授

■ 社外取締役 新任メッセージ



社外取締役
弁護士・公認不正検査士
シティユーワ法律事務所パートナー

武田 涼子

私は、弁護士・公認不正検査士として、長年企業法務に携わっており、国内外の企業買収や経営統合案件をはじめ、各種業法への対応、企業間取引に関する法的支援を行うほか、データ保護やIT、保険分野における予防法務、不正調査などにも取り組んでいます。特に個人情報保護法をはじめとするデータ保護分野では、コンプライアンス体制の構築・運用支援などにも幅広く助言しています。また、金融庁の自動車損害賠償責任保険審議会委員を務めるほか、公益団体等の活動にも携わり、大学院では講師を務めています。

今回、社外取締役就任のお話をいただいた際、最も印象的だったのは、「豊かな社会の創造と資源循環型社会の構築に貢献する」ことを目指すという企業のあり方でした。そして、優れた素材や技術を通じて循環のクオリティを追求し、それを未来につなげていこうとする志の高さにも、実直さや誠実さに支えられた伝統ある企業文化の強みを感じました。

一方で、資源循環という社会的意義の大きい事業だからこそ、専門性の高い内容を分かりやすく伝え、社会からの理解と信頼をさらに高めていくことが重要です。

ガバナンスの観点から当社を見ると、法務や監査を担う体制についてはさらなる改善を続ける必要があると思っています。今後も事業環境や規制内容がより複雑化することが見込まれることから、予防法務やコンプライアンス体制のさらなる強化が重要な課題です。不祥事やリスクの発生を未然に防ぎ、持続的な成長を支える強固な

経営基盤の整備に向けて、独立した社外取締役として十分に目を配っていきたいと考えています。

取締役会においては、コンプライアンスや規制対応、コーポレート・ガバナンス、プライバシーやデータ保護といった専門分野の知見を活かし、建設的な議論に貢献するとともに、必要な提言を行いたいと考えています。経営判断に伴う法的リスクを的確に把握したうえで、その判断が十分な情報と議論に基づき、透明性のある意思決定につながっているかという観点から意見を述べていきます。また、中長期的な企業価値向上やステークホルダーとの信頼関係構築に資するか、社会にとっても有益かという視点も念頭に置きます。

社外取締役として大切にしたいのは、経営陣とは異なる独立した立場から、会社にとって何が最善かを考え続け、必要な問いを投げかけ、率直に意見を述べることです。そのためにも、私自身、資源循環のあり方やグループ各社の役割と連携について理解を深める必要があります。現場訪問や様々な方々との対話を通じて、地域や環境の長期的なサステナビリティへの関与についても学んでいきたいと考えています。さらに、社内の議論だけでは見えにくいリスクや、外部の視点だからこそ気付く課題を適切かつ率直に伝え、健全な緊張関係を保つことを心掛けるとともに、多様なステークホルダーの視点を踏まえながら、当社グループの持続可能性と企業価値向上を図り、より良い会社づくりに貢献していきたいと思っています。



社外取締役
千葉商科大学大学院
会計ファイナンス研究科 客員教授

田島 修一

私はこれまで、コーポレートファイナンス、M&A、投資、スタートアップ経営を専門分野として経験を積んできました。1979年に旧日本長期信用銀行へ入行し、国内外の融資業務をはじめ、経営企画や米州事業の企画などに携わりました。その後、GE Capital社では国内金融資産への投資やM&A支援を担当し、2002年からはローンスターファンド社において国内金融機関やホテル事業などの買収を主導しました。2012年以降はクロスボーダーM&Aのアドバイザー業務に従事する一方で、技術系スタートアップへの投資や経営支援にも取り組んでいます。2020年からは千葉商科大学大学院において客員教授に就任し、これまでの実務経験をもとに経営戦略論を担当しています。

こうした経験を事業会社の経営に活かし、企業価値向上に貢献したいと考えていた折、当社とのご縁をいただきました。当社の長い歴史の中で培われた技術力、多様な事業領域、そしてそれらを活かして循環型社会の形成に取り組むビジネスモデルに大きな魅力と社会的意義を感じ、社外取締役への就任をお引き受けしました。

世界的な環境・資源問題や技術革新、市場構造の変化などにより、当社を取り巻く事業環境は急速に変化しています。そうした中で持続的な成長を実現するためには、強みである循環型ビジネスモデルを活かしながら、既存事業の競争力強化と将来の成長領域への投資を

いかに両立させるかが重要だと考えています。これまでの経験を活かし、各事業の収益性や成長性、資本コストを踏まえた経営資源配分を通じて、事業ポートフォリオをどのように最適化し、中長期的な企業価値向上につなげていくかについて提言・助言していきたいと考えています。その際、収益性や資本効率だけでなく、将来の競争力を支える技術や人材、ステークホルダーへの影響などを多面的に検討することが重要です。また、独立した立場から経営陣との対話を重ね、取締役会における意思決定の質の向上に貢献していきたいと思っています。

こうした助言を適切に行えるよう、まず私自身が、環境・リサイクル、製錬、電子材料、金属加工、熱処理といった各事業について、競争優位性や収益構造、成長性、リスク、事業間の相互補完関係への理解を深めていきたいと思っています。

社外取締役の就任後に改めて強く感じたのは、当社を支えているのは、役職員一人ひとりの実直さ、堅実さ、高い使命感だということです。この強みをさらに磨くとともに、変化の激しい時代においては、前例にとらわれずに発想し、新たな機会を捉えて迅速に行動する力を一層高めていくことも重要です。こうした堅実さと挑戦意欲を両立させ、変化を新たな成長につなげていくことが今後の企業価値向上には欠かせないと考えています。

コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

当社は「コーポレート・ガバナンスの強化」を「中期計画2027」におけるマテリアリティの一つとして定め、高い水準のコーポレート・ガバナンスを構築し、維持・向上を図ることを基本指針とした取り組みを進めてきました。実施した取り組みは以下のとおりです。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
経営体制	● サステナビリティ推進会議、サステナビリティ委員会の設置				
取締役会	● 取締役会における報告内容を拡充(株主との対話状況など)		● 社外取締役を4名に増員(社外取締役比率40%、女性取締役比率20%)	● 取締役9名体制へ移行(社外取締役比率44%、女性取締役比率22%)	● 取締役11名体制へ移行(社外取締役比率45%、女性取締役比率18%)
指名委員会 報酬委員会	● 譲渡制限付株式報酬の導入 ● スキルマトリックスの開示	● 両委員会の委員構成を変更(社内取締役2名の参加)	● 社外役員の独立性基準の開示	● スキルマトリックスのスキル項目選定理由の開示	

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、自己評価・分析を実施しています。自己評価・分析につきましては、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。

2025年度は取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。

実効性評価の概要

評価実施時期	2026年3月
対象者	取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役
評価方法	外部機関による無記名アンケート方式

評価結果

肯定的な評価	● 審議項目数の管理 ● トレーニング機会の提供 ● 株主との建設的な対話を行うための体制 ● 取締役会以外での情報交換の機会の確保	▶ 取締役会全体としての実効性は確保されていると評価
前回の実効性評価において認識された課題への対応状況	● 任意の指名・報酬委員会からの適切な情報を得たうえでの後継者計画の策定・運用に関する効果的な関与 ● グループ全体の事業ポートフォリオの定期的な見直し ● 取締役・監査役の活動を支援する人員体制	▶ 前年度からの課題となったこれらの項目について改善は見られず、継続課題となり、より一層の情報共有、議論の活性化について意見が出された。

役員報酬

当社の取締役の報酬制度は、固定報酬としての「基本報酬」とグループ連結業績を反映した「業績連動報酬」および「譲渡制限付株式報酬」によって構成されています。ただし、社外取締役については、独立した客観的立場から監督する役割を担うことから、個人別の業績を反映させる制度にはしていません。また、各監査役の報酬は、業務執行から独立しているため固定報酬のみとし、株主総会で承認を受けた報酬総額の範囲内において監査役の協議により報酬額を決定しています。

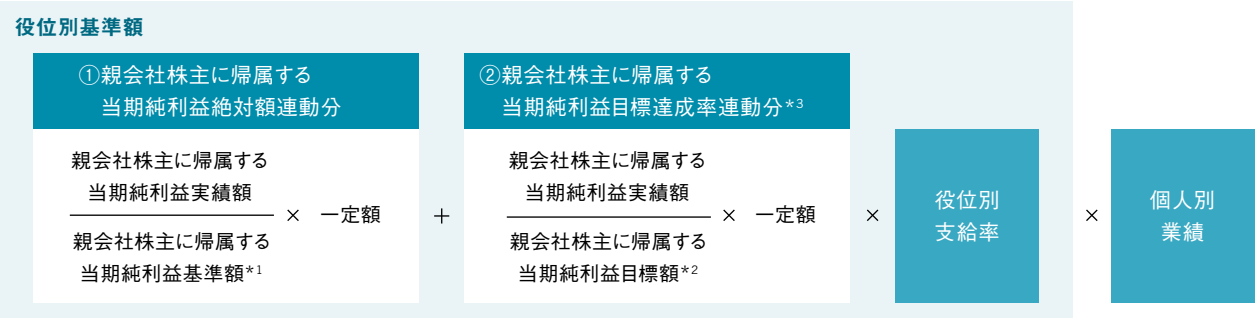
基本報酬

月例の固定報酬とし、役位および個人の成果に応じて当社の業績、他社水準、従業員給与の水準等を考慮しながら総合的に勘案して決定します。

業績連動報酬

親会社株主に帰属する当期純利益を基準として定める業績連動報酬基準額に個人別業績を反映させた現金報酬とし、毎年一定の時期に支給します。業績連動報酬の算定基準となる指標に親会社株主に帰属する当期純利益を採用する狙いは、企業利益と報酬の連動による事業成長への貢献意欲の向上のためです。

業績連動報酬決定の算式



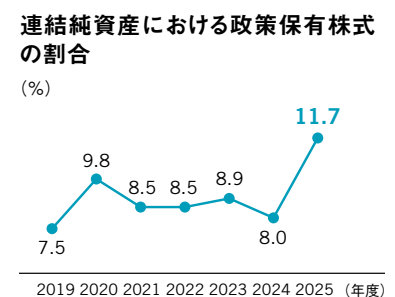
コーポレート・ガバナンスの強化

政策保有株式の縮減

当社は、取引先などとの関係の維持・強化、発行会社との強固な信頼関係の形成を目的に当社企業価値の向上につながるものを政策保有株式と位置付けています。政策保有株式については、継続保有の可否を総合的に判断し、取締役会において定期的に検証しています。保有を続けても企業価値の向上に資さないと判断した場合は、市場への影響を考慮しつつ順次売却します。

2025年度は、政策保有株式の継続保有の可否を2025年12月9日開催の取締役会において検証しました。その結果、グループ会社が所有しており、政策保有株主の取締役会が賛同する公開買い付けに応募し、すでに売却した1銘柄に加え、当社保有の2銘柄を売却することとし、年度内に売却しました。他の銘柄に関しては継続保有することとしました。なお、2026年2月に藤田観光(株)の株式を一部売却したことにより、同社株式の扱い区分が、2025年度末より、関連会社株式から政策保有株式へと変更となりました。

連結全体の上場株式売却推移
2021年度 保有する株式1銘柄の全量と1銘柄の一部を売却
2022年度 保有する株式2銘柄の全量を売却(うち、1銘柄は2020年度一部売却分の残り)
2023年度 保有する株式1銘柄の全量を売却
2024年度 保有する株式1銘柄の一部を売却
2025年度 保有する株式3銘柄の全量を売却



最高経営責任者の後継者計画

当社における最高経営責任者の後継者計画(サクセッション・プラン)については、任意の諮問委員会である指名委員会において議論しており、経営理念や経営戦略を踏まえ適切に実施しています。具体的な社長後継者の選任に関しては、取締役、執行役員およびグループ会社役員等から能力・資質・経験など(スキルマトリックスに記載の各項目を含む)を鑑みて、当社社長が候補者を選定したうえで、指名委員会に諮り助言を受けます。指名委員会での議論を踏まえて、社長は後継者選任案を取締役に提案し、審議のうえで決定します。

社外取締役・社外監査役のサポート体制

社外取締役5名は、重要な会議への出席や必要な資料の閲覧、また、他の取締役や従業員とのミーティングなどを通して、情報収集などを行っています。また、非常勤の社外監査役(社外監査役3名のうち2名が非常勤)は、月に2ないし3日出社し、他の監査役とのミーティングを行うことにより情報の共有化を図っています。非常勤監査役も、事業所および子会社などの往査やヒアリングを他の監査役と同様に行っています。

リスクマネジメントの推進



DOWAグループは、経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合の被害を極小化するため、リスクマネジメントの高度化に取り組んでいます。また、各事業活動における顕在的・潜在的リスクの洗い出し、対応策の実施、レビュー、監査という一連のリスクマネジメントフローの強化・充実を進めています。

リスクマネジメント計画書

2022年度から事業環境に応じた事業リスクの識別と評価を行うために「リスクマネジメント計画書」の運用を開始しました。この計画により年に1度、グループ各社が自社を取り巻く事業リスクの洗い出しと評価を行い、重点リスクを選定しています。また、選定した重点リスクへの対応策を立案し、それを次年度の予算に組み入れることで、実効性を高めています。

TOPICS

「リスクマネジメント規程」「危機対応規程」の再整備

当社グループはこれまで、リスクマネジメントの高度化を推進してきました。一方、関連する社内規程類は制定されてから相当年が経過していることに加えて、局所的に整備され、体系化が不十分な状況にありました。

そのような状況を受けて、2025年度から2026年度にかけて、リスクマネジメントに関連する社内規程類を整理・整備し、さらに不足していた「リスクマネジメント規程」と「危機対応規程」を新たに制定しました。

「リスクマネジメント規程」は、内部統制上重要なリスクマネジメント活動をグループ共通の社内規程として明文化し、活動の定着を図るものです。「危機対応規程」は、信用失墜につながり得る事象を早期に共有し、グループ一体で対応するための基本方針・体制を明確化したものです。両規程の内容を、グループ規範として定着させるとともに、今後も、リスクマネジメント体制の強化を進めていきます。

内部通報制度

当社は、グループの全役員および全従業員がハラスメント、不正行為、その他業務に関する問題を匿名で社外の弁護士に直接通報・相談できる「DOWA相談デスク」を設置しています。このデスクでは、通報内容の秘密保持と通報者に対する不利益な扱いの防止が保証されています。さらに、取引先や協力会社を含むすべてのステークホルダーも利用可能です。窓口では、寄せられた相談や意見に関する秘密を厳守し、迅速かつ適切な対応を行っています。

2025年度における「DOWA相談デスク」への相談件数は33件と前年度比で11件増加しました。このうち、是正措置が必要と判断された案件のうち2件については現在も調査が継続中です。残りの案件に関しては、すべての対応が完了しています。

DOWA相談デスクの相談件数

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
19 件	18 件	22 件	22 件	33 件

品質保証の強化

品質マネジメントに関する詳細は、こちらよりご確認ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/society/quality-control.html>



当社は、「品質」を経営の中核に据え、ISO9001などの品質マネジメントシステム認証を取得した主要製造工場で、製品およびサービスの品質向上に取り組んでいます。また、調達品の品質確保にも注力し、サプライヤーと協力して定期的な調査と監査を通じて原料や副資材の品質を保証しています。管理システムの整備や事業所間の情報共有を活用した品質分析・評価を実施し、製品およびサービスの改良・改善や開発に努めています。

品質保証方針

私たちDOWAグループは、全社員一体となって技術・品質の向上に挑戦し続けることで、優れた素材・製品・サービスを提供し、顧客のニーズに積極的に応え、持続可能な社会形成に貢献し続ける。

 **品質保証方針**
<https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/esg/policy/quality-assurance.html>



推進体制

当社グループでは、社長COOをトップとする品質保証体制を構築し、HD品質保証部を中心に、グループ全体で品質リスクマネジメント体制のさらなる強化を進めています。

また、これらの品質に関する中長期的なリスクマネジメント課題や施策の進捗状況に関してはサステナビリティ委員会でグループ横断的な議論を行っています。特に重要なリスク・機会などについては、サステナビリティ推進会議に報告し、審議されています。



品質保証責任者会議、品質保証地区会議

当社グループでは、各製造拠点が製品およびサービスの品質保証を担っています。しかし、各拠点には品質保証部門が一つしか存在しないため、情報共有が難しい状況にありました。このような背景から、グループ全体で品質保証に関する課題や取り組みを議論・共有することを目的に、「品質保証責任者会議」および「品質保証地区会議」を2022年度から毎年、開催しています。

構成		活動実績(2025年度)
品質保証責任者会議	- HD品質保証部 - 各事業会社および各事業サポート会社の品質保証責任者	年4回(四半期ごと)
品質保証地区会議	各拠点の品質保証部門の担当者	秋田地区、関東地区、岡山地区

品質保証体制の強化

DOWAグループでは、品質保証活動の実効性向上に向けて、国内外の事業所におけるモニタリング機能を強化しています。

2024年度までは、品質マネジメントシステムの構築・整備を中心に取り組んできました。現在は、ISO9001に準拠した品質保証活動の仕組みがグループ内に定着してきたことを踏まえ、「運用状況の確認と改善支援」に重点を置いた活動へ移行しています。

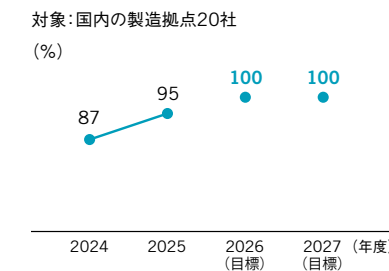
具体的には、HD品質保証部が国内外のグループ拠点を訪問し、品質保証責任者・担当者との対話や運用記録、各種エビデンスの確認を通じて、品質マネジメントシステムの運用状況を点検しています。また、その結果を踏まえた改善提案や支援を行い、各拠点での継続的な改善を推進しています。

<活動実績>

2025年度は国内2拠点と海外3か国・7拠点でモニタリングを実施し、大きな問題がないことを確認しました。また、モニタリング完了後に結果を第Ⅱ線・第Ⅳ線へ共有する仕組みを整備しました。

2026年度はさらに対象を拡大し、国内7拠点、海外3か国5拠点に対するモニタリングを実施予定です。これにより、グループ各社の品質保証体制のレベルアップとグループガバナンスの強化につなげていきます。

ISO認証の準拠・取得率



バイオディーゼル岡山でのモニタリング

品質保証教育の強化

HD品質保証部では、ガバナンスやコンプライアンスを含む品質保証に関する全社的な教育体系を構築しています。具体的には、各事業所の品質保証部門および製造部門の責任者・担当者を対象とした事業横断的な品質教育に加え、新入社員を対象とした品質・コンプライアンス教育を実施しています。

2025年度は、品質保証関連部署の責任者からリーダークラスまで計1,772名を対象に教育を実施し、品質保証人材の育成と品質保証力の強化を推進しました。

研修名称	対象者	受講者数(2025年度)
品質管理・品質保証基礎	新入社員	71名
品質を重視した企業風土づくり		
品質マネジメント活用・内部監査レベル向上など	製造部門長～グループリーダー	78名
化学物質関連	製造部門長～グループリーダー	107名
品質コンプライアンス	新任管理職、入社3年目社員	89名
品質文化	経営層から新入社員	1,536名

DX（データ利活用の推進）

DX（データ利活用）の詳細は、こちらよりご確認ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/governance/dx.html>

DOWAグループは、AIやIoT等のデジタル技術を用いたデータ利活用の推進により、事業の根幹を成すものづくりを変革し、事業・ビジネスを進化させることが不可欠であると認識しています。そのため、DX基本方針を「ものづくりの変革」(DOWA Transformation)と定め、グループを挙げてDXの実現を目指しています。

DX基本方針

私たちDOWAグループは、デジタル技術を用いたデータ利活用を加速・高度化し、変化への適応力を進化させることにより、本業とする資源循環を強化するとともに、優れた素材・技術の提供力を高めていきます。

2030年のありたい姿

安全なセキュリティ体制のもと、AI等デジタル技術を通じたデータの利活用により省人化、無人化が進むとともに、高度な操業・業務管理を実現している

中期計画2027での取り組み

既存技術・業務の改革推進とセキュリティ強化

IT技術、データ利活用の推進により、ものづくりを変革するとともに、セキュリティ強化を推進する

<4つの施策>

事業改革

ITガバナンス強化

セキュリティ強化

DX人材育成

データ活用による製造改善の取り組み

当社では、製造現場で発生する大量のデータを活用し、品質向上や効率化を目指した取り組みを進めています。2025年度は亜鉛を中心とした金属製造の過程で、センサーや分析などから日々膨大なデータ(年間数十億点)を蓄積している秋田製錬において、データ利活用を推進しました。

TOPICS

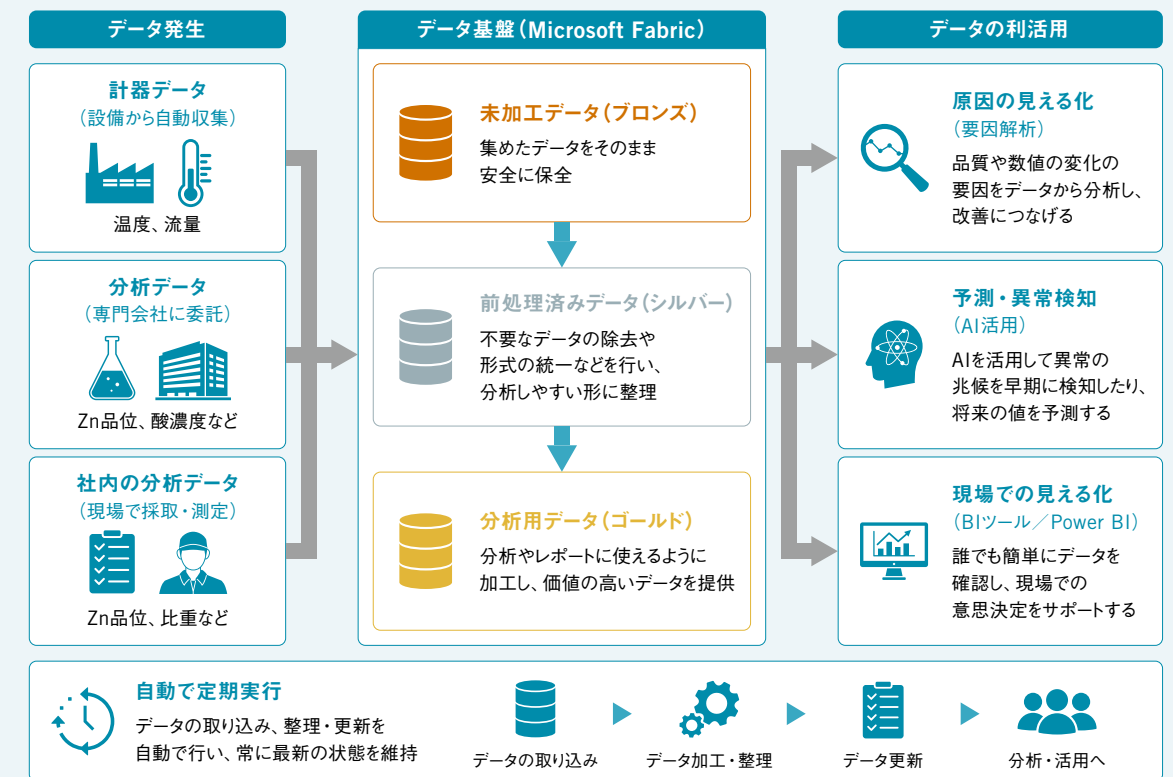
秋田製錬の製造工程では、各設備から自動的に取得される計器データ、専門の分析会社に委託する分析データ、社内での分析データなど、年間で数十億点のデータが採取・蓄積されています。これらのデータの分析は、主にパソコン上のツール(Excelやプログラム)で実施していましたが、「処理に時間がかかる」「最新データをすぐに使えない」「人によってやり方が異なる」などの課題がありました。

これらの課題を解決するため、データを一元的に管理・活用できるデータ基盤(Microsoft Fabric)を導入しました。導入により、大量のデータをスムーズに操業の要因解析につなげることを目的としました。

狙い

- 原因の見える化(要因解析)：**品質や数値の変化の理由をデータから分析し、改善につなげる
- 予測・異常検知(AI活用)：**人工知能(AI)を活用し、設備の異常兆候の検知や品質の予測をする
- 現場での見える化(可視化)：**グラフ画面(BIツール／Power BI)で誰でも簡単にデータを確認可能にする

Microsoft Fabricを活用したデータ利活用の流れ



導入効果

日報作成の自動化により、作業時間を削減(約15分／日)することができました。また、過去データや詳細データ(1分単位)の確認が可能となり、データに基づく迅速な判断が可能となりました。

今後の展開

今後は、データ整備の強化や社内教育の拡充、グループ全体への展開を進め、より高度なデータ活用の定着を目指していきます。

Corporate Profile

秋田製錬

秋田製錬は、DOWAにおける製錬事業の中核企業の1社であり、国内最大の亜鉛製錬所です。輸入鉱を受け入れるため秋田市内の秋田港近くに位置し、松林に囲まれた緑豊かな製錬所となっています。

所在地： 秋田県秋田市

設立年月： 1971年2月

従業員数： 約400名

事業内容： 亜鉛製錬、カドミウム・硫酸などの製造

生産量(主な用途)：

電気亜鉛(めっき、合金、亜鉛粉)210,000t／年

電気カドミウム(電池材料)900t／年

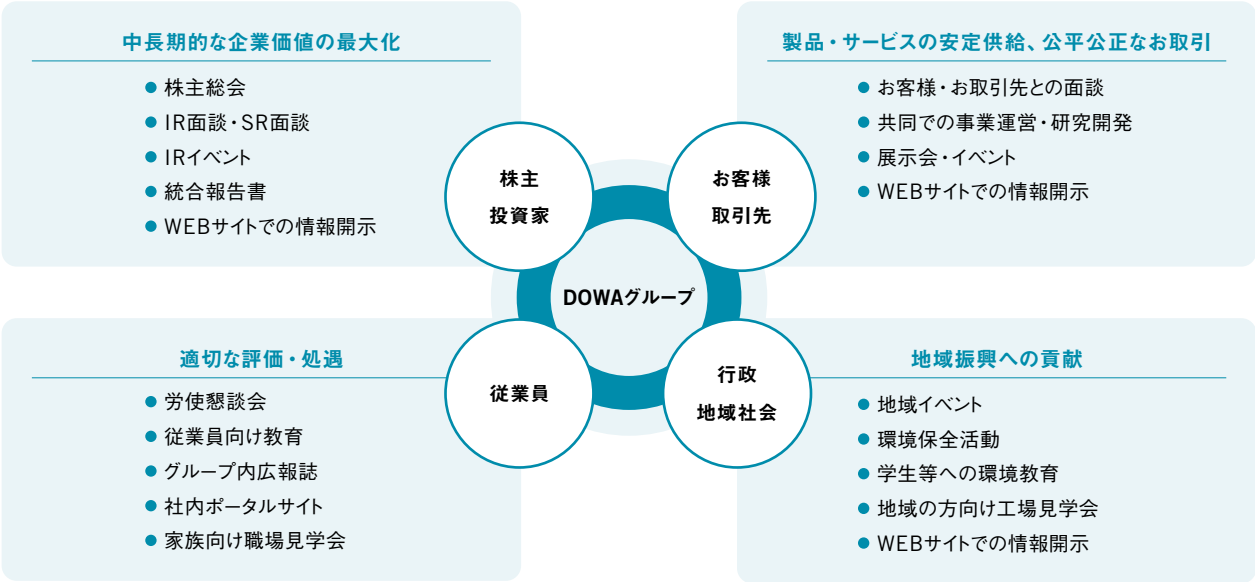
硫酸(肥料、薬品)320,000t／年



ステークホルダーコミュニケーション

DOWAグループでは、持続的な成長と企業価値向上に向けて、透明性の高い情報開示を行うとともに、株主・投資家、お客様・取引先、従業員、行政・地域社会などのステークホルダーの皆様との対話を推進しています。

● 主なステークホルダーへの責任と対話の機会



対話の実施状況(2025年度)

お客様・取引先

タイの首都バンコクで開催された廃棄物資源循環学会の国際学会である「3RINCs 2026」に、DOWAエコシステムとWASTE MANAGEMENT SIAM LTD.(タイ王国バンコク都)が共同でブースを出展し、小型家電回収事業や資源リサイクル関連事業の紹介を行いました。また、DOWAエコシステムの資源循環事業に関するプレゼンも実施しました。来場された大学や研究機関の方と専門的な知見に基づき活発な情報交換を行いました。



次世代育成

メルテックいわき(福島県いわき市)は、福島県いわき市のゼロカーボン教育モデル事業の一環として工場見学を実施しました。本事業はいわき市が実施する脱炭素社会の実現に向けた人材育成を目的とした環境教育プログラムで、中学1年生延べ100名が参加しました。また、工場見学に際してメルテックいわきの社員が中学校を訪問し、「ごみの処理方法」や「焼却灰をリサイクルする仕組み」についての授業も行いました。



株主・投資家

IRイベントの実施状況

名称(開催時期)		2024年度	2025年度	前年度比
経営戦略説明会(5月)	名	41	64	+23
経営戦略説明会(11月)	名	42	48	+6
決算テレフォンカンファレンス(毎四半期)	名	140	169	+29
IR面談(毎四半期)	件	124	155	+31
SR面談	件	5	2	▲3
工場見学会	名	15	11	▲4
社長スモールミーティング	名	—	16	+16

株主との対話の主な対応者(役職名は2026年3月31日現在)

- 代表取締役 社長執行役員 CEO
- 取締役 常務執行役員 CFO、取締役 常務執行役員 CHRO
- 社外取締役
- 経営企画部長兼広報IR室長、総務・法務部長、IR担当者、サステナビリティ担当者、ガバナンス担当者、人事担当者

対話の主なテーマや関心事

- 金属価格上昇による影響額、ヘッジ取引評価損失(デリバティブ評価損失)の仕組み・影響額
- 低濃度PCB廃棄物の処理期限到達による収益への影響／代替する処理物の有無
- 電子材料部門の収支改善の見通し
- 製錬・リサイクル複合コンビナート投資の進捗・リターンの有無
- 上場株式の売却および資本政策の変化について など

取締役会へのフィードバック状況

株主との対話で把握した意見・懸念については、速やかに代表取締役社長をはじめとする社内関係部門にフィードバックを行うとともに、取締役会において報告を行っています。2025年度は計6回の報告を実施しました。

行政・地域社会

DOWAエコシステムは熊本県宇城市にて、プロバドミントンプレイヤーの渡辺勇大選手と嘉村健士コーチによるバドミントン教室を開催しました。本イベントは、DOWAエコシステム熊本事業所(熊本県宇城市)の開設を機に、地域社会との絆を深めることを目的に実施したものです。当日は地元の小中学生約50名が参加し、ラリーやネットプレーの直接指導のほか、地元の代表と嘉村コーチによるエキシビションマッチを行いました。



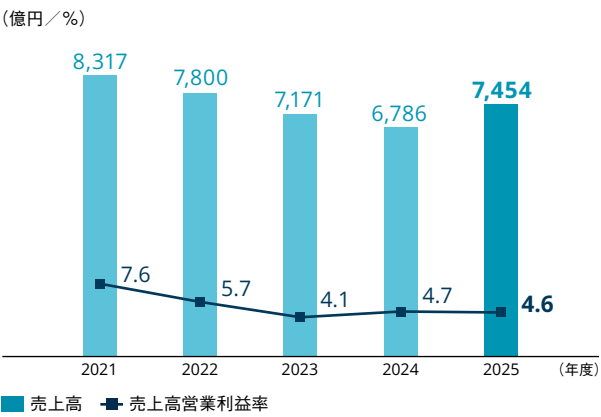
財務レビュー

連結経営成績

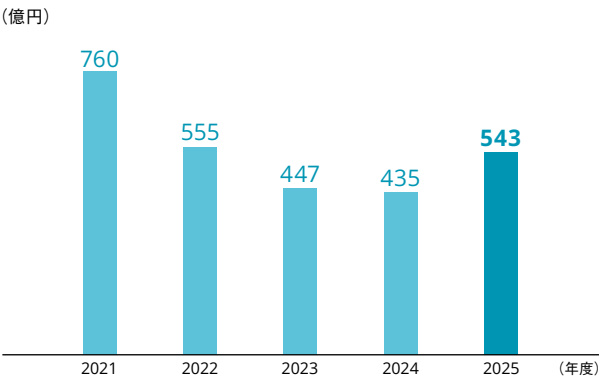
2025年度における当社グループの事業の状況につきましては、製品・サービスの需要動向は、前年度と比較して、環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。自動車関連製品およびサービスは、自動車の生産が回復基調にあったことから受注・販売が増加しました。情報通信関連製品の販売はAIサーバ向けを中心に堅調に推移しました。他方、新エネルギー関連製品の販売は低調に推移しました。

相場環境については、前年度と比較して平均為替レートは円高ドル安となったものの、金、銀およびPGM（白金族金属）等の貴金属の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。また、第3四半期に為替が円安で推移したことや貴金属価格が上昇したことに伴うヘッジ取引評価損失（デリバティブ評価損失）を計上しましたが、第4四半期末にかけて貴金属価格が下落したことから影響額が縮小しました。

売上高／売上高営業利益率



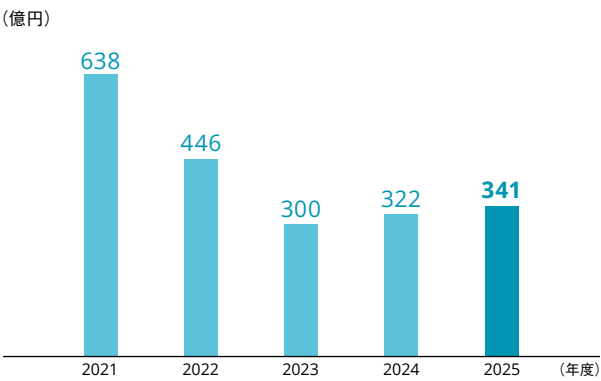
経常利益



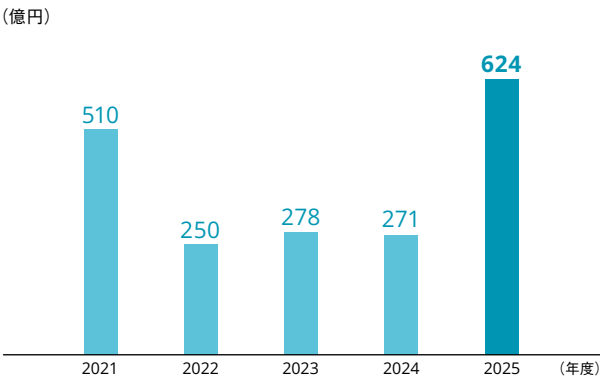
コストについては、電力代等のエネルギーコストは前年度と比較して減少したものの、製錬原料の購入条件等の悪化が収益に影響を与えました。また、人件費や減価償却費等が増加しました。

これらの結果、2025年度の連結売上高は前年度比9.8%増の745,410百万円、連結営業利益は同6.1%増の34,192百万円、連結経常利益は海外亜鉛鉱山の運営会社等の持分法利益が増加したこと等により、同24.6%増の54,325百万円となりました。また、第4四半期に投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は同130.2%増の62,458百万円となりました。

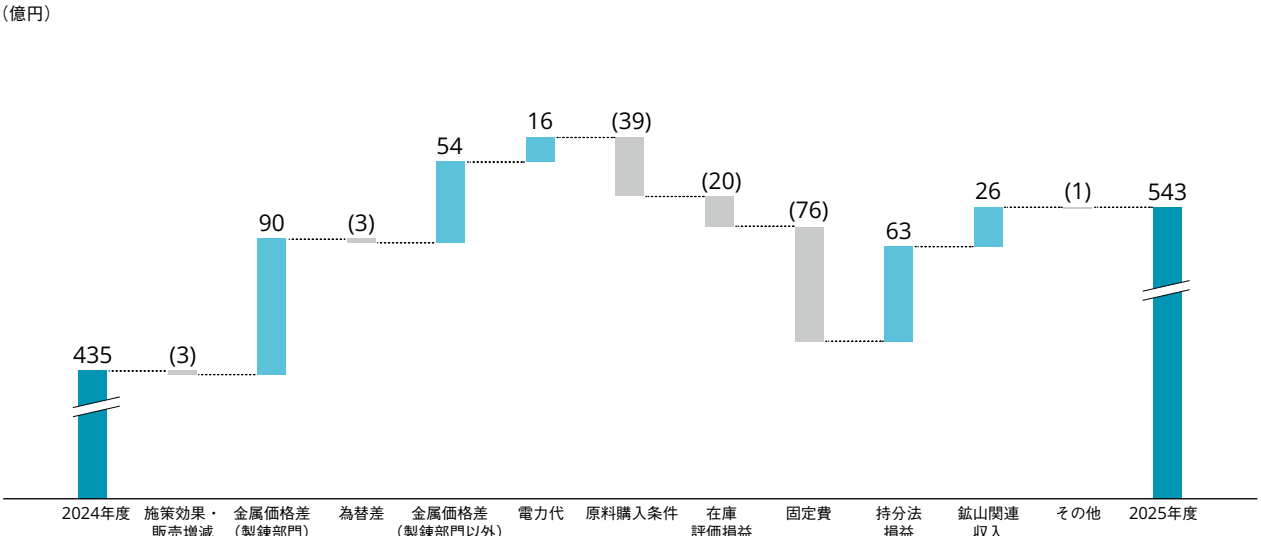
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



経常利益の増減分析



事業セグメント別実績

(億円)

	2024年度			2025年度			増減		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
環境・リサイクル	1,801	139	149	2,271	160	165	470	21	15
製錬	2,663	105	171	3,647	69	196	984	(36)	25
電子材料	1,648	(5)	3	1,045	(26)	11	(602)	(20)	8
金属加工	1,287	52	59	1,473	93	97	185	40	38
熱処理	337	21	21	339	19	27	2	(1)	5
その他、全社・消去	(952)	9	30	(1,324)	25	44	(372)	16	14
合計	6,786	322	435	7,454	341	543	667	19	107

為替・金属価格*

	2024年度	2025年度
為替 (¥/\$)	152.6	150.8
銅 (\$/t)	9,370	10,816
亜鉛 (\$/t)	2,874	2,968
インジウム (\$/kg)	347	423

* 各数値は通期平均

財政状態に関する分析

資産

2025年度末の総資産は、前年度末と比較して120,939百万円増加し794,476百万円となりました。流動資産で109,745百万円の増加、固定資産で11,193百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加82,228百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加12,845百万円、および現金及び預金の増加7,647百万円等によるものです。

固定資産の増加は、投資有価証券の増加11,292百万円、有形固定資産の増加2,103百万円、無形固定資産の減少1,348百万円、および繰延税金資産の減少702百万円等によるものです。

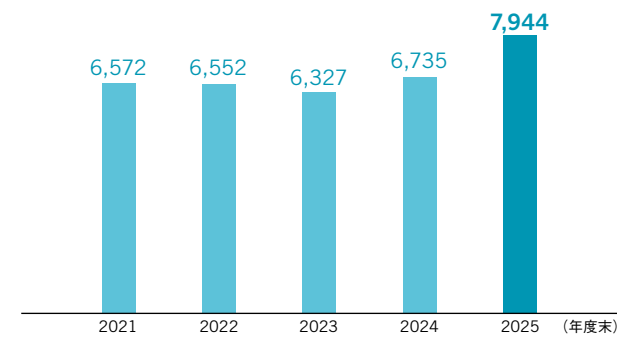
負債

負債については、前年度末と比較して62,345百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金の増加21,203百万円、その他の増加15,380百万円、長期借入金の増加12,104百万円、および1年内償還予定の社債の増加10,000百万円等によるものです。

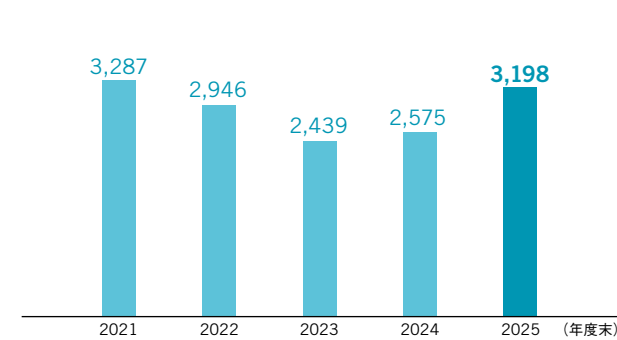
純資産

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が62,458百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が43,020百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の増加等により、その他の包括利益累計額が14,142百万円増加し、純資産合計では前年度末に比較し58,593百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、57.34%となりました。

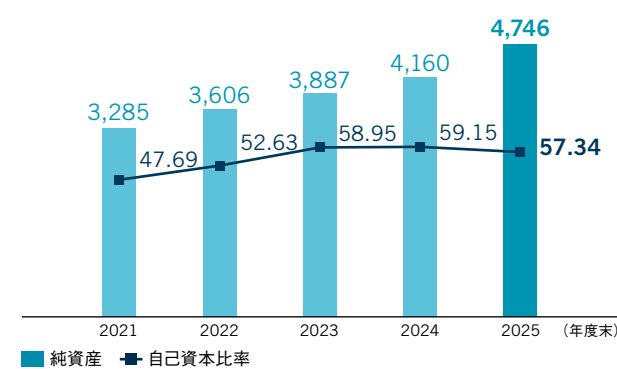
総資産
(億円)



負債
(億円)



純資産／自己資本比率
(億円／%)



キャッシュ・フロー関連指標の推移

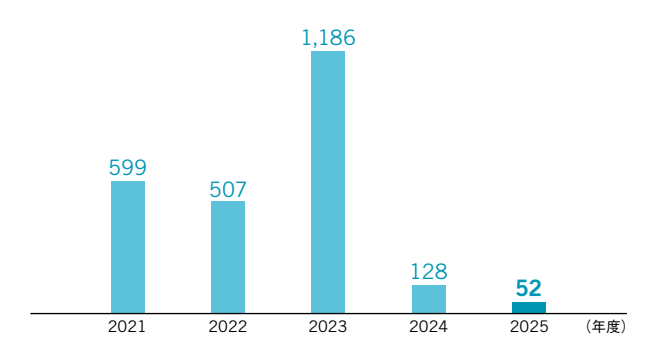
2025年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年度末より8,027百万円増加し、49,276百万円となりました。

営業活動による資金は5,241百万円の収入（前年度比7,585百万円支出増）となりました。主に、税金等調整前当期純利益78,104百万円、棚卸資産の増加81,440百万円、および減価償却費30,965百万円等によるものです。

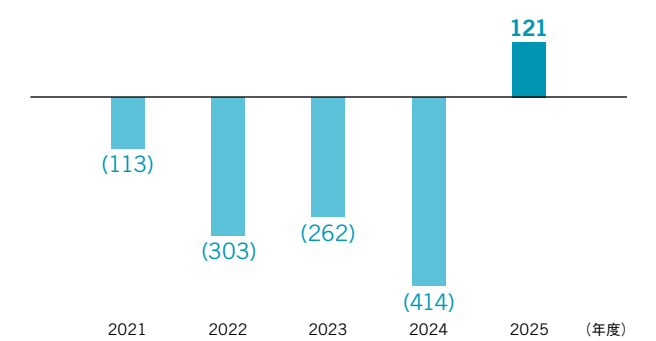
投資活動による資金は12,127百万円の収入（前年度比53,545百万円収入増）となりました。主に、投資有価証券の売却による収入40,229百万円、有形固定資産の取得による支出34,604百万円、および関係会社の有償減資による収入6,207百万円等によるものです。

財務活動による資金は10,019百万円の支出（前年度比5,899百万円支出増）となりました。主に、自己株式の取得による支出9,991百万円、有利子負債の増加9,678百万円、および配当金の支払い9,178百万円等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー
(億円)



投資活動によるキャッシュ・フロー
(億円)

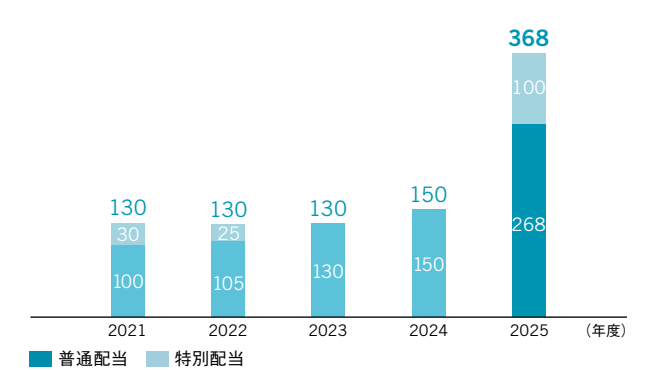


利益分配に関する基本方針および当年度の配当

当社は「中期計画2027」の期間（2026年3月期～2028年3月期）における株主還元方針を、配当は「配当性向35%または1株当たり150円のいずれか高いほう」とし、自己株式取得は「将来の資金需要や財政状態などを踏まえて、自己株式取得も検討する」としています。

本方針に基づき、当期の年間配当は、1株当たり368円（普通配当268円、特別配当100円）といたしました。特別配当につきましては、2026年2月に実施した株式譲渡により得られた資金を原資としています。

1株当たり配当金
(円)



連結業績推移

(百万円)

	中期計画2020				中期計画2024				中期計画2027		
(年度)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
経営成績											
売上高	¥406,598	¥410,503	¥ 454,754	¥ 452,928	¥ 485,130	¥ 588,003	¥ 831,794	¥ 780,060	¥ 717,194	¥ 678,672	¥ 745,410
売上原価	337,314	341,177	387,831	396,495	421,630	512,155	725,368	689,241	635,748	592,043	655,111
販売費及び一般管理費	34,216	35,335	35,975	37,761	37,544	38,393	42,601	46,208	51,443	54,403	56,106
営業利益	35,067	33,990	30,948	18,671	25,955	37,454	63,824	44,610	30,003	32,226	34,192
事業のセグメント別営業利益構成比											
環境・リサイクル部門 (%)	18.01	19.50	16.06	30.46	27.76	22.58	19.85	24.95	35.12	43.16	46.86
製錬部門 (%)	38.00	29.58	29.74	3.17	38.54	54.31	56.67	51.06	29.80	32.77	20.35
電子材料部門 (%)	22.89	19.36	18.17	11.66	4.09	6.60	8.23	6.66	5.51	(1.84)	(7.79)
金属加工部門 (%)	14.01	20.49	23.54	33.74	19.71	11.72	9.97	11.90	16.47	16.41	27.22
熱処理部門 (%)	3.86	7.00	8.47	13.05	4.63	1.97	4.13	3.31	8.09	6.54	5.81
その他 (%)	3.24	4.06	4.01	7.92	5.27	2.82	1.15	2.12	5.00	2.93	7.55
経常利益	¥ 35,056	¥ 36,504	¥ 36,355	¥ 24,309	¥ 28,996	¥ 37,200	¥ 76,073	¥ 55,501	¥ 44,745	¥ 43,598	¥ 54,325
EBITDA* ¹	50,212	49,786	48,160	37,300	45,244	57,505	86,407	68,566	55,302	61,013	65,157
親会社株主に帰属する当期純利益	21,826	26,169	24,693	14,986	17,395	21,824	51,012	25,041	27,853	27,128	62,458
設備投資額	22,936	26,526	24,608	24,087	37,723	37,338	32,546	34,153	39,805	46,719	35,869
減価償却費	15,145	15,796	17,212	18,628	19,288	20,050	22,582	23,955	25,298	28,787	30,965
開発研究費	5,594	5,670	5,380	5,888	6,076	6,177	7,035	8,569	10,493	8,967	8,449
相場環境											
銅 (国内建値／t、年平均)	¥675,483	¥603,917	¥ 756,683	¥ 746,608	¥ 681,592	¥ 769,500	¥1,136,175	¥1,209,150	¥1,261,692	¥1,478,383	¥1,695,425
亜鉛 (国内建値／t、年平均)	269,383	305,633	386,733	353,725	313,308	309,400	419,725	503,817	417,900	498,017	508,617
米ドル (年平均)	120.14	108.38	110.85	110.91	108.74	106.06	112.38	135.47	144.62	152.58	150.77
財政状態											
純資産	¥203,370	¥227,821	¥ 247,762	¥ 246,158	¥ 258,241	¥ 276,715	¥ 328,574	¥ 360,603	¥ 388,790	¥ 416,035	¥ 474,629
非支配株主持分	8,449	8,518	8,946	8,944	10,194	11,010	15,119	15,710	15,800	17,634	19,064
総資産* ²	364,420	404,604	456,530	494,683	512,495	598,471	657,283	655,282	632,770	673,537	794,476
有利子負債	81,135	79,883	109,827	135,241	134,086	153,951	131,625	124,768	75,911	81,266	90,691
1株当たり情報* ³ (円)											
1株当たり当期純利益	¥ 73.75	¥ 88.43	¥ 417.21	¥ 253.22	¥ 293.92	¥ 368.45	¥ 857.32	¥ 420.76	¥ 467.90	¥ 455.60	¥ 1,049.83
1株当たり純資産	658.66	741.06	4,035.06	4,008.03	4,191.09	4,465.44	5,267.94	5,794.63	6,264.96	6,690.29	7,702.07
1株当たり配当金	18.00	18.00	90.00	90.00	90.00	95.00	130.00	130.00	130.00	150.00	368.00
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 45,751	¥ 29,389	¥ 11,125	¥ 37,555	¥ 55,113	¥ (3,088)	¥ 59,911	¥ 50,725	¥ 118,630	¥ 12,827	¥ 5,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,486)	(25,954)	(34,010)	(51,025)	(37,812)	(22,943)	(11,339)	(30,343)	(26,261)	(41,418)	12,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,159)	(7,155)	24,087	15,944	(6,569)	11,585	(31,190)	(19,758)	(59,204)	(4,120)	(10,019)
フリー・キャッシュ・フロー	22,265	3,434	(22,884)	(13,470)	17,301	(26,032)	48,571	20,382	92,369	(28,590)	17,369
現金及び現金同等物 (期末残高)	18,902	15,126	16,472	19,002	30,232	17,320	35,740	37,760	73,049	41,249	49,276
その他指標											
総資産経常利益率 (ROA)* ⁴ (%)	9.43	9.49	8.44	5.11	5.76	6.70	12.12	8.46	6.94	6.67	7.40
自己資本当期純利益率 (ROE)* ⁵ (%)	11.43	12.64	10.78	6.30	7.17	8.50	17.62	7.61	7.76	7.03	14.63
売上高営業利益率 (%)	8.62	8.28	6.81	4.12	5.35	6.37	7.67	5.72	4.18	4.74	4.58
自己資本比率* ⁶ (%)	53.49	54.20	52.31	47.95	48.40	44.40	47.69	52.63	58.95	59.15	57.34
営業利益成長率 (%)	(10.30)	(3.07)	(8.95)	(39.67)	39.01	44.31	70.40	(30.10)	(32.74)	7.40	6.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.04	43.12	55.47	20.71	21.69	43.03	97.83	88.46	65.36	41.28	32.28
デット・エクイティ・レシオ* ⁶ (倍)	0.42	0.36	0.46	0.57	0.54	0.58	0.42	0.36	0.20	0.20	0.19
デット・キャパシティ・レシオ (倍)	1.00	0.83	1.05	1.29	1.26	1.50	0.97	0.97	0.47	0.59	0.58
投下資本利益率 (ROIC)* ⁶ (%)	8.68	8.19	6.41	3.22	4.41	5.79	10.57	6.10	4.51	4.88	5.16

* 1. 営業利益に減価償却費を加算しています。
* 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2018年度から適用しており、2017年度については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。
* 3. 2017年10月1日をもって株式併合 (5株→1株)を実施しています。

* 4. 経常利益を総資産の期中平均で除しています。
* 5. 親会社株主に帰属する当期純利益を自己資本 (純資産額から非支配株主持分を控除した額) の期中平均で除しています。
* 6. 自己資本 (純資産額から非支配株主持分を控除した額) を用いて計算しています。

DOWAグループ一覽 (2026年3月31日現在)

DOWAグループは、日本を含む13の国と地域で事業を展開しています。

グループ全99社(当社、子会社84社、関連会社14社)

- 環境・リサイクル部門

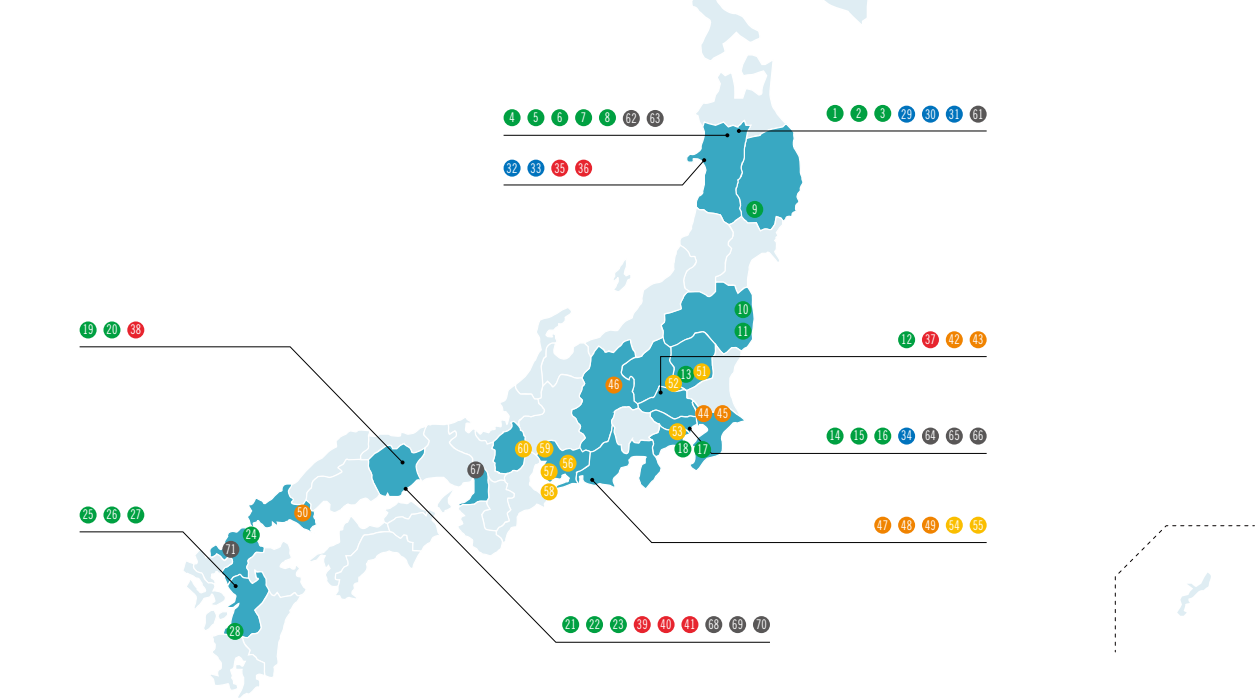
● 電子材料部門

● 熱処理部門
- 製錬部門

● 金属加工部門

● HD・事業サポート会社

国内の主要拠点



- ① グリーンフィル小坂(株)

② エコシステムリサイクリング(株)北日本工場

③ エコシステム小坂(株)

④ 環境技術研究所

⑤ エコシステム秋田(株)

⑥ (株)北秋環境サービス

⑦ エコシステム花岡(株)

⑧ (株)エコリサイクル

⑨ DOWA通運(株)

⑩ (株)相双スマートエコカンパニー

⑪ メルテックいわき(株)

⑫ エコシステムリサイクリング(株)東日本工場

⑬ メルテック(株)

⑭ エコシステムジャパン(株)

⑮ ジオテクノス(株)

⑯ イー・アンド・イー ソリューションズ(株)

⑰ エコシステム千葉(株)

⑱ メルテック(株)横須賀事業所

⑲ エコシステム山陽(株)

㉔ 岡山砒油(株)

㉔ エコシステムリサイクリング(株)西日本工場

㉔ エコシステム岡山(株)

㉔ バイオディーセル岡山(株)

㉔ 光和精鉱(株)
- ㉔ DOWAエコシステム(株)熊本事業所

㉔ エコシステムリサイクリング(株)熊本工場

㉔ アクトビーリサイクリング(株)熊本工場

㉔ アクトビーリサイクリング(株)水俣工場

㉔ 製錬技術センター(小坂)

㉔ 小坂製錬(株)

㉔ (株)日本ビージーエム

㉔ 製錬技術センター(秋田)

㉔ 秋田製錬(株)

㉔ (株)アシッツ

㉔ 半導体材料研究所

㉔ DOWAセミコンダクター秋田(株)

㉔ 電子材料研究所

㉔ DOWAエフテック(株)

㉔ 機能材料研究所

㉔ DOWAエレクトロニクス岡山(株)

㉔ DOWA IPクリエイション(株)

㉔ 技術センター(めっき)

㉔ DOWAハイテック(株)

㉔ 豊栄商事(株)

㉔ 新日本プラス(株)

㉔ DOWAパワーデバイス(株)

㉔ 技術センター(金属加工)

㉔ DOWAメタル(株)
- ㉔ DOWAメタニクス(株)

㉔ TDパワーマテリアル(株)

㉔ DOWAサーモエンジニアリング(株)真岡工場

㉔ DOWAサーモエンジニアリング(株)太田工場

㉔ DOWAサーモエンジニアリング(株)関東PE課

㉔ DOWAサーモエンジニアリング(株)浜松工場

㉔ DOWAサーモエンジニアリング(株)浜松北工場

㉔ DOWAサーモエンジニアリング(株)中西部PE課

㉔ DOWAサーモエンジニアリング(株)中京半田工場

㉔ 東熱興産(株)

㉔ (株)セム

㉔ DOWAサーモエンジニアリング(株)滋賀工場

㉔ DOWAテクノリサーチ(株)

㉔ 卯根倉鉱業(株)

㉔ 秋田工営(株)

㉔ DOWAグループ本社

㉔ DOWAテクノロジー(株)

㉔ DOWAマネジメントサービス(株)

㉔ DOWA興産(株)

㉔ DOWAテクノエンジ(株)

㉔ 陽和工営(株)

㉔ DOWAグループ九州営業所

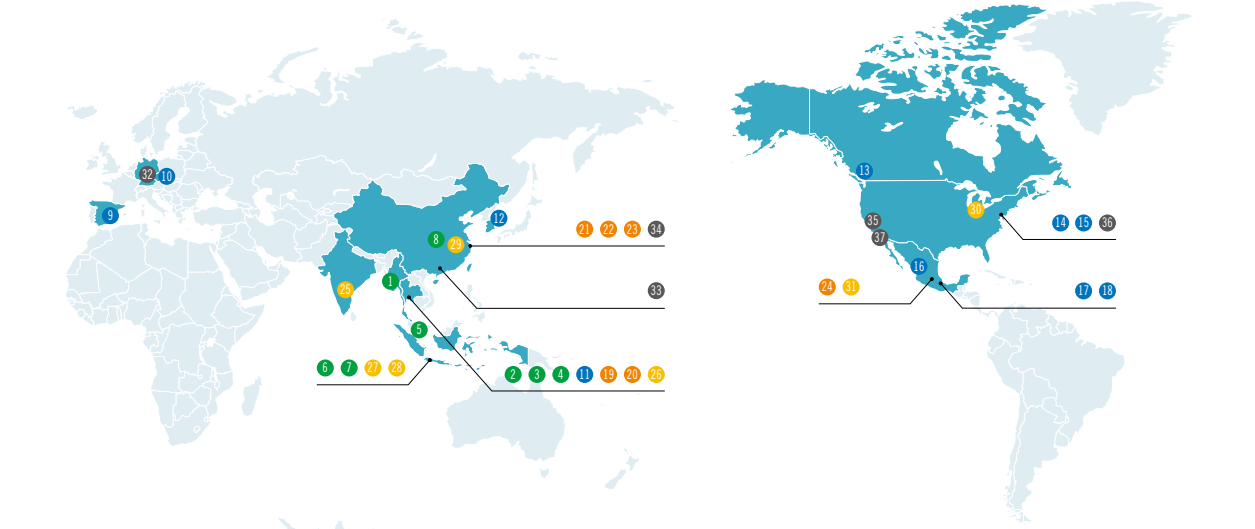
セグメント別拠点数

	連結子会社		持分法適用会社	小計 (連結対象会社)	非連結子会社 持分法非適用会社	合計
	国内	海外				
DOWAホールディングス	—	—	—	—	—	1社
環境・リサイクル部門	21社	10社	1社	32社	2社	34社
製錬部門	5社	6社	5社	16社	0社	16社
電子材料部門	5社	0社	1社	6社	2社	8社
金属加工部門	7社	7社	2社	16社	0社	16社
熱処理部門	4社	7社	0社	11社	1社	12社
その他部門	8社	3社	1社	12社	0社	12社
合計	50社	33社	10社	93社	5社	99社

本報告書の対象範囲は「DOWAグループ一覽」をご確認ください。
<https://hd.dowa.co.jp/ja/ir/library/annual.html>



海外の主要拠点



- ① GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR COMPANY LIMITED

② WASTE MANAGEMENT SIAM LTD.

③ BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX COMPANY LIMITED

④ EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.

⑤ Modern Asia Environmental Holdings Pte. Ltd.

⑥ PT PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI

⑦ PT DOWA ECO SYSTEM INDONESIA

⑧ 蘇州同和資源综合利用有限公司

⑨ DOWA METALS & MINING CO., LTD. Spain office

⑩ Nippon PGM Europe s.r.o.

⑪ DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.

⑫ NPGM KOREA Co., Ltd.

⑬ DOWA METALS & MINING CO., LTD. Vancouver office

⑭ NPGM USA INC.

⑮ DOWA METALS & MINING AMERICA INC.

⑯ Minera Plata Real, S. de R.L. de C.V.

⑰ DOWA METALS & MINING CO., LTD.Mexico office

⑱ MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.
- ⑲ DOWA METALTECH CHONBURI CO., LTD.

㉔ DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.

㉔ 同和金属材料(上海)有限公司

㉔ 同和新材料(上海)有限公司

㉔ 同和金属技術(南通)有限公司

㉔ DOWA METALTECH MEXICO, S.A. de C.V.

㉔ HIGHTEMP FURNACES LTD.

㉔ DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd.

㉔ PT. DOWA THERMOTECH FURNACES

㉔ PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA

㉔ 昆山同和熱処理工業炉有限公司

㉔ DOWA THT AMERICA, INC.

㉔ DOWA THERMOTECH MEXICO S.A. DE C.V.

㉔ DOWA HD Europe GmbH

㉔ 同和企業管理(上海)有限公司 深圳分公司

㉔ 同和企業管理(上海)有限公司

㉔ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION San Jose Branch

㉔ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION

㉔ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION Irvine Branch

会社・株式情報 (2026年3月31日現在)

会社情報	社名	DOWA ホールディングス株式会社
	創業	1884年9月18日
	設立	1937年3月11日
	従業員数	11,577名（非正規社員を含むグループ全体人数）

株式情報	発行可能株式総数	200,000,000株
	発行済株式の総数	61,989,206株
	株主数	19,886名
	上場証券取引所	株式会社東京証券取引所
	決算期	3月31日
	定時株主総会	6月
	株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
	会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

株主名	所有割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	18.94
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	9.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7.14
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3.66
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1.81
藤田観光株式会社	1.69
日本生命保険相互会社	1.57
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	1.50

※ 当社は自己株式2,840千株を保有しており、所有割合については、自己株式を控除しています。

格付機関	長期	短期
日本格付研究所（JCR）	A＋／安定的	J-1
格付投資情報センター（R&I）	A ／安定的	—

社外からの評価 (2026年8月現在)

ESGインデックス



FTSE4Good



FTSE JPX Blossom Japan Index



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに DOWA ホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Index、及び FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。これらはグローバルなインデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について特定の対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



2026 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数



S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

THE INCLUSION OF DOWA HOLDINGS CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF DOWA HOLDINGS CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

その他認定



DX認定

【対象会社】
DOWAホールディングス株式会社



健康経営優良法人 2026
KENKO Investment for Health
ホワイト500

【対象会社(ホワイト500)】*1
DOWAホールディングス株式会社
DOWAエコシステム株式会社
DOWAメタルマイン株式会社
DOWAエレクトロニクス株式会社
DOWAメタルテック株式会社
DOWAサーモテック株式会社



健康経営優良法人 2026
KENKO Investment for Health
中小規模法人部門

【対象会社(中小法人部門)】
エコシステム秋田株式会社
エコシステム花岡株式会社*3
株式会社エコリサイクル*3
エコシステム岡山株式会社
ジオテクノス株式会社
DOWAセミコンダクター秋田株式会社
DOWAエレクトロニクス岡山株式会社*3
DOWA IPクリエイション株式会社*3
DOWAメタニクス株式会社
DOWAハイテック株式会社*3
DOWAパワーデバイス株式会社*3



えるぼし認定

【対象会社】
DOWAホールディングス株式会社(3段階目)
イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社(3段階目)
ジオテクノス株式会社(2段階目)



くるみん認定

【対象会社】
DOWAホールディングス株式会社



健康経営優良法人 2026
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

【対象会社(大規模法人部門)】
エコシステム千葉株式会社
エコシステム山陽株式会社
エコシステムジャパン株式会社
光和精鉱株式会社
小坂製錬株式会社
秋田製錬株式会社*2
DOWAメタル株式会社

*1 大規模法人部門では健康経営優良法人2023以降継続認定。健康経営優良法人2026で「ホワイト500」に初認定。
*2 2025年認定までは「中小規模法人部門」にて認定
*3 2026年度認定を新規に取得

決算に関する詳細情報

2025年度決算の詳細については、「有価証券報告書」をご確認ください。 <https://hd.dowa.co.jp/ja/ir/library/sr.html>

お問い合わせ先

DOWAホールディングス株式会社 経営企画部 広報IR室

住所： 〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX 22階
電話番号： 03-6847-1106
WEBサイト： <https://hd.dowa.co.jp/>